

平成29年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市

## 目 次

平成29年度実質収支に関する調書	1
財産に関する調書	2
平成29年度公債表	5
平成29年度決算状況	17
都市計画税充当事業一覧	18
データでみる市の財政状況の推移	19
市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	27
一般会計決算事業別概要	
議会事務局	28
政策秘書課	29
みらいまちづくり課	31
総務課	35
財政課	39
会計課	42
安心安全課	43
税務課	47
収納課	50
市民サポート課	54
市民窓口課	57
社会福祉課	58
介護福祉課	66
国保年金課	68
こども福祉課（保育所含）	71
健康増進課	81
生活環境課	87
上下水道課	90
農業委員会事務局	93
産業経済課	94
建設課	102
都市計画課	112
学校教育課（学校・幼稚園・給食センター含）	115
生涯学習課（公民館・図書館・スポーツ推進室含）	133
特別会計決算事業別概要	
国民健康保険特別会計〔所管：国保年金課〕	151
後期高齢者医療特別会計〔所管：国保年金課〕	153
介護保険特別会計〔所管：介護福祉課〕	155
公共下水道事業特別会計〔所管：上下水道課〕	158
農業集落排水事業特別会計〔所管：上下水道課〕	163
市営分譲住宅特別会計〔所管：都市計画課〕	168
水道事業会計〔所管：上下水道課〕	170

平成29年度実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	公共下水道 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	市営分譲住宅 特別会計	合 計
1. 歳入総額	21,742,737,473	5,732,379,709	444,198,221	3,505,053,928	1,229,464,113	350,404,929	41,151,218	33,045,389,591
2. 歳出総額	21,037,887,090	5,529,352,423	442,421,494	3,330,790,987	1,144,193,712	322,104,825	40,028,246	31,846,778,777
3. 歳入歳出差引額	704,850,383	203,027,286	1,776,727	174,262,941	85,270,401	28,300,104	1,122,972	1,198,610,814
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費 次繰越額	2,115,000			2,500,000			4,615,000
	(2) 繰越明許 費繰越額	106,631,000			7,345,000			113,976,000
	(3) 事故繰越 繰越額							
	計	108,746,000			9,845,000			118,591,000
5. 実質収支額	596,104,383	203,027,286	1,776,727	174,262,941	75,425,401	28,300,104	1,122,972	1,080,019,814
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額								

# 財 産 に 関 す る 調 書

## 1 公有財産 (1)土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		土 地			建 物								
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			計 (延面積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高									
本 庁 舎		21,272	0	21,272	129	0	129	8,170	0	8,170	8,299	0	8,299
その他の 公共施設	消防(警察)施設	6,541	0	6,541	296	0	296	194	0	194	490	0	490
	その他の施設	48,596	0	48,596	0	0	0	3,070	3,394	6,464	3,070	3,394	6,464
公 共 用 財 産	学校	310,148	0	310,148	6,931	42	6,973	70,449	9,622	80,071	77,380	9,664	87,044
	公営住宅	3,134	0	3,134	1,084	0	1,084	5,190	0	5,190	6,274	0	6,274
	公園	280,862	0	280,862	196	0	196	332	0	332	528	0	528
	その他の施設	401,831	△ 2,610	399,221	7,729	0	7,729	24,998	△ 117	24,881	32,727	△ 117	32,610
小 計		1,072,384	△ 2,610	1,069,774	16,365	42	16,407	112,403	12,899	125,302	128,768	12,941	141,709
普 通 財 産	宅 地	70,992	1,712	72,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田 ・ 畑	12,370	0	12,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山 林	54,370	0	54,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	30,963	0	30,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		168,695	1,712	170,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,241,079	△ 898	1,240,181	16,365	42	16,407	112,403	12,899	125,302	128,768	12,941	141,709

## (2)出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	54,599	1,800	56,399
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
茨城県中小企業振興公社	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
(財)いばらき腎バンク	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

## 2 基金

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,146,168	3,576	256,468	2,893,276
減債基金	595,330	355,381		950,711
公共施設整備基金	862,489	822	600,000	263,311
ふるさと創生基金	275,778	55	15,989	259,844
地域福祉基金	369,822	92	16,000	353,914
ふるさとづくり基金	33,829	16,189	33,829	16,189
土地開発基金	965,701	4,053		969,754
(うち土地)	※(326,155)			(326,155)
(うち預金)	(639,546)	(4,053)		(643,599)
国民健康保険支払準備基金	200,557	40		200,597
介護給付費準備基金	215,811	131,201		347,012
公共下水道事業基金	229,958	46		230,004
農業集落排水事業減債基金	63,700	14,688	10,000	68,388
合 計	6,959,143	526,143	932,286	6,553,000

※この金額は取得価額である。

## 3 物品

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用車(小型含む)	40		2	38
普通貨物(小型含む)	15	1	3	13
軽自動車(乗用)	25	5	1	29
軽自動車(貨物)	23			23
中型バス	2			2
マイクロバス	3	1		4
消防車	13	1	1	13
大型特殊自動車	1			1
特殊用途自動車	2			2
合 計	124	8	7	125

平成 29 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
1	昭和63年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	6,000,000	416,778	402,095	4.85	30(5)
2	平成 4年	公営住宅建設事業（秋葉山）	旧資金運用部資金	22,900,000	1,635,314	0	4.4	25(3)
3	平成 4年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,500,000	497,636	2,211,821	4.4	30(5)
4	平成 4年	小絹小学校校舎増築事業	旧資金運用部資金	51,900,000	3,706,236	0	4.4	25(3)
5	平成 5年	公営住宅建設事業（秋葉山）	旧資金運用部資金	54,400,000	3,848,658	3,728,004	4.3	25(3)
6	平成 5年	小絹中学校校舎整備事業	旧資金運用部資金	203,800,000	14,418,318	13,966,307	4.3	25(3)
7	平成 7年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	1,900,000	113,428	788,669	3.4	30(5)
8	平成 7年	小絹中学校校舎整備事業	郵政公社資金（簡易保険）	46,000,000	2,986,426	8,449,475	3.4	25(3)
9	平成 7年	小絹中学校屋内運動場整備事業（買取）	郵政公社資金（簡易保険）	17,800,000	1,155,618	3,269,580	3.4	25(3)
10	平成 7年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,800,000	173,798	940,510	3.25	28(5)
11	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	875,170	5,558,114	2.65	28(5)
12	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	546,490	4,360,239	2.6	30(5)
13	平成 8年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	134,132	1,060,581	2.8	30(5)
14	平成 8年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,500,000	209,586	1,319,166	2.9	28(5)
15	平成 9年	臨時税収補てん債	旧資金運用部資金	111,000,000	7,734,474	0	2	20(3)
16	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	510,254	4,603,913	2	30(5)
17	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	825,656	6,051,093	2.1	28(5)
18	平成 9年	都市下水路整備事業	旧資金運用部資金	60,000,000	4,180,796	0	2	20(3)
19	平成 9年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	5,800,000	299,392	2,687,804	2.1	30(5)
20	平成 9年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	8,700,000	484,030	3,532,889	2.2	28(5)
21	平成10年	常磐新線建設第3セクター出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	22,485,716	0	2	20(3)
22	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	163,300,000	11,101,184	10,961,230	1.7	20(3)
23	平成10年	都市下水路整備事業	旧資金運用部資金	45,000,000	3,059,114	3,020,547	1.7	20(3)
24	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	492,676	4,923,868	1.7	30(5)
25	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	799,352	6,614,291	1.8	28(5)
26	平成10年	町道整備事業	公営企業金融公庫	105,200,000	8,034,010	7,926,839	1.8	20(5)
27	平成10年	常磐新線整備主体出資事業	旧資金運用部資金	322,700,000	22,485,716	0	2	20(3)
28	平成10年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,400,000	381,984	3,734,421	2.1	30(5)
29	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	92,700,000	6,459,330	6,363,716	2	20(3)
30	平成10年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	11,200,000	616,490	5,031,657	2.1	28(5)
31	平成11年	常磐新線建設第3セクター出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	21,937,244	21,660,680	1.7	20(3)
32	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	39,900,000	2,780,230	5,424,180	2	20(3)
33	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	5,200,000	265,332	2,818,278	2	30(5)
34	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	7,800,000	424,752	3,832,451	2	28(5)

平成29年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
35	平成11年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	49,500,000	3,449,156	6,729,246	2	20(3)
36	平成11年	常磐新線整備主体出資事業	旧資金運用部資金	322,700,000	21,937,244	21,660,680	1.7	20(3)
37	平成11年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	122,462	1,300,743	2	30(5)
38	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	25,500,000	1,776,838	3,466,581	2	20(3)
39	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金(簡易保険)	175,500,000	10,002,488	69,075,003	2.1	25(3)
40	平成11年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	3,600,000	196,040	1,768,823	2	28(5)
41	平成12年	減税補てん債	財政融資資金	39,000,000	2,629,352	7,671,820	1.6	20(3)
42	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	財政融資資金	3,600,000	175,282	2,049,935	1.6	30(5)
43	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	5,400,000	284,650	2,844,834	1.7	28(5)
44	平成12年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	160,200,000	12,144,592	35,373,977	1.7	20(5)
45	平成12年	都市下水道整備事業	財政融資資金	36,900,000	2,487,772	7,258,722	1.6	20(3)
46	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	2,000,000	153,862	589,952	1.9	20(5)
47	平成12年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,000,000	105,426	1,053,643	1.7	28(5)
48	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	38,100,000	2,424,444	9,568,153	0.6	20(3)
49	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	135,300,000	8,609,638	33,978,244	0.6	20(3)
50	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,807,624	2.1	30(5)
51	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	公営企業金融公庫	1,300,000	70,792	751,933	2	28(5)
52	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	34,300,000	2,619,454	10,065,887	1.8	20(5)
53	平成13年	都市下水道整備事業	財政融資資金	47,800,000	3,249,458	12,514,430	1.7	20(3)
54	平成14年	町道整備事業(板橋道路)	茨城みなみ農業協同組合	7,000,000	545,832	0	1.44	15(2)
55	平成14年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	76,300,000	5,552,572	26,904,686	1.15	20(5)
56	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	96,100,000	6,115,198	24,133,846	0.6	20(3)
57	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	37,700,000	2,398,990	9,467,700	0.6	20(3)
58	平成13年	小絹小学校プール改築事業(資格内分)	財政融資資金	89,200,000	6,114,132	23,495,034	1.8	20(3)
59	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	265,100,000	16,256,492	80,395,464	0.4	20(3)
60	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	35,600,000	2,183,068	10,796,222	0.4	20(3)
61	平成14年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,500,000	111,896	1,566,777	0.9	30(5)
62	平成14年	都市下水道整備事業	財政融資資金	33,000,000	2,062,358	10,116,034	0.7	20(3)
63	平成14年	谷井田小学校校体育館大規模改造事業	常陽銀行	33,200,000	2,573,102	0	1	15(2)
64	平成15年	町道整備事業(神生バイパス整備)	財政融資資金	114,300,000	10,443,532	5,182,894	1.5	15(3)
65	平成15年	谷井田コミュニティセンター建設事業	郵政公社資金(簡易保険)	131,600,000	12,024,224	5,967,357	1.5	15(3)
66	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	189,800,000	11,678,422	57,754,907	0.4	20(3)
67	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	39,800,000	2,448,900	12,110,882	0.4	20(3)
68	平成14年	小絹小学校屋内運動場大規模改造事業	常陽銀行	50,200,000	4,233,440	0	1.7	15(3)
69	平成14年	減収補てん債	常陽銀行	134,800,000	11,363,446	0	1.7	15(3)

平成29年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
70	平成15年	福岡小学校屋内運動場大規模改造事業	常陽銀行	70,800,000	6,041,865	2,950,000	1.91	15(3)
71	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,000,000	2,078,204	12,308,629	0.4	20(3)
72	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	31,254,938	185,114,330	0.4	20(3)
73	平成15年	臨時財政対策債	その他(保険会社)	103,000,000	8,171,025	7,720,000	1.69	15(2)
74	平成15年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,100,000	108,400	1,466,632	2.1	30(5)
75	平成15年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	150,600,000	13,760,244	13,606,975	1.5	15(3)
76	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	6,281,380	35,686,037	1.7	20(3)
77	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	11,971,718	70,905,168	0.4	20(3)
78	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,300,000	2,097,098	12,420,525	0.4	20(3)
79	平成15年	臨時財政対策債	常陽銀行	232,100,000	20,083,034	19,360,000	2.12	15(3)
80	平成15年	谷和原村情報化ネットワーク整備事業	常陽銀行	23,100,000	1,994,749	1,920,000	2.21	15(3)
81	平成15年	北部公園整備事業	常陽銀行	15,900,000	1,371,390	1,320,000	2.21	15(3)
82	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,100,000	1,938,220	13,466,324	0.2	20(3)
83	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	391,300,000	24,386,674	169,433,214	0.2	20(3)
84	平成16年	臨時財政対策債	その他の金融機関	33,600,000	2,700,851	5,000,000	1.45	15(2)
85	平成16年	小張小大規模改造事業	その他の金融機関	17,100,000	1,371,803	2,580,000	1.45	15(2)
86	平成16年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	1,900,000	96,948	1,391,339	2	30(5)
87	平成16年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	293,600,000	26,503,936	52,157,565	1.3	15(3)
88	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金(簡易保険)	11,500,000	768,902	5,091,296	1.5	20(3)
89	平成16年	町道整備事業(小張バイパス)	郵政公社資金(簡易保険)	6,400,000	577,742	1,136,950	1.3	15(3)
90	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	253,400,000	15,740,944	109,364,603	0.2	20(3)
91	平成16年	減税補てん債(恒久減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,600,000	1,962,960	13,638,204	0.2	20(3)
92	平成16年	北部公園整備事業	常陽銀行	83,400,000	7,237,659	13,880,000	1.55	15(3)
93	平成16年	臨時財政対策債	常陽銀行	42,700,000	3,712,689	7,120,000	1.55	15(3)
94	平成17年	常総線近代化事業	茨城県	7,000,000	502,000	1,500,000	0.1	15(1)
95	平成17年	北部公園整備事業	常陽銀行	40,100,000	3,359,895	9,240,000	2.43	15(2)
96	平成18年	三島小学校大規模改造事業	常陽銀行	28,500,000	2,410,511	8,800,000	2.02	15(2)
97	平成17年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	32,200,000	2,013,306	14,979,676	0.2	20(3)
98	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	322,600,000	20,170,572	150,075,875	0.2	20(3)
99	平成17年	上水道事業(出資債)	財政融資資金	2,900,000	149,696	2,234,169	2.1	30(5)
100	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	7,056,488	52,356,919	1.8	20(5)
101	平成18年	道路事業(小張バイパス)	財政融資資金	22,200,000	2,052,936	7,906,340	1.7	15(3)
102	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	227,300,000	14,211,936	105,741,621	0.2	20(3)
103	平成17年	減税補てん債(恒久減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	44,200,000	2,763,606	20,562,163	0.2	20(3)
104	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	30,798,462	277,054,534	0.01	20(3)

平成29年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
105	平成18年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	108,000,000	9,987,254	38,463,272	1.7	15(3)
106	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金(簡易保険)	59,300,000	3,700,320	31,311,630	0.1	20(3)
107	平成18年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	12,100,000	1,097,581	4,000,000	2.06	15(3)
108	平成18年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,900,000	1,273,194	4,640,000	2.06	15(3)
109	平成18年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	19,600,000	1,800,033	6,560,000	2.06	15(3)
110	平成18年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	2,700,000	241,467	880,000	2.06	15(3)
111	平成18年	みらい平駅前自転車駐車場整備事業(合併特例債)	関東つくば銀行	30,200,000	2,742,769	10,000,000	2.05	15(3)
112	平成18年	防災行政無線統合整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	89,700,000	8,208,365	29,920,000	2.05	15(3)
113	平成18年	青木古川整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	73,300,000	6,715,935	24,480,000	2.05	15(3)
114	平成18年	谷原小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	78,700,000	7,198,780	26,240,000	2.05	15(3)
115	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	15,200,000	1,380,462	6,643,847	1.4	15(3)
116	平成19年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	72,300,000	6,689,691	30,100,000	1.94	15(3)
117	平成19年	小張バイパス整備事業(道路事業)	常陽銀行	3,900,000	355,597	1,600,000	1.94	15(3)
118	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	5,600,000	511,171	2,300,000	1.94	15(3)
119	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	12,300,000	1,117,084	5,376,271	1.4	15(3)
120	平成19年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	80,600,000	5,479,212	50,192,437	1.7	20(3)
121	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	15,182,290	141,937,005	1.3	20(3)
122	平成19年	青木古川整備事業(合併特例債)	常陽銀行	81,100,000	7,512,011	33,800,000	1.94	15(3)
123	平成19年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	39,100,000	3,622,656	16,300,000	1.94	15(3)
124	平成19年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	28,700,000	2,666,986	12,000,000	1.94	15(3)
125	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	1,900,000	177,798	800,000	1.94	15(3)
126	平成19年	臨時財政対策債	常陽銀行	219,036,000	20,291,322	91,300,000	1.94	15(3)
127	平成19年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	2,600,000	244,472	1,100,000	1.94	15(3)
128	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	38,400,000	3,487,484	20,003,121	1.4	15(3)
129	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	89,500,000	8,353,862	44,760,000	1.78	15(3)
130	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,400,000	1,254,198	6,720,000	1.78	15(3)
131	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	1,399,775	7,500,000	1.78	15(3)
132	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	39,800,000	3,717,804	19,920,000	1.78	15(3)
133	平成20年	H1上水道出資債分借換債(補償金免除)	常陽銀行	2,400,000	228,691	420,000	1.49	11(0)
134	平成20年	H2上水道出資債分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業協同組合	7,200,000	633,750	1,800,000	1.5	12(0)
135	平成20年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	103,300,000	9,381,694	53,810,482	1.4	15(3)
136	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	2,161,514	12,397,768	1.4	15(3)
137	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	27,943,306	283,959,748	1.4	20(3)
138	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	196,900,000	18,365,060	98,400,000	1.78	15(3)
139	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	68,300,000	6,382,978	34,200,000	1.78	15(3)

平成29年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
140	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業（合併特例債）	常陽銀行	69,300,000	6,494,960	34,800,000	1.78	15(3)
141	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業（合併特例債）	常陽銀行	134,100,000	12,541,992	67,200,000	1.78	15(3)
142	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	279,946	1,668,000	0.1	15(1)
143	平成21年	小張バイパス整備事業(道路事業)	財政融資資金	11,700,000	1,069,022	6,597,126	1.5	15(3)
144	平成21年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	123,700,000	11,234,420	74,661,955	1.4	15(3)
145	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	72,600,000	6,802,820	42,350,000	1.61	15(3)
146	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	27,674,598	308,432,458	1.2	20(3)
147	平成21年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	171,000,000	15,530,200	103,210,948	1.4	15(3)
148	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	15,611,540	168,819,801	1.7	20(3)
149	平成21年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	常陽銀行	8,100,000	763,650	4,700,000	1.61	15(3)
150	平成21年	東楡戸台線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	23,400,000	2,112,370	14,090,064	1.3	15(3)
151	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	175,300,000	15,824,728	105,555,055	1.3	15(3)
152	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	181,056	1,148,000	1.3	15(1)
153	平成22年	道路事業（小張B P・守谷小絹線）	財政融資資金	59,800,000	5,333,138	38,292,128	1.1	15(3)
154	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	541,634	4,102,722	1.3	15(3)
155	平成22年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	165,000,000	14,894,922	112,824,860	1.3	15(3)
156	平成22年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	25,400,000	2,279,056	17,335,134	1.2	15(3)
157	平成22年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	筑波銀行	45,000,000	4,250,655	30,000,000	1.53	15(3)
158	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	198,826	1,424,000	1.3	15(1)
159	平成22年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	9,000,000	812,450	6,154,083	1.3	15(3)
160	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	55,282,296	663,580,625	1.2	20(3)
161	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	21,203,286	256,186,318	1.1	20(3)
162	平成22年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	871,600,000	78,205,708	594,854,456	1.2	15(3)
163	平成23年	青木古川整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	8,200,000	735,758	5,596,382	1.2	15(3)
164	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事	財政融資資金	77,200,000	6,843,102	55,629,739	1	15(3)
165	平成23年	道路事業（小張B P・守谷小絹線）	財政融資資金	65,200,000	5,814,726	49,695,599	1.1	15(3)
166	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	18,130,888	154,955,756	1.1	15(3)
167	平成23年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	42,000,000	3,722,932	31,966,517	1	15(3)
168	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	15,300,000	1,356,210	11,644,946	1	15(3)
169	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	31,609,790	414,916,860	0.9	20(3)
170	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,000,000	356,732	3,048,810	1.1	15(3)
171	平成23年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	579,600,000	51,690,422	441,772,531	1.1	15(3)
172	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	22,103,590	292,198,385	0.8	20(3)
173	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	103,200,000	6,728,958	86,479,267	1.2	20(3)
174	平成24年	（仮称）陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	39,511,278	511,369,952	1.1	20(3)

平成 29 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
175	平成24年	道路事業（小張B P・守谷小絹線・田村）	財政融資資金	108,400,000	9,491,910	91,046,806	0.8	15(3)
176	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	66,200,000	8,416,378	41,622,667	0.4	10(2)
177	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	87,700,000	7,865,020	73,000,000	0.72	15(3)
178	平成24年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	295,800,000	25,742,880	248,206,301	0.7	15(3)
179	平成24年	高岡川3号橋改事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	14,000,000	1,218,392	11,747,424	0.7	15(3)
180	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	3,400,000	432,262	2,137,720	0.4	10(2)
181	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	17,000,750	243,523,484	0.6	20(3)
182	平成24年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	174,900,000	15,221,196	146,758,898	0.7	15(3)
183	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	20,600,000	1,320,702	18,353,821	1	20(3)
184	平成24年	堤防兼用道路拡幅事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,800,000	417,734	4,027,689	0.7	15(3)
185	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	32,253,596	462,009,505	0.6	20(3)
186	平成25年	道路事業（守谷小絹線・田村）	財政融資資金	27,600,000	2,401,972	25,387,362	0.7	15(3)
187	平成25年	道路事業（H24国補正予算（第1号））	財政融資資金	47,600,000	4,142,532	43,784,001	0.7	15(3)
188	平成25年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	120,200,000	10,460,764	110,563,802	0.7	15(3)
189	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	27,100,970	400,550,674	0.6	20(3)
190	平成25年	臨時財政対策債（2回目）	財政融資資金	300,000,000	18,748,706	274,939,432	0.7	20(3)
191	平成25年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	224,500,000	14,393,080	212,321,550	1	20(3)
192	平成25年	（仮称）陽光台小学校（校舎）整備事業	財政融資資金	554,500,000	35,549,944	524,420,043	1	20(3)
193	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	14,846,976	156,923,332	0.7	15(3)
194	平成25年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	392,600,000	34,167,190	361,126,027	0.7	15(3)
195	平成26年	学校教育施設等整備事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	1,325,700,000	10,605,600	1,325,700,000	0.8	20(3)
196	平成26年	全国防災事業債（補正予算（1号））	財政融資資金	209,000,000	1,045,000	209,000,000	0.5	15(3)
197	平成26年	緊急防災・減災事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	4,200,000	21,000	4,200,000	0.5	15(3)
198	平成26年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	65,000,000	325,000	65,000,000	0.5	15(3)
199	平成26年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	319,300,000	1,596,500	319,300,000	0.5	15(3)
200	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	10,087,451	291,176,000	0.42	20(3)
201	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	13,905,369	426,202,003	0.3	20(3)
202	平成26年	道路事業（守谷小絹線）	財政融資資金	21,700,000	108,500	21,700,000	0.5	15(3)
203	平成26年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	常陽銀行	336,400,000	1,677,390	336,400,000	0.5	20(3)
204	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	7,298,200	1,042,600,000	0.7	20(3)
205	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	311,184	107,600,000	0.29	15(3)
206	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	338,370	117,000,000	0.29	15(3)
207	平成26年	小学校空調整備事業（市場公募債分）	住民公募債	100,000,000	100,000	100,000,000	0.1	5(5)
208	平成26年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	166,300,000	997,800	166,300,000	0.6	15(3)
209	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等	筑波銀行	197,400,000	1,181,154	197,400,000	0.6	20(3)
210	平成27年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	185,700,000	185,700	185,700,000	0.1	15(3)

平成29年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
211	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	2,333,468	632,400,000	0.37	20(3)
212	平成27年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	788,000,000	2,907,612	788,000,000	0.37	20(3)
213	平成27年	全国防災事業債(伊奈中・三島小耐震改修)	財政融資資金	374,000,000	374,000	374,000,000	0.1	15(3)
214	平成27年	緊急防災・減災事業(伊奈中耐震改修)	地方公共団体金融機構	116,300,000	116,300	116,300,000	0.1	15(3)
215	平成27年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	471,200,000	471,200	471,200,000	0.1	15(3)
216	平成28年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	28,300,000	2,830	28,300,000	0.01	15(3)
217	平成28年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	98,100,000	169,592	98,100,000	0.2	15(3)
218	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	56,924	569,242,000	0.01	20(3)
219	平成28年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	179,300,000	840,400	179,300,000	0.47	20(3)
220	平成28年	学校教育施設整備事業(伊奈中大規模改修)	筑波銀行	95,300,000	432,374	95,300,000	0.45	15(3)
221	平成28年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	常陽銀行	2,056,900,000	7,318,619	2,056,900,000	0.39	20(3)
222	平成28年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	173,300,000	299,595	173,300,000	0.2	15(3)
223	平成29年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	6,900,000	2,665	6,900,000	0.1	15(3)
224	平成29年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	116,300,000	0	116,300,000	0.2	15(3) ※1
225	平成29年	臨時財政対策債	財政融資資金	736,082,000	46,584	736,082,000	0.07	20(3)
226	平成29年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	茨城みなみ農業協同組合	1,238,600,000	116,055	1,238,600,000	0.57	20(3)
227	平成29年	合併特例債(平成29年度同意分)	地方公共団体金融機構	57,000,000	0	57,000,000	0.1	15(3)
228	平成29年	総合運動公園整備事業	筑波銀行	164,500,000	0	164,500,000	0.53	15(3)
229	平成29年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	57,900,000	0	57,900,000	0.53	15(3) ※2
合 計				33,915,752,000	1,618,171,966	24,250,604,138		

※1 借入額には、平成28年度前借分36,600,000円を含む

※2 平成29年度前借分

平成 29 年 度 公 債 表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
1	昭和62年	公共下水道事業	財政融資資金	93,100,000	6,434,498	0	4.8	30(5)
2	昭和63年	一般分 既成市街地	郵政公社資金 (簡易保険)	59,200,000	4,112,216	3,967,328	4.85	30(5)
3	昭和63年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特例債	財政融資資金	41,600,000	2,889,666	2,787,852	4.85	30(5)
4	平成 4年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	231,600,000	15,366,994	68,300,996	4.4	30(5)
5	平成 4年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特例債	財政融資資金	53,400,000	3,543,168	15,748,158	4.4	30(5)
6	平成 5年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	549,900,000	36,111,800	189,200,055	4.3	30(5)
7	平成 6年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	272,100,000	16,687,248	102,265,266	3.65	30(5)
8	平成 6年	下水道事業特別分	財政融資資金	99,840,000	6,254,686	38,061,006	3.85	30(5)
9	平成 6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	71,900,000	4,786,984	21,527,893	3.95	28(5)
10	平成 6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	73,800,000	4,889,304	22,016,848	3.9	28(5)
11	平成 7年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	11,056,316	76,874,582	3.4	30(5)
12	平成 7年	一般分	公営企業金融公庫	10,800,000	684,084	3,679,060	3.45	28(5)
13	平成 7年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	80,500,000	5,098,956	27,422,625	3.45	28(5)
14	平成 8年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	178,900,000	9,887,232	78,531,168	2.7	30(5)
15	平成 8年	一般分	公営企業金融公庫	45,300,000	2,670,740	16,900,747	2.75	28(5)
16	平成 8年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	38,800,000	2,287,520	14,475,696	2.75	28(5)
17	平成 9年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	158,700,000	8,097,740	73,064,106	2	30(5)
18	平成 9年	一般分	公営企業金融公庫	35,100,000	1,932,036	14,159,560	2.1	28(5)
19	平成 9年	一般分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	47,700,000	2,611,536	19,178,750	2.05	28(5)
20	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	49,600,000	2,700,992	22,145,802	2	28(5)
21	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	20,600,000	1,121,784	9,197,651	2	28(5)
22	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	9,449,916	96,652,889	2	30(5)
23	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,400,000	624,140	5,362,836	2.05	28(5)
24	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	15,200,000	836,664	7,171,708	2.1	28(5)
25	平成11年	一般分	公営企業金融公庫	21,700,000	1,194,450	10,723,187	2.1	28(5)
26	平成11年	一般分 全部谷和原村	公営企業金融公庫	9,100,000	500,898	4,496,822	2.1	28(5)
27	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	100,000,000	4,868,960	54,963,703	1.6	30(5)
28	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,500,000	606,200	6,058,443	1.7	28(5)
29	平成11年	一般分 (繰越分) 全部谷和原村	公営企業金融公庫	8,900,000	466,590	4,676,092	1.65	28(5)
30	平成12年	一般分	公営企業金融公庫	58,600,000	2,988,832	30,372,506	1.4	28(5)
31	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	12,300,000	684,318	7,182,820	2.2	28(5)
32	平成12年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	148,100,000	7,733,406	89,900,872	2.2	30(5)
33	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	47,200,000	2,598,064	27,432,281	2.1	28(5)
34	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	69,100,000	3,504,920	41,661,211	1.35	28(5)

平成 29 年 度 公 債 表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
35	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	38,000,000	2,091,662	22,085,310	2.1	28(5)
36	平成14年	一般分	財政融資資金	321,400,000	14,918,918	204,240,513	1.2	30(5)
37	平成15年	一般分	財政融資資金	369,500,000	18,853,908	257,069,168	2	30(5)
38	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	67,800,000	3,344,490	40,409,415	1.1	28(5)
39	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	1,726,506	20,860,318	1.1	28(5)
40	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	53,900,000	2,903,644	35,546,405	1.9	28(5)
41	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	12,500,000	673,386	8,243,600	1.9	28(5)
42	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	23,600,000	1,285,150	15,625,138	2	28(5)
43	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	94,400,000	5,140,600	62,500,544	2	28(5)
44	平成16年	一般分	財政融資資金	507,100,000	26,176,232	372,604,756	2.1	30(5)
45	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	1,926,532	24,679,016	2.1	28(5)
46	平成16年	臨時特利分	公営企業金融公庫	15,100,000	831,160	10,647,233	2.1	28(5)
47	平成17年	一般分	財政融資資金	290,800,000	14,666,632	212,219,626	1.9	30(5)
48	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	133,200,000	7,253,472	93,597,750	2	28(5)
49	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	44,100,000	2,401,488	30,988,445	2	28(5)
50	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	7,100,000	382,484	4,971,752	1.9	28(5)
51	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	46,500,000	4,093,142	9,700,000	1.68	15(3)
52	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	27,600,000	1,551,984	20,677,005	2.3	28(5)
53	平成17年	臨時特利	公営企業金融公庫	23,500,000	1,321,436	17,605,421	2.3	28(5)
54	平成17年	一般分	財政融資資金	84,500,000	4,412,376	65,290,438	2.2	30(5)
55	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,700,000	533,924	7,600,129	2.1	28(5)
56	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	20,500,000	1,128,396	16,062,131	2.1	28(5)
57	平成19年	公共下水道事業	財政融資資金	71,500,000	3,776,590	57,866,503	2.3	30(5)
58	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	13,800,000	775,992	10,867,566	2.3	28(5)
59	平成19年	公共下水道事業(臨時特利分)	公営企業金融公庫	9,000,000	506,082	7,087,543	2.3	28(5)
60	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	53,900,000	2,966,858	44,279,336	2.1	28(5)
61	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	22,500,000	1,238,484	18,483,953	2.1	28(5)
62	平成19年	公共下水道事業(一般分)	財政融資資金	81,900,000	4,276,610	68,895,115	2.2	30(5)
63	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,500,000	522,916	7,804,335	2.1	28(5)
64	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	2,400,000	132,104	1,971,622	2.1	28(5)
65	平成20年	公共下水道(H1借換債)	公営企業金融公庫	31,400,000	3,724,934	0	2.45	10(0)
66	平成20年	公共下水道(H3借換債)	公営企業金融公庫	16,600,000	1,665,130	3,230,718	2.45	12(0)
67	平成20年	公共下水道(H3借換債)	公営企業金融公庫	27,500,000	2,758,498	5,352,092	2.45	12(0)
68	平成20年	公共下水道(H2借換債)	公営企業金融公庫	24,700,000	2,682,216	2,633,722	2.45	11(0)
69	平成20年	下水道H元年度分借換債(補償金免除)	常陽銀行	19,800,000	1,873,552	3,600,000	1.49	11(0)

平成 29 年 度 公 債 表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
70	平成20年	下水道H2年度分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業協同組合	8,500,000	740,875	2,200,000	1.5	12(0)
71	平成20年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	86,700,000	4,423,908	75,556,156	2	30(5)
72	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	36,600,000	1,993,072	31,375,590	2	28(5)
73	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	23,400,000	1,274,258	20,059,803	2	28(5)
74	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	13,700,000	1,411,328	2,740,000	1.1	10(0)
75	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	84,300,000	8,684,307	16,860,000	1.1	10(0)
76	平成21年	下水道H元年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	58,200,000	5,995,571	11,640,000	1.1	10(0)
77	平成21年	下水道H2年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	42,400,000	4,021,188	11,562,000	1.16	11(0)
78	平成21年	一般分 既成市街地	郵政公社資金(簡易保険)	3,200,653	413,834	1,109,847	6.6	11(0)
79	平成21年	公共下水道事業(一般分)	財政融資資金	75,400,000	3,892,108	68,289,499	2.1	30(5)
80	平成21年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	40,100,000	2,183,666	35,849,986	2	28(5)
81	平成21年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	21,800,000	1,187,130	19,489,518	2	28(5)
82	平成22年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	125,700,000	6,413,900	117,782,420	2	30(5)
83	平成23年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	78,200,000	3,898,228	75,698,164	1.8	30(5)
84	平成24年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	110,700,000	1,439,100	110,700,000	1.3	30(5)
85	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,400,000	3,034,676	9,040,638	0.4	8(0)
86	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	29,400,000	3,983,012	11,865,837	0.4	8(0)
87	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	39,100,000	4,704,190	18,606,820	0.5	9(0)
88	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,000,000	2,646,858	10,469,311	0.5	9(0)
89	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	95,700,000	11,513,834	45,541,501	0.5	9(0)
90	平成25年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	161,400,000	2,259,600	161,400,000	1.4	30(5)
91	平成26年	公共下水道事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	6,900,000	82,800	6,900,000	1.2	30(5)
92	平成26年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	129,300,000	1,422,300	129,300,000	1.1	30(5)
93	平成27年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	114,600,000	343,800	114,600,000	0.3	30(5)
94	平成28年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	14,700,000	58,800	14,700,000	0.4	30(5)
95	平成28年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	97,100,000	503,589	97,100,000	0.6	30(5)
96	平成29年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	47,800,000	113,279	47,800,000	0.5	30(5)
97	平成29年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	163,500,000	0	163,500,000	0.5	30(5)
98	平成29年	公営企業会計適用債	筑波銀行	20,700,000	0	20,700,000	0.5	10(0)
合 計				7,514,740,653	408,439,557	4,443,894,227		

平成 29 年 度 公 債 表

3 農業集落排水事業

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
1	平成 5年	農業集落排水処理施設事業 (弥柳)	旧資金運用部資金	48,200,000	3,165,282	16,583,821	4.3	30(5)
2	平成 5年	農業集落排水処理施設事業 (5年度繰越分)	旧資金運用部資金	6,400,000	435,656	2,419,858	4.65	30(5)
3	平成 6年	農集排 一般分	財政融資資金	93,300,000	6,415,816	35,520,697	4.75	30(5)
4	平成 6年	農業集落排水	公営企業金融公庫	5,000,000	332,892	1,497,072	3.95	28(5)
5	平成 6年	農業集落排水	旧資金運用部資金	9,600,000	601,412	3,659,713	3.85	30(5)
6	平成 6年	農集排 一般分	財政融資資金	88,100,000	5,725,766	34,416,096	4.2	30(5)
7	平成 7年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	37,900,000	2,400,626	12,910,777	3.45	28(5)
8	平成 7年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	62,800,000	3,977,818	21,393,055	3.45	28(5)
9	平成 8年	農集排 一般分	財政融資資金	204,800,000	11,445,952	90,503,018	2.8	30(5)
10	平成 8年	農集排 一般分	財政融資資金	85,000,000	4,645,170	37,062,021	2.6	30(5)
11	平成 8年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	24,800,000	1,462,126	9,252,506	2.75	28(5)
12	平成 8年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	15,200,000	896,142	5,670,891	2.75	28(5)
13	平成 9年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	8,100,000	443,468	3,256,769	2.05	28(5)
14	平成 9年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	55,600,000	3,060,432	22,429,388	2.1	28(5)
15	平成10年	農集排 一般分	財政融資資金	122,300,000	6,313,060	61,718,898	2.1	30(5)
16	平成11年	農集排 一般分と臨時措置	公営企業金融公庫	24,000,000	1,306,932	10,715,712	2	28(5)
17	平成11年	農集排 臨時特利 一般と臨時措置	公営企業金融公庫	15,200,000	827,724	6,786,617	2	28(5)
18	平成11年	農集排 一般と臨時措置	財政融資資金	74,800,000	3,685,210	36,830,536	1.7	30(5)
19	平成11年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	18,700,000	1,029,318	9,240,718	2.1	28(5)
20	平成11年	農集排 一般と臨時措置	公営企業金融公庫	21,300,000	1,172,432	10,525,524	2.1	28(5)
21	平成11年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	78,500,000	4,005,498	42,545,180	2	30(5)
22	平成12年	農業集落排水事業 (高岡狸穴)	旧資金運用部資金	34,600,000	1,684,660	19,702,153	1.6	30(5)
23	平成12年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	8,900,000	469,146	4,688,707	1.7	28(5)
24	平成12年	農業集落排水事業 (高岡狸穴)	公営企業金融公庫	8,200,000	429,892	4,308,309	1.65	28(5)
25	平成12年	農業集落排水事業 (高岡狸穴)	公営企業金融公庫	6,200,000	326,820	3,266,293	1.7	28(5)
26	平成12年	農集排 一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	88,700,000	4,524,052	45,973,401	1.4	28(5)
27	平成12年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	186,100,000	9,061,134	105,970,257	1.6	30(5)
28	平成13年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴)	財政融資資金	33,600,000	1,754,506	21,041,939	2.2	30(5)
29	平成13年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	7,300,000	406,140	4,262,975	2.2	28(5)
30	平成13年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	2,900,000	161,344	1,693,511	2.2	28(5)
31	平成13年	農集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	180,100,000	9,296,666	112,259,582	2.1	30(5)
32	平成13年	農集排一般分と臨時措置分 (臨時特利分)	公営企業金融公庫	91,000,000	5,008,982	52,888,506	2.1	28(5)
33	平成13年	農集排一般分	公営企業金融公庫	900,000	49,540	523,073	2.1	28(5)
34	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	20,600,000	922,018	12,910,246	0.9	30(5)
35	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	16,400,000	799,958	9,729,089	1	28(5)

平成 29 年 度 公 債 表

3 農業集落排水事業

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H29年度元利償還額	H29年度末現在高	借入利率	借入年数
36	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,400,000	261,920	3,195,984	0.95	28(5)
37	平成14年	農集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	84,300,000	3,866,080	53,324,807	1.1	30(5)
38	平成14年	農集排一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	89,600,000	4,419,856	53,402,415	1.1	28(5)
39	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	67,500,000	3,484,314	47,141,767	2.1	30(5)
40	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,200,000	286,228	3,456,270	2.1	28(5)
41	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	45,800,000	2,336,966	33,538,579	2	30(5)
42	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	38,600,000	2,079,418	27,029,534	1.9	28(5)
43	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	15,900,000	856,548	11,133,927	1.9	28(5)
44	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	43,400,000	2,440,438	32,513,843	2.3	28(5)
45	平成17年	農業集落排水事業 臨時特利	公営企業金融公庫	10,800,000	607,298	8,091,003	2.3	28(5)
46	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	52,200,000	2,757,174	40,450,824	2.3	30(5)
47	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	13,600,000	1,202,624	2,850,000	1.68	15(3)
48	平成18年	農業集落排水事業	財政融資資金	41,800,000	2,182,690	33,745,724	2.2	30(5)
49	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	15,200,000	836,664	11,909,482	2.1	28(5)
50	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	33,900,000	1,865,984	26,561,278	2.1	28(5)
51	平成19年	農業集落排水整備事業	財政融資資金	8,300,000	428,442	6,967,539	2.1	30(5)
52	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,800,000	264,210	3,943,243	2.1	28(5)
53	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,100,000	224,472	3,364,606	2.05	28(5)
54	平成22年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	203,700,000	10,393,886	190,869,363	2	30(5)
55	平成23年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	82,000,000	4,087,656	79,376,591	1.8	30(5)
56	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	28,500,000	1,387,654	27,564,620	1.6	30(5)
57	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	103,000,000	1,339,000	103,000,000	1.3	30(5)
58	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	12,000,000	192,000	12,000,000	1.6	30(5)
59	平成25年	農集排H5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	25,700,000	3,092,012	12,230,057	0.5	9(0)
60	平成25年	農集排H5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	10,600,000	1,275,304	5,044,304	0.5	9(0)
61	平成25年	農集排H5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	2,900,000	329,930	1,466,291	0.5	9(0)
62	平成25年	農集排H6年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	15,400,000	1,661,882	8,196,293	0.5	10(0)
63	平成25年	農集排H6年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	9,200,000	992,812	4,896,487	0.5	10(0)
64	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	財政融資資金	90,000,000	1,260,000	90,000,000	1.4	30(5)
65	平成26年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	74,400,000	818,400	74,400,000	1.1	30(5)
66	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	44,200,000	486,200	44,200,000	1.1	30(5)
67	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	92,900,000	278,700	92,900,000	0.3	30(5)
68	平成28年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	44,100,000	190,596	44,100,000	0.5	25(5)
69	平成28年	農業集落排水事業 (三島)	財政融資資金	12,000,000	50,054	12,000,000	0.5	25(5)
70	平成29年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	12,900,000	0	12,900,000	0.5	30(5)
合			計	3,229,000,000	156,481,002	2,091,921,739		

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	49,146人 44,461人 10.5%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
				住民基本台帳人口	30.1.1 29.1.1 増減率	51,590人 50,971人 1.2%	区分	27年国調	22年国調	面積(km2)	79.16	08	2350	茨城県 つくばみらい市	II-5		
歳入の状況 (単位 千円・%)								市町村税の状況 (単位 千円・%)				区分		平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	21,772,235	21,672,015	
地方税	8,193,010	37.6	7,797,732	67.6	第1次	1,070	970	(4.6)	面積(km2)	79.16			人口密度(人)	621	歳出総額	21,066,262	20,580,444
地方譲与税	251,736	1.2	251,736	2.2	第2次	7,096	6,275	(30.5)	指定団体等の指定状況					歳入総引	705,973	1,091,571	
地利割交付金	10,102	0.0	10,102	0.1	第3次	15,086	13,618	(64.9)	旧新産業×					歳入歳出差引	108,746	419,903	
配当割交付金	30,783	0.1	30,783	0.3	市町村税の状況 (単位 千円・%)				旧工特×				実質収支	597,227	671,668		
株式等譲渡所得割交付金	30,746	0.1	30,746	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開炭×				単年度収支	-74,441	244,353	
地方消費税交付金	799,702	3.7	799,702	6.9	普通税	7,797,732	95.2			山過×				積立金	3,576	216,187	
ゴルフ場利用税交付金	111,725	0.5	111,725	1.0	法定普通税	7,797,732	95.2			近畿×				繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	68,754	0.3	68,754	0.6	市町村民税	4,006,057	49.0			中×				積立金取崩し額	256,468	1,538,015	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	89,910	1.1			市町村圏×				実質単年度収支	-327,333	-1,077,475	
地方特例交付金等	68,731	0.3	68,731	0.6	所得割	2,723,746	33.3			財政再建×				一般職員	284	880,116	
地方交付税	2,596,171	11.9	2,292,877	19.9	法人均等割	144,577	1.8			一般職員等				うち技能労務員	8	24,640	
普通交付税	2,292,877	10.5	2,292,877	19.9	法人税割	1,047,824	12.8			教育公務員	23			消防職員	-	-	
特別交付税	297,758	1.4	-	-	固定資産税	3,395,162	41.4			臨時職員	-			合計	307	939,364	
(一般財源計)	12,161,460	55.7	11,462,888	99.5	うち純固定資産税	3,382,900	41.3			一部事務組合の加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,099	3,080	
交通安全対策特別交付金	4,827	0.0	4,827	0.0	軽自動車税	125,514	1.5			議員公務災害	○	し尿処理	○	市長	1	平成26年5月14日	7,410
分担金・負担金	39,773	0.2	-	-	市町村たばこ税	270,999	3.3			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	平成26年5月14日	5,780
使用料	381,994	1.8	21,607	0.2	鉦産税	-	-			退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	平成26年5月14日	5,400
手数料	26,670	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-			事務機共同	×	常備消防	○	議長	1	平成27年4月1日	3,920
国庫支出金	3,106,125	14.3	-	-	法定外普通税	-	-			税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	平成27年4月1日	3,520
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	平成27年4月1日	3,310
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	目的税	395,278	4.8			伝染病	×	その他	○				
都道府県支出金	1,198,786	5.5	-	-	法定目的税	395,278	4.8										
財産収入	68,636	0.3	23,358	0.2	入湯税	-	-										
寄附金	16,997	0.1	-	-	事業所税	-	-										
繰入金	951,882	4.4	-	-	都市計画税	395,278	4.8										
繰越金	1,091,571	5.0	-	-	水利地益税	-	-										
諸収入	382,832	1.8	10,985	0.1	法定外目的税	-	-										
地方債	2,340,682	10.8	-	-	旧法による税	-	-										
うち減取補てん債特例分	-	-	-	-	合計	8,193,010	100.0										
うち臨時財政対策債	736,082	3.4	-	-													
歳入合計	21,772,235	100.0	11,523,665	100.0													
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								区分		平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	8,633,270	8,789,724	標準財政規模	11,662,229	11,665,065	
人件費	2,958,265	14.0	2,553,277	2,532,861	20.7	議会費	169,820	0.8	-	169,723	財政力指数	0.80	0.80	実質収支比率(%)	5.1	5.8	
うち職員給料	1,759,943	8.4	1,408,509	-	-	総務費	2,270,170	10.8	120,652	2,026,055	經常一般財源等比率(%)	98.8	93.2	公債費負担比率(%)	11.3	10.8	
扶助費	2,786,283	13.2	789,475	783,139	6.4	民生費	6,134,454	29.1	175,064	2,940,058	健康判断実質赤字比率	-	-	断続実質赤字比率	-	-	
公債	1,638,239	7.8	1,580,545	1,560,545	12.7	衛生費	1,093,754	5.2	14,800	1,025,215	比率	7.5	7.6	将来負担比率	64.5	82.9	
内利償還金	1,638,239	7.8	1,580,545	1,560,545	12.7	労働費	-	-	-	-	積立金高	2,893,276	3,146,168	財調債	890,711	555,330	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	495,598	2.4	37,228	381,005	現在高	893,258	1,541,918	特定目的	-	-	
(義務的経費計)	7,382,787	35.0	4,923,297	4,876,545	39.8	商工費	106,892	0.5	-	86,462	地方債現在高	24,250,604	23,356,930	債務負担	40,689	96,499	
物件費	4,352,448	20.7	2,617,589	2,262,045	18.5	土木費	2,671,831	12.7	815,675	2,050,329	債務負担	4,221,229	5,248,053	為額(支出予定額)	-	-	
維持補修費	123,037	0.6	87,714	51,042	0.4	消防費	869,074	4.1	34,863	860,302	債務負担	-	-	その他	-	-	
補助費	2,768,638	13.1	2,601,020	2,437,418	19.9	教育費	5,612,462	26.6	2,821,667	2,202,422	債務負担	-	-	その他	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,403,568	6.6	1,403,568	1,399,073	11.4	災害復旧費	3,966	-	-	3,966	債務負担	-	-	その他	-	-	
繰出金	1,996,640	9.5	1,780,856	1,366,345	11.1	公債費	1,638,241	7.8	-	1,580,547	債務負担	-	-	その他	-	-	
積立金	356,115	1.7	335,300	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担	-	-	その他	-	-	
投資・出資・貸付金	62,682	0.3	45,487	40,000	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担	-	-	その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,066,262	100.0	4,019,949	13,326,084	債務負担	-	-	その他	-	-	
投資的経費	4,023,915	19.1	934,821	11,033,395	千円	公営事業等への繰出	2,598,848			2,598,848	歳入一般財源等	14,032,057	千円				
うち人件費	96,660	0.5	24,948	-	-	上水道	15,208			15,208	繰出						
普通建設事業費	4,019,949	19.1	930,855	90.0%	95.7%	下水道	1,279,889			1,279,889	經常収支比率						
うち補助	3,193,034	15.2	386,347	(減取補てん債特例分、臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			-	国民健康保険	316,574					
うち単独	808,823	3.8	526,416	歳入一般財源等		交通	-			-	その他	987,177					
災害復旧事業費	3,966	-	3,966	歳入一般財源等		その他	-			-	国民健康保険	316,574					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	-			-	その他	987,177					
歳出合計	21,066,262	100.0	13,326,084	14,032,057	千円												

## 都市計画税充当事業一覧(H29決算)

(単位 千円)

担当課	区分	事業名	事業費	財源内訳					
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	うち都市計画税
上下水道課	都市計画事業	公共下水道事業特別会計繰出金	(535,931)					(535,931)	(196,249)
			477,093				477,093	210,575	
上下水道課	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金	(587,000)					(587,000)	(100,000)
			587,000				587,000	100,000	
	地方債償還費	該当事業に係る地方債償還金	(84,703)					(84,703)	(84,703)
			84,703				84,703	84,703	
合計			(1,207,634)					(1,207,634)	(380,952)
			1,148,796				1,148,796	395,278	

※ 地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	(380,952)
	※現年度380,952
	395,278
	※現年度393,095+過年度2,183

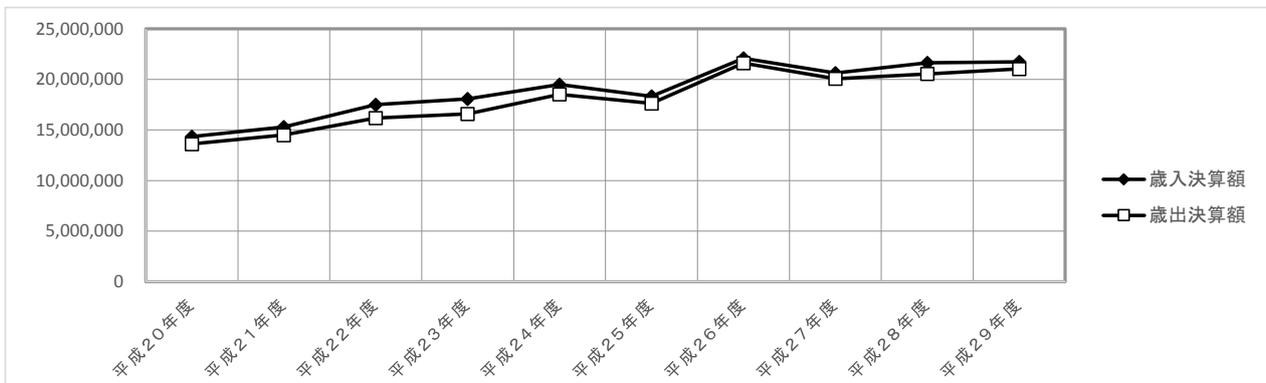
( )内は、H29当初予算編成時の見込額

## データでみる市の財政状況の推移

### ■一般会計決算額の推移

(単位 千円)

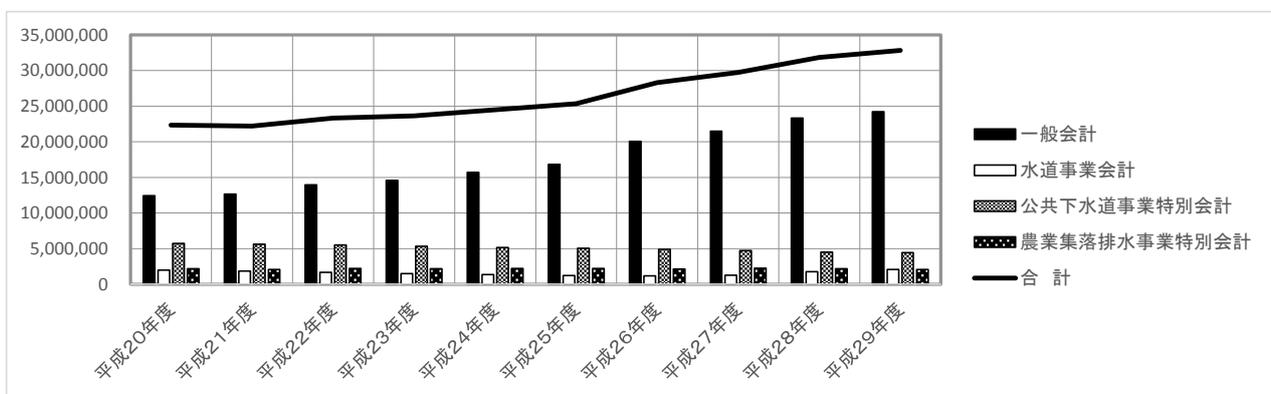
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	14,345,679	15,310,189	17,502,250	18,074,453	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737
歳出決算額	13,608,980	14,493,461	16,183,353	16,584,967	18,527,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887



### ■地方債現在高の推移

(単位 千円)

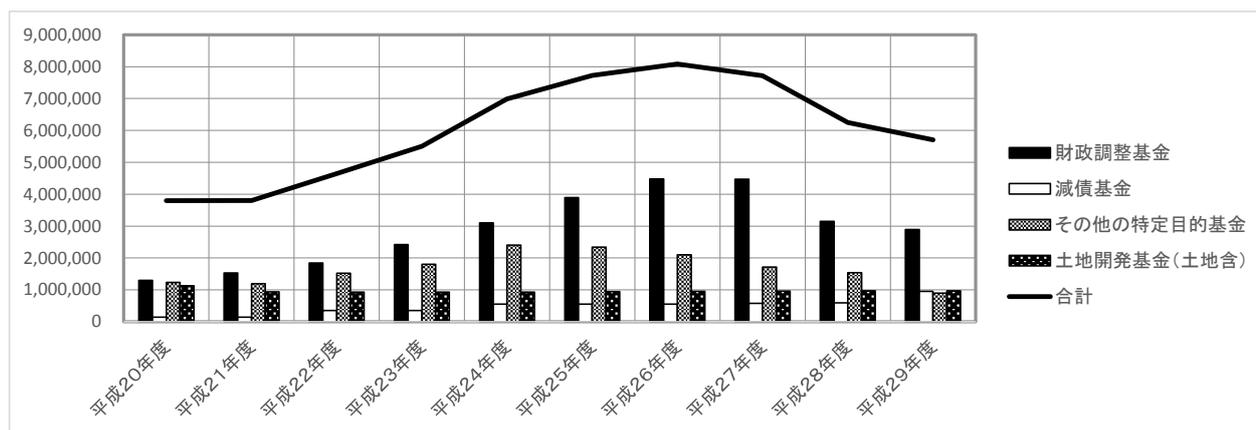
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	12,458,394	12,667,359	13,944,280	14,595,327	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604
水道事業会計	1,975,393	1,837,078	1,686,510	1,521,271	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930
公共下水道事業特別会計	5,731,904	5,647,117	5,513,782	5,332,087	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894
農業集落排水事業特別会計	2,169,749	2,086,452	2,203,609	2,195,610	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922
合計	22,335,440	22,238,006	23,348,181	23,644,295	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350



## ■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	1,293,967	1,531,854	1,842,116	2,422,839	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,893,276
減債基金	144,971	145,131	352,755	352,859	553,045	553,737	554,387	574,999	595,330	950,711
その他の特定目的基金	1,229,717	1,191,282	1,522,485	1,798,800	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258
土地開発基金(土地含)	1,132,704	933,016	932,233	932,296	932,404	942,409	949,408	958,279	965,701	969,754
合計	3,801,359	3,801,283	4,649,589	5,506,794	6,987,216	7,728,214	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999



▽財政調整基金: 地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金: 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

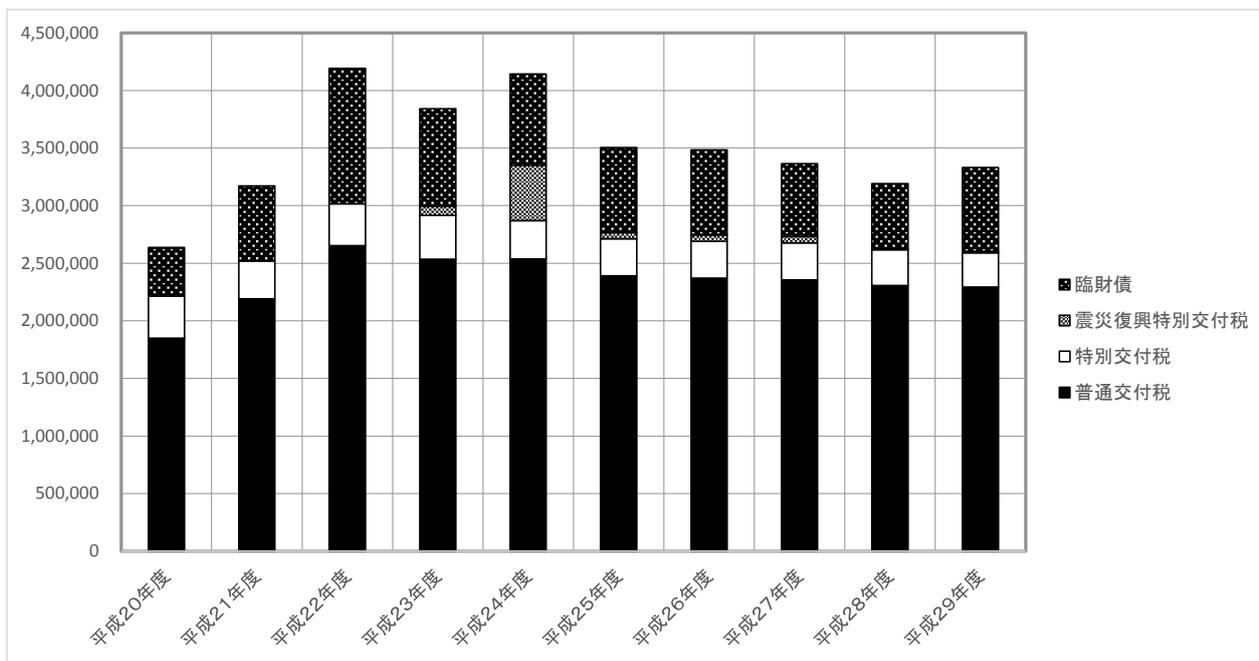
▽その他の特目基金: 財政調整基金, 減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し, 資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金: 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより, 事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	1,849,200	2,191,617	2,652,518	2,534,912	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877
特別交付税	365,346	326,777	363,214	382,138	331,920	321,570	319,253	322,026	310,538	297,758
震災復興特別交付税				76,999	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997	6,504	5,536
臨時債	421,432	654,085	1,175,788	847,917	794,904	737,376	738,791	632,400	569,242	736,082

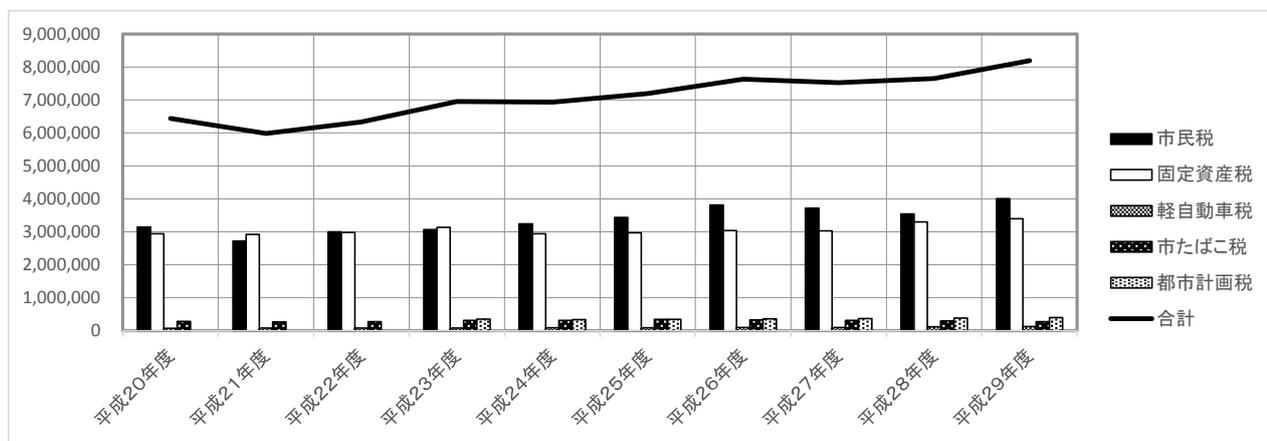


※このうち426,213千円は常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかるもので、管理市町村(常総市・守谷市・取手市・つくばみらい市)で按分された。

## ■市税の推移

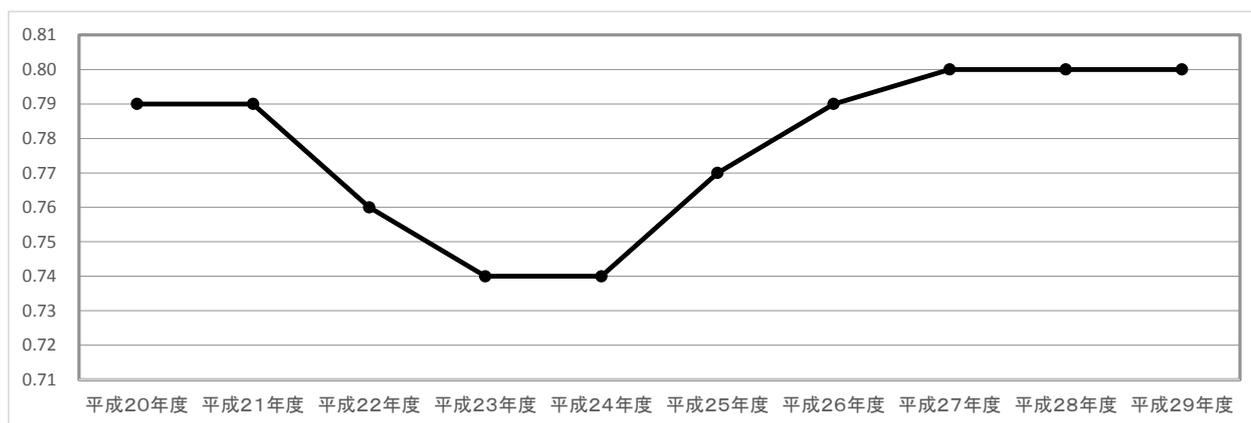
(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	3,144,085	2,715,012	2,995,684	3,064,302	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057
固定資産税	2,940,047	2,919,216	2,976,646	3,138,261	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162
軽自動車税	75,456	78,697	81,630	83,438	86,377	90,378	94,829	98,041	119,169	125,514
市たばこ税	285,270	270,142	275,714	314,490	316,763	345,445	330,123	313,563	299,914	270,999
都市計画税	—	—	—	353,918	336,375	341,605	362,737	365,514	382,071	395,278
合計	6,444,858	5,983,067	6,329,674	6,954,409	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010



## ■財政力指数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.79	0.79	0.76	0.74	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.80

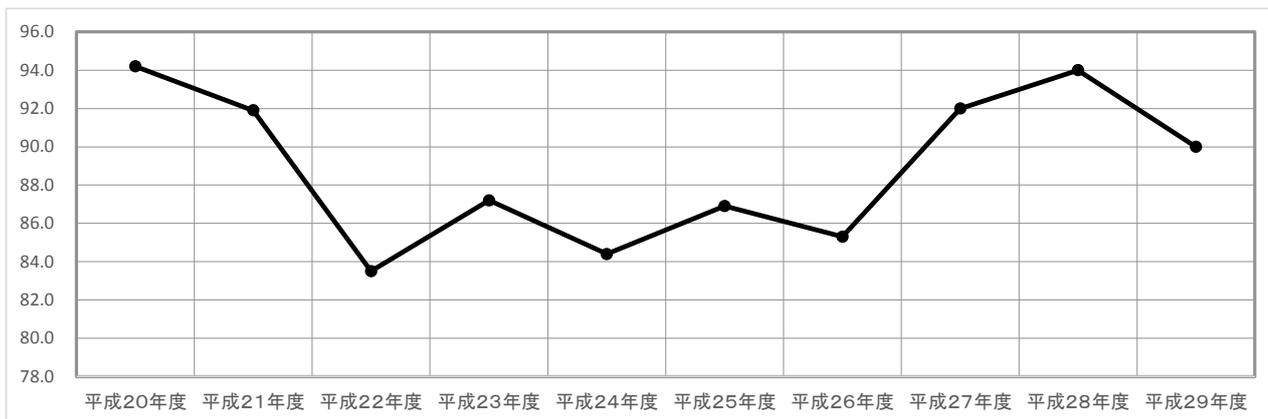


▽地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値。1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

## ■経常収支比率

(単位 %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	94.2	91.9	83.5	87.2	84.4	86.9	85.3	92.0	94.0	90.0

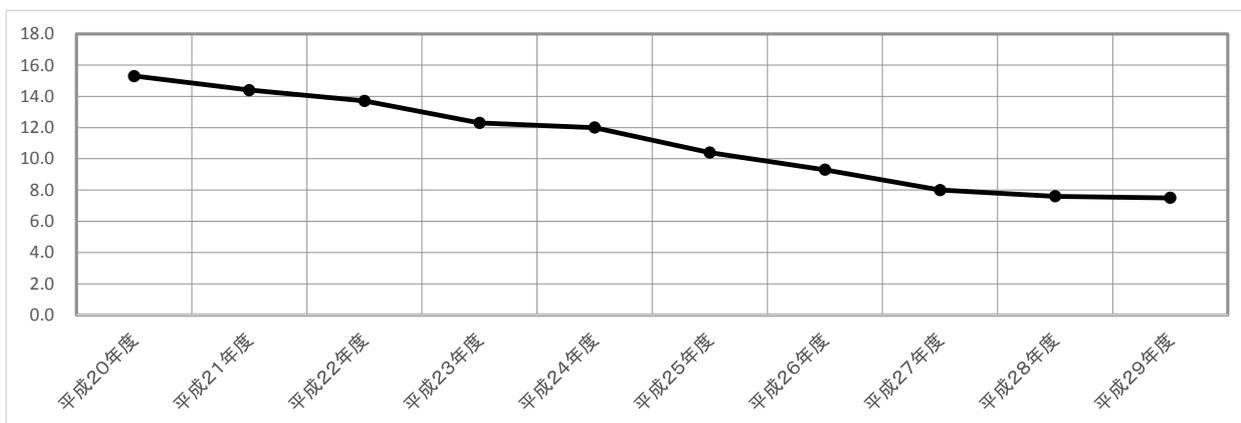


▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

## ■実質公債費比率

(単位 %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	15.3	14.4	13.7	12.3	12.0	10.4	9.3	8.0	7.6	7.5

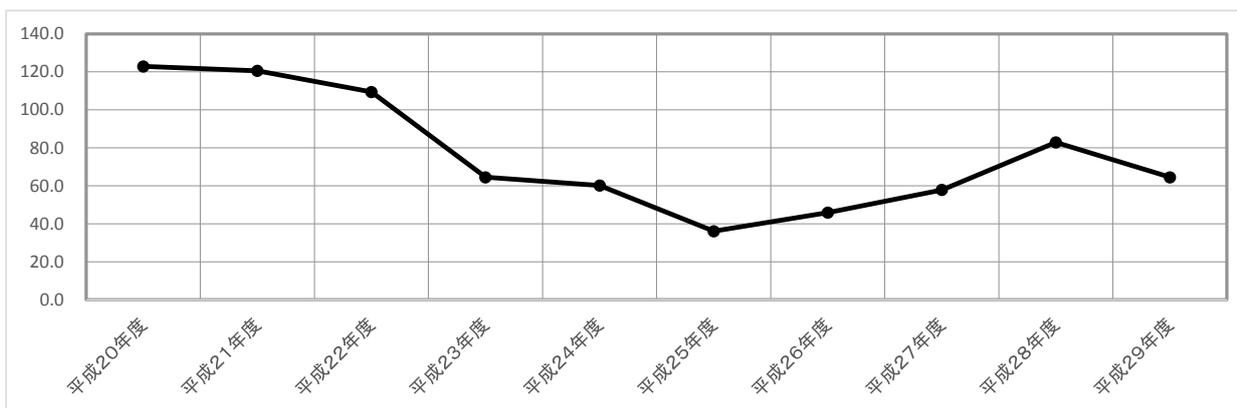


▽借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

■将来負担比率

(単位 %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
将来負担比率	122.9	120.6	109.4	64.5	60.1	36.1	45.9	57.8	82.9	64.5



▽地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担金などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

■一般会計決算款別前年度比較

歳入

(単位 千円)

款名称	平成29年度	平成28年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 市税	8,193,010	7,651,350	541,660	7.1	37.7
2. 地方譲与税	251,736	252,091	△ 355	△ 0.1	1.2
3. 利子割交付金	10,102	5,310	4,792	90.2	0.0
4. 配当割交付金	30,783	20,994	9,789	46.6	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,746	12,390	18,356	148.2	0.1
6. 地方消費税交付金	799,702	718,692	81,010	11.3	3.7
7. ゴルフ場利用税交付金	111,725	114,522	△ 2,797	△ 2.4	0.5
8. 自動車取得税交付金	68,754	46,722	22,032	47.2	0.3
9. 地方特例交付金	68,731	60,793	7,938	13.1	0.3
10. 地方交付税	2,596,171	2,623,141	△ 26,970	△ 1.0	12.0
11. 交通安全対策特別交付金	4,827	4,790	37	0.8	0.0
12. 分担金及び負担金	315,764	299,075	16,689	5.6	1.5
13. 使用料及び手数料	131,891	132,376	△ 485	△ 0.4	0.6
14. 国庫支出金	3,106,125	2,586,264	519,861	20.1	14.3
15. 県支出金	1,198,787	1,132,241	66,546	5.9	5.5
16. 財産収入	31,339	41,123	△ 9,784	△ 23.8	0.1
17. 寄附金	16,997	35,617	△ 18,620	△ 52.3	0.1
18. 繰入金	951,882	1,755,892	△ 804,010	△ 45.8	4.4
19. 繰越金	1,090,371	561,535	528,836	94.2	5.0
20. 諸収入	392,612	373,741	18,871	5.0	1.8
21. 市債	2,340,682	3,211,942	△ 871,260	△ 27.1	10.8
合計	21,742,737	21,640,601	102,136	0.5	100.0

歳出

(単位 千円)

款名称	平成29年度	平成28年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 議会費	172,606	172,399	207	0.1	0.8
2. 総務費	1,833,919	2,476,097	△ 642,178	△ 25.9	8.7
3. 民生費	6,139,809	5,883,939	255,870	4.3	29.2
4. 衛生費	1,101,743	1,063,556	38,187	3.6	5.2
5. 農林水産業費	729,846	675,771	54,075	8.0	3.5
6. 商工費	113,545	114,670	△ 1,125	△ 1.0	0.5
7. 土木費	2,450,436	2,413,960	36,476	1.5	11.7
8. 消防費	872,259	875,329	△ 3,070	△ 0.4	4.2
9. 教育費	5,621,349	5,040,371	580,978	11.5	26.7
10. 災害復旧費	3,966	0	3,966	-	0.0
11. 公債費	1,618,241	1,554,182	64,059	4.1	7.7
12. 諸支出金	380,168	279,956	100,212	35.8	1.8
13. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	21,037,887	20,550,230	487,657	2.4	100.0

## ■特別会計決算額の推移

(単位 千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険	歳入決算額	4,353,596	4,650,060	4,934,911	5,031,995	5,353,484	5,338,770	5,415,677	6,033,459	6,033,283	5,732,380
	歳出決算額	4,208,053	4,435,546	4,712,320	4,811,154	5,025,270	5,130,430	5,238,022	5,778,829	5,814,737	5,529,352
老人保健	歳入決算額	344,094	83,156	17,850	-	-	-	-	-	-	-
	歳出決算額	279,116	65,314	17,850	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	歳入決算額	242,738	259,437	265,833	276,203	309,550	328,867	346,564	383,929	416,720	444,198
	歳出決算額	238,362	258,792	263,684	274,029	308,012	327,648	345,379	382,775	415,024	442,421
介護保険	歳入決算額	2,077,731	2,134,453	2,301,750	2,402,696	2,686,550	2,891,438	3,052,627	3,222,451	3,457,935	3,505,054
	歳出決算額	1,994,482	2,068,665	2,237,521	2,337,744	2,587,807	2,772,759	2,922,743	2,972,535	3,265,802	3,330,791
公共下水道事業	歳入決算額	1,415,129	1,431,545	1,070,123	1,178,914	1,296,825	1,248,290	1,008,982	1,048,516	1,126,065	1,129,464
	歳出決算額	1,327,874	1,340,002	979,592	1,070,356	1,229,130	1,163,384	942,413	1,000,642	1,054,978	1,144,194
農業集落排水事業	歳入決算額	261,045	324,333	665,777	479,835	603,281	559,773	463,548	553,344	440,661	350,405
	歳出決算額	244,576	297,989	632,561	431,018	576,219	530,888	431,250	533,202	413,504	322,105
市営分譲住宅	歳入決算額	51,746	51,232	68,247	51,393	50,934	43,374	43,143	42,834	42,436	41,151
	歳出決算額	50,262	48,743	67,727	50,750	50,273	41,825	41,201	41,967	41,235	40,028

## ■企業会計(水道事業会計)決算額の推移

(単位 千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収益的収支	収入決算額	934,113	1,025,901	1,078,793	1,063,713	1,188,467	1,101,810	1,383,005	1,420,588	1,502,281	1,500,177
	支出決算額	920,889	953,107	936,521	910,087	1,039,527	964,705	1,255,082	1,232,256	1,249,972	1,298,198
資本的収支	収入決算額	915,307	302,966	198,143	702,581	1,257,538	104,925	176,467	326,103	707,767	584,773
	支出決算額	996,714	429,320	352,876	863,895	1,466,697	338,011	448,204	614,078	1,467,700	1,035,746

## 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障経費等に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源分) 342,582 千円

(歳出) 社会保障経費等に要する経費 3,641,316 千円

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	710,738	477,862	3,228	50,545	179,103
	高齢者福祉事業	7,192	0	3,378	839	2,975
	児童福祉事業	1,150,099	943,951	3,015	44,709	158,424
	母子福祉事業	65,884	3,662	1,349	13,398	47,475
	生活保護扶助事業	315,329	234,495	0	17,791	63,043
	小計	2,249,242	1,659,970	10,970	127,282	451,020
社会保険	介護保険事業	418,004	3,919	0	91,139	322,946
	国民健康保険事業	316,394	150,280	0	36,561	129,553
	小計	734,398	154,199	0	127,700	452,499
保健衛生	医療福祉事業	455,281	219,823	31,984	44,784	158,690
	疾病予防対策事業	194,801	887	4,204	41,755	147,955
	健康増進対策事業	7,594	0	2,774	1,061	3,759
	小計	657,676	220,710	38,962	87,600	310,404
合計		3,641,316	2,034,879	49,932	342,582	1,213,923

## 一般会計決算事業別概要

### 決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕 の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しません。

（決算額等は、円単位の数字です）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除きます。

### ■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 122,292,179（123,599,732）

〔一般財源：122,292,179〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員の報酬等を支出した。

議員定数 18 人。退職者 2 人（平成 29 年 12 月 11 日 1 人，平成 30 年 2 月 19 日 1 人）

・議員報酬 70,838,235

議長 392,000／月，副議長 352,000／月，議員 331,000／月

・議員期末手当 22,921,784

6 月期 10,766,292（支給率 1.55 月）

12 月期 11,808,200（支給率 1.70 月）

差額支給 347,292（支給率 0.05 月）

・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）

28,532,160

▼議会活動費（1-1-1-03） 3,129,483（3,732,056）

〔一般財源：3,129,483〕

〔事業概要・効果等〕

議会は、つくばみらい市を魅力あるまちにするため、行政運営が適正に行われているか監視し、本会議や委員会を通じて市民の声を市政に反映させ、市民生活の向上に努めている。さらに、先進地への行政視察を経て市に政策を提言し、資質向上のため各種議員研修に参加した。

・本会議，常任委員会等費用弁償（日当 1,000） 581,000

・委員会研修費用弁償 791,440

・議長交際費 179,860

・議員研修講師派遣業務委託料 200,000

・使用料及び賃借料（行政視察時 自動車借上料・有料道路使用料など） 92,152

- ・負担金（全国市議会議長会 435,000 関東市議会議長会 91,000 県市議会議長会 247,000 県南市議会議長会 87,000 常総広域四市議会連絡協議会 100,000 つくばエクスプレス 三市議会推進協議会 80,000） 1,162,400



教育民生常任委員会の行政視察（春日市）



議会改革特別委員会の行政視察（豊田市）

▼議会事務局費（1-1-1-04） 8,407,079（6,467,483）

〔一般財源：8,407,079〕

〔事業概要・効果等〕

定例会や臨時会の審査結果等を広く市民に知らせ、議会に関心を持ってもらうことを目的に議会だよりを発行した。また、永年保存が義務づけられている会議録等を、迅速かつ正確に作成するため専門業者に委託した。会議録は、市民が審査経過などを閲覧できるように図書館へ配架し、市議会ホームページにも掲載している。



議会だより『みらいのとびら』

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,231,440
- ・印刷製本費（議会だより 年5回発行：特別号（5月），定期号（5月，8月，11月，2月） 951,184） 1,088,168
- ・会議録作成委託料（会議1時間当たり 19,008） 2,138,400
- ・会議録検索システム委託料（管理料 64,800/月，加工料 180/1頁） 1,446,787
- ・議会車等運転業務委託料（15,660/日） 586,590
- ・議会車借上料（69,984/月） 839,808

■政策秘書課

▼秘書総務費（2-1-1-02） 1,858,292（744,174）

〔一般財源：1,858,292〕

〔事業概要・効果等〕

秘書業務に伴う、嘱託職員の雇用、旅費、消耗品購入、食糧費、印刷製本費の支払いを行った。

- ・嘱託職員報酬（嘱託職員1人雇用） 346,920
- ・消耗品費（図書購入、チューブファイル等消耗品） 74,661

▼特別職活動費（2-1-1-03） 2,180,091（2,166,241）

〔一般財源：2,180,091〕

〔事業概要・効果等〕

特別職による，市の PR 費，政策協議，研修会旅費，関係機関への負担金に関する支払いを行った。

- ・市長交際費（市の PR，慶事及び各種行事等のお祝い，研修会，会合，懇親会，葬儀等における香典等，弔慰表意に係る支出） 352,030
- ・負担金（県市長会，各関係機関等への負担金） 1,735,700

▼賀詞交換会事業費（2-1-1-04） 230,788（181,175）

〔一般財源：230,788〕

〔事業概要・効果等〕

各界で活躍する方々を一堂に招き，つくばみらい市の将来像について意見を交換し，市政運営の一助とした。

- ・賀詞交換会実行委員会補助金（案内はがき・芳名簿印刷，会場借上料等） 230,788



賀詞交換会風景

▼広報広聴事業費（政策秘書課）（2-1-2-01） 4,666,953（5,483,718）

〔国庫支出金：30,000 その他：1,965,000 一般財源：2,671,953〕

※国庫委託金：自衛官募集事務委託金 30,000

諸収入：ホームページ有料広告掲載料 585,000，広報紙等広告掲載料 1,380,000

〔事業概要・効果等〕

毎月広報紙を発行した。また，中学生議会や市長への手紙，市長とみらいを語る集い事業を展開し，市に対する提案，提言等をいただき，今後の市政の参考とした。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい印刷 244,650 部，市長への手紙印刷 2,000 枚等） 3,893,694
- ・委託料（ホームページ運営管理業務委託） 706,320



中学生議会風景



広報紙発行

▼企画総務費（2-1-6-01） 236,398,954（221,972,570）

〔一般財源：236,398,954〕

〔事業概要・効果等〕

企画事務全般の経費を計上した。国、県及び関係機関の情報を随時確認し、市政への反映を検討した。また、重点施策の調整を行った。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼

（委員数 12 名（内謝金対象 10 名），2 回開催） 102,000

- ・総合計画審議会委員報酬（委員数 16 人，6 回開催） 384,000

- ・委託料（総合計画策定業務委託） 4,590,000

- ・委託料（総合計画しあわせ指標制度設計業務委託） 1,620,000

- ・i - JUMP 使用料（国の行政機関や国会の議決に関する情報をいち早く収集し、市政に反映する。） 518,400

- ・負担金（常総地方広域市町村圏事務組合負担金：総務費等分 228,831,000 など）  
228,924,000

▼行財政改革推進事業費（2-1-6-03） 3,012,000（42,000）

〔一般財源：3,012,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の行財政改革の推進について、行政改革懇談会で調査及び審議を行った。

施策評価制度導入に向け、調査業務委託を行った。

- ・施策評価導入業務委託 2,916,000

- ・行政改革懇談会委員謝礼（委員数 8 人，2 回開催） 96,000

■みらいまちづくり課

▼まちづくり推進総務費（2-1-6-02） 5,267,217（31,394,518）

〔一般財源：5,267,217〕

〔事業概要・効果等〕

みらいまちづくり課庶務全般に関する経費や各種協議会負担金及び新守谷駅自由通路線整備に係る負担金などの支出を行った。

- ・嘱託職員報酬（事務員・参与） 2,837,760

- ・新守谷駅自由通路線整備負担金（守谷市・開智学園・つくばみらい市 各 1/3）1,761,000

▼地域公共交通運行事業費（2-1-6-04） 47,462,832（38,950,438）

〔国県支出金：3,888,000 その他：9,853,213 一般財源：33,721,619〕

※国庫補助金：地域公共交通確保維持改善事業費補助金 3,888,000

繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,914,213

諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 6,939,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者や障がいを持つ方などの、日常の移動における利便性向上を図るため、コミュニティバス及びデマンド乗合タクシーを運行した。また、地域の特性や利用実態を把握し、地域全体を踏まえた公共交通体系の構築を図るため、「地域公共交通網形成計画」を策定した。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（委員数 21 人，6 回開催） 260,000
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料 466,560，オペレーター業務委託料 3,491,488，運行業務委託料 13,305,600） 17,263,648
- ・地域公共交通網形成計画策定業務委託料 7,776,000
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行補助金） 21,502,000



コミュニティバス



デマンド乗合タクシー

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 108,000（114,000）

〔一般財源：108,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会で必要な調査及び審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数 13 人，2 回開催） 108,000

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 238,172（377,000）

〔一般財源：238,172〕

〔事業概要・効果等〕

企業誘致の促進のため、PR 等を行った。

- ・負担金（企業誘致のための協議会等への負担金） 200,000

▼つくばエクスプレス推進事業総務費（2-1-6-08） 185,476（249,527）

〔一般財源：185,476〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、PR 活動を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・通勤快速停車要望PR用幕作成 36,720
- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000

- つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 27,180,771（47,182,998）

〔国県支出金：6,998,400 その他：7,000,000 一般財源：13,182,371〕

※国庫補助金：地方創生推進交付金 6,998,400

繰入金：ふるさと創生基金繰入金 7,000,000

〔事業概要・効果等〕

シティプロモーション事業の充実強化を図り、移住定住を促進するため、移住検討者向けの動画製作及び移住定住 WEB サイトを作成した。

また、市内で新たに三世代を形成する家族に対し、住宅の新築・購入・増改築・リフォームに必要な費用の一部を助成する「つくばみらい市三世代同居・近居住宅支援事業助成金」を交付した。

- ・シティプロモーションPR支援業務委託料 13,996,800
- ・三世代同居・近居住宅支援事業助成金（20件） 12,000,000

▼福岡地区工業用地整備事業（2-1-6-52） 12,915,740（23,372,772）

〔一般財源：12,915,740〕

〔事業概要・効果等〕

福岡地区の工業用地を整備（約32ha）し、企業進出の受け皿を確保することにより、企業誘致を積極的に推進し、地域経済の発展と雇用促進を図るため、必要な事業を委託した。

- ・福岡地区都市計画見直しに伴う地区界測量業務委託料 12,884,400



福岡工業団地区域

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 198,134（51,800）

〔国県支出金：15,720 一般財源：182,414〕

※県委託金：統計調査員確保対策事業委託金 15,720

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費や統計協会に関する経費などの支出を行った。

- ・市統計協会補助金（平成 29 年度会員数 133 人） 30,000
- ・統計要覧印刷製本費 135,000

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 38,000（36,000）

〔国県支出金：38,000〕

※県委託金：常住人口調査委託金 38,000

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を実施した。（所管：茨城県）

- ・消耗品費（事務用品） 38,000

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 14,000（14,000）

〔国県支出金：14,000〕

※県委託金：学校基本調査委託金 14,000

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路など）の調査を実施した。（所管：文部科学省）

- ・消耗品費（事務用品） 14,000

▼工業統計調査経費（2-5-2-04） 168,800（3,000）

〔国県支出金：168,800〕

※県委託金：工業統計調査委託金 168,800

〔事業概要・効果等〕

工業の実態を明らかにするための調査を実施した。（所管：経済産業省）

- ・調査員等報酬（調査員数 5 人） 141,800
- ・消耗品費（事務用品） 22,500

▼経済センサス調査区管理経費（2-5-2-06） 11,000（－）

〔国県支出金：11,000〕

※県委託金：経済センサス調査区管理費委託金 11,000

〔事業概要・効果等〕

5 年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の実態を捉える調査）の調査

区ごとの状況を把握し、適正な区割りの管理を行った。(所管：総務省・経済産業省)

・消耗品費（事務用品） 11,000

▼就業構造基本調査経費（2-5-2-50） 577,110（－）

〔国県支出金：577,110〕

※県委託金：就業構造基本調査委託金 577,110

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる就業構造基本調査（人口の就業・不就業の基本構造を捉える調査）を実施した。(所管：総務省)

・調査員等報酬（指導員数1人，調査員数11人） 452,970

・消耗品費（事務用品） 77,000

▼住宅・土地統計調査経費（2-5-2-51） 462,457（－）

〔国県支出金：462,457〕

※県委託金：住宅・土地統計調査単位区設定委託金 462,457

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる住宅・土地統計調査（住宅・土地，居住状況の実態を捉える調査）を実施した。(所管：総務省)

・調査員等報酬（調査員数14人） 404,540

・消耗品費（事務用品） 28,000

## ■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 9,508,196（9,317,141）

〔その他：120,000 一般財源：9,388,196〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 120,000

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより，経済的・効率的に消耗品の管理をすることができた。

・消耗品（コピー用紙 1,657,014，文具事務用品 387,042，印刷機消耗品 811,404，レーザープリンタトナー 1,030,320，複合機カウンター料金 3,549,633，その他 1,961,710）  
9,397,123

▼全国町村会総合賠償保険経費（2-1-1-09） 4,061,954（3,763,454）

〔その他：262,104 一般財源：3,799,850〕

※諸収入：全国町村会総合賠償補償保険金 115,238，自動車損害共済金 146,866

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵等により事故が起きた場合，また市が主催する活動及び行事に参加中の

者が身体に傷害を被った場合に賠償又は補償する保険に加入し、事故等に対する損害賠償を行った。

- ・全国町村会総合賠償保険料分担金 (67.9 円×51,122 人) 3,471,184
- ・損害賠償金 3 件 590,770

▼通信運搬費 (2-1-1-10) 26,347,239 (22,890,377)

[一般財源：26,347,239]

[事業概要・効果等]

庁舎内郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料 (伊奈庁舎 21,570,596, 谷和原庁舎 4,379,829) 25,950,425

▼ファイリングシステム経費 (2-1-1-11) 617,287 (576,825)

[一般財源：617,287]

[事業概要・効果等]

庁舎内及び出先機関の公文書の管理、保存、廃棄等を行った。

- ・消耗品 (ファイリング用品 406,063, 文書保存箱 124,200) 530,263
- ・廃棄文書処理委託料 (13 円×6,198.35kg×1.08) 87,024

▼シャトル便運行事業 (2-1-1-12) 1,773,880 (1,766,660)

[一般財源：1,773,880]

[事業概要・効果等]

両庁舎における文書等の仕分け、配布等をシャトル便運行に集約することで効率的に行うことができた。また、市民が各種手続・相談のため来庁した際、庁舎間をスムーズに移動する手段として運行した。

- ・運転員報酬 (890 円×8 時間×244 日) 1,737,280

▼法制業務経費 (2-1-1-13) 7,619,141 (7,539,673)

[一般財源：7,619,141]

[事業概要・効果等]

法律遵守体制の確立及び公正な行政執行の推進を図ることができた。

- ・消耗品 (法令集等追録 2,273,611, 法令図書購入 11,578) 2,285,189
- ・法律相談委託料 (54,000 円×12 カ月×2 人) 1,296,000
- ・例規集管理業務委託料 (例規システム更新委託 1,447,200, 法制ソフト支援 486,000) 1,933,200
- ・使用料 (判例等システム 129,600, 官報情報検索 25,920, 法令等検索システム 125,712, 例規システム 1,555,200, 法令改廃情報提供システム 259,200) 2,095,632

▼政治倫理審査会経費（2-1-1-15） 30,000（－）

〔一般財源：30,000〕

任期満了に伴い、新たな政治倫理審査委員を委嘱し勉強会を実施した。

- ・委員報酬（6,000円×5人（委員会）） 30,000

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 31,432,912（33,081,944）

〔一般財源：31,432,912〕

〔事業概要・効果等〕

地方自治の基本理念である最小の経費で最大の効果を上げるため、地方公共団体自らの権限と責任において定員管理の適正化を図り、適正な職員配置を行った。

- ・嘱託・臨時職員労働保険料（雇用保険 3,964,300 労災 1,068,377） 5,032,677
- ・県職員給与費負担金 2名 18,475,296

▼職員厚生費（2-1-1-19） 3,713,921（4,193,960）

〔一般財源：3,713,921〕

〔事業概要・効果等〕

人間ドックや宿泊施設の利用助成に関する情報提供や手続きを行い、職員間の親睦、余暇を効果的に利用した心身のリフレッシュを促進し、健康増進を図った。

平成30年1月に健康診断を実施した。

- ・職員定期健康診断委託料（正職員 188人 959,270円 嘱託・臨時職員 242人 1,659,142円） 2,618,412
- ・メンタルヘルスサポート委託料（21,600円×12カ月） 259,200
- ・ストレスチェック業務委託料（受検者 430人 399,900円 未受検者 47人 10,669円 分析 84,240円） 494,809

▼職員研修経費（2-1-1-20） 949,118（1,205,699）

〔一般財源：949,118〕

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を目指し、市で職員研修を実施するとともに、他団体での研修に職員を派遣した。全職員のレベルアップを図ることにより、効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化・住民満足度向上を図った。

- ・職員研修委託料（カフェテリア研修として、ハラスメント研修等 全3項目 150,000円、接遇研修 160,000円（2日）、人事評価者研修会及び人事制度構築支援業務 280,800円） 590,800
- ・職員研修負担金 県自治研修等（危機管理講座、政策法務講座等 全22講座 合計39人） 234,062



職員研修風景

・資格取得等研修助成金 124,256

▼特別職報酬等審議会経費 (2-1-1-21) 126,000 (－)

〔一般財源：126,000〕

〔事業概要・効果等〕

常勤特別職の給与の額を改定することに関し審議をし、答申を行った。

▼固定資産評価審査委員会経費 (2-2-1-03) 32,260 (28,200)

〔一般財源：32,260〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服について、中立的な立場で審査・決定を行う。平成 29 年度は審査申出なし。

・固定資産評価審査委員会委員報酬 (委員長 10,200 円×1 日×1 人, 委員 9,000 円×1 日×2 人) 28,200

▼選挙管理委員会費 (2-4-1-01) 2,218,650 (2,283,191)

〔国県支出金：5,168 一般財源：2,213,482〕

※県委託金：在外選挙特別経費 5,168

〔事業概要・効果等〕

各種選挙において、投票時間や氏名掲示等の設定など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催するとともに、有権者への積極的な選挙啓発を行った。

・選挙管理委員会委員報酬 (委員長 10,200 円×4 日, 委員 9,000 円×2 人×4 日, 委員 9,000 円×1 人×3 日) 139,800

・選挙人名簿電算処理委託料 1,964,520



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

▼茨城県知事選挙費 (2-4-2-01) 15,767,700 (－)

〔国県支出金：15,767,700〕

※県委託金：茨城県知事選挙費委託金 15,767,700

〔事業概要・効果等〕

茨城県知事選挙 (平成 29 年 8 月 27 日) を適正に執行した。

▼つくばみらい市長選挙費 (2-4-3-01) 428,499 (－)

〔一般財源：428,499〕

〔事業概要・効果等〕

平成 30 年 4 月 22 日に実施した市長選挙の準備経費を支出した。

▼土浦市外十五ヶ町村土地改良区総代総選挙費（2-4-4-01） 19,400（－）

〔その他：19,400〕

※諸収入：土浦市外十五ヶ町村土地改良区総代総選挙経費 19,400

〔事業概要・効果等〕

土浦市外十五ヶ町村土地改良区総代総選挙を執行した。

▼衆議院議員総選挙費（2-4-5-01） 17,381,841（－）

〔国県支出金：17,381,841〕

※県委託金：衆議院議員総選挙費委託金 17,381,841

〔事業概要・効果等〕

衆議院議員総選挙費（平成29年10月22日）を適正に執行した。



開票作業風景

▼監査委員経費（2-6-1-01） 799,800（834,900）

〔一般財源：799,800〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているかなど、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。

・監査委員報酬（11,700円×33日×1人，11,700×31日×1日） 748,800

## ■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 18,578,433（25,219,112）

〔一般財源：18,578,433〕

〔事業概要・効果等〕

予算書の印刷及び新地方公会計制度に基づく財務書類（統一的な基準）作成の為の業務委託を行った。また、ふるさとづくり寄附者への謝礼品贈呈を行った。

- ・予算書印刷（145部） 299,419
- ・財務4表作成支援業務委託料（財務4表：貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書） 3,888,000
- ・公会計システム保守業務委託料 1,404,000
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム，公債台帳システム） 4,536,000
- ・ふるさとづくり寄附者に対する謝礼品（寄附件数 687件  
寄附総額 16,337,200） 8,216,500



ふるさとづくり寄附謝礼品カタログ

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 58,106,930（63,782,580）

〔その他：15,524,482 一般財源：42,582,448〕

※使用料：行政財産使用料 369,044，行政財産使用料（水道事業分）1,153,867，

行政財産使用料（職員駐車場使用料）4,127,500

財産収入：土地建物貸付収入 9,813,911

諸収入：複写機使用料 160，案内板広告料 60,000

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎の維持管理における各種設備点検・保守，夜間警備，清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払を行った。

- ・燃料費（灯油：谷和原庁舎冷暖房用（16,335ℓ） 1,271,255
- ・光熱水費（電気料 11,338,986（428,733kwh），上下水道 1,422,528（2,755 m<sup>3</sup>），ガス 43,612（54 m<sup>3</sup>） 12,805,126
- ・修繕料（庁舎内修繕 14 箇所） 725,058
- ・通信運搬費（固定電話 4,542,600，携帯電話 309,273，PHS98,090）4,949,963
- ・警備委託料（伊奈庁舎書庫機械 233,280，伊奈庁舎夜間 5,138,640，谷和原庁舎夜間 4,996,080）10,368,000
- ・庁舎定期清掃委託料（伊奈庁舎床 420,647，谷和原庁舎床 295,488，ガラス 290,503）1,006,638

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 5,572,328（44,855,675）

〔その他：5,311,973 一般財源：260,355〕

※財産収入：土地建物貸付収入 5,311,973

〔事業概要・効果等〕

普通財産の維持管理業務委託を行った。

- ・委託料（市有地除草委託料 2,659,500（16 箇所），公有財産管理システム保守業務委託料 453,600） 3,113,100
- ・使用料及び賃借料（借地料支払 11 筆：9,427.62 m<sup>2</sup>） 2,180,131

▼公用車管理事業（2-1-5-03） 31,761,263（33,215,985）

〔その他：344,020 一般財源：31,417,243〕

※諸収入：自動車損害共済金 344,020

〔事業概要・効果等〕

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理，業務委託等を行った。

- ・燃料費（ガソリン 6,052,114（43,650ℓ），軽油 1,188,265（10,653ℓ） 7,240,379
- ・修繕料（車検整備料 3,217,723，点検費用 1,182,013，修理費用 2,104,681） 6,504,417
- ・行政バス運行業務委託料 3,737,599

○バスの運行状況

( ) は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	(149)	(151)	(155)	(125)	(580)
	157日	147日	144日	109日	557日
うち委託	(1)	(23)	(95)	(112)	(231)
	4日	43日	92日	86日	225日
運行距離	(11,558)	(10,433)	(10,472)	(8,698)	(41,161)
	11,096km	11,159km	9,087km	7,629km	38,971km
利用者数	(4,489)	(4,630)	(2,899)	(1,851)	(13,869)
	4,333人	4,527人	2,510人	1,556人	12,926人

▼庁舎改築等整備事業 (2-1-5-50) 78,640,200 (541,681,523)

[一般財源：78,640,200]

[事業概要・効果等]

谷和原庁舎の老朽化による雨漏り対策として、外壁塗装及び防水工事を行った。  
また、排水設備等改修工事の設計業務委託を行った。



谷和原庁舎 外壁塗装・防水工事風景

- ・委託料(谷和原庁舎改修工事監理業務委託 3,369,600, 谷和原庁舎排水設備等改修工事実施設計業務委託料 1,944,000) 5,313,600
- ・工事請負費(谷和原庁舎改修工事) 73,326,600

▼契約事務に要する経費 (2-1-5-04) 2,270,616 (3,314,696)

[一般財源：2,270,616]

[事業概要・効果等]

入札参加資格審査申請の追加受付登録、市競争入札参加資格審査会、入札・見積合わせの執行から完了検査に至るまでの一連の事務(入札公告、入札執行、契約締結、完了検査)を行った。

- ・入札実施件数 234 件 (種別：条件付 36 件, 指名 198 件)  
【内容：工事 83 件, 役務 111 件, 購入・リース 40 件】
- ・臨時職員雇用 (1 人) 1,712,778



建設工事の竣工検査風景

- ・業者管理システム使用料 521,640

▼情報政策経費(2-1-7-01) 50,439,111 (128,350,055)

[国県支出金：223,000 一般財源：50,216,111]

※国補助金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 223,000

[事業概要・効果等]

国・県を結ぶ外部ネットワーク、庁舎間及び市施設間ネットワーク並びに情報系機器の安定した運用のためのセキュリティ対策並びに機器及びネットワークの保守・更新を行った。

- ・需用費（ウイルス対策ソフト更新費用 1,511,460，機器修繕料 1,057,163） 3,051,113

- ・通信運搬費（NTTネットワーク回線使用料（庁舎間通信料，VPN 拠点通信料等）） 3,350,735

- ・委託料（ネットワーク機器保守委託料 7,373,808，ネットワーク運用等支援委託料 423,810，ネットワーク改修業務委託料 3,302,100，番号制度に係るシステム構築業務委託料 2,706,480，基幹系システム管理業務委託料 3,883,680） 17,689,878

- ・使用料及び賃借料（LG-WAN 接続ルータ借上料） 32,400

- ・備品購入費（パソコン等購入費 13,296,783（ノートパソコン 115 台，プロジェクター1 台），プリンタ購入及び設定費 600,696） 13,897,479

- ・負担金（県高度情報化推進協議会負担金 40,000，IBBN 負担金 5,443,132，職員研修負担金 4,036，県市町村共同システム整備運営協議会負担金 3,797,713，番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 1,926,000，IBSC 運営費負担金 1,206,625） 12,417,506

○パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系等パソコン	プリンタ
458 台	131 台	113 台	64 台



購入したノートパソコン・ネットワーク機器

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 7,921,818 (8,437,077)

[一般財源：7,921,818]

〔事業概要・効果等〕

日計処理，支払い処理の事務及び決算書の作成さらに日常の公金管理を行う。

- ・会計課平成 29 年度取扱伝票数 57,853 件（歳入伝票 21,608 件，歳出伝票 36,245 件）
- ・平成 28 年度決算書印刷製本（125 部） 198,450
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託，年間取扱件数 133,976 件）  
3,382,092
- ・派出所業務委託料 2,160,000

## ■安心安全課

▼自衛官募集事務費（2-1-1-07） 12,000（12,000）

〔一般財源：12,000〕

〔事業概要・効果等〕

自衛隊法による自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の実施。

- ・県防衛協会への負担金 12,000

▼交通安全対策事業（2-1-8-01） 5,505,032（4,534,888）

〔その他：112,980 一般財源：5,392,052〕

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費 112,980

〔事業概要・効果等〕

交通安全に関する啓発，対策，カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・消耗品費（キャンペーン時等啓発品，自転車用ヘルメット等）

1,224,508

- ・修繕費（カーブミラー修繕 13 カ所） 372,168

- ・工事請負費（カーブミラー新設 11 カ所，建替え，撤去工事 25 カ所・路面表示 2 カ所，看板設置 2 カ所） 1,869,156



カーブミラー

▼防犯対策事業（2-1-8-02） 65,907,589（40,080,990）

〔国県支出金：4,827,000 一般財源：61,080,589〕

※交通安全対策特別交付金：4,827,000

〔事業概要・効果等〕

防犯に対する啓発，対策及び防犯灯の設置，管理を実施。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（会議 1 回開催委員 6 名分×6,000 円）

36,000

- ・消耗品費（地域防犯活動用啓発品等） 61,851

- ・光熱水費（防犯灯電気代 防犯灯 5,457 基） 25,704,750

- ・修繕料（防犯灯等修理代 延べ 765 カ所） 6,588,557



LED防犯灯

- ・防犯灯LED化工事（1,240カ所） 26,192,160
- ・防犯灯新設工事・移設工事（新設50カ所，交換51カ所，移設1カ所） 4,578,062

▼放射能対策事業（安心安全課）（4-1-8-01） 617,280（775,518）

〔一般財源：617,280〕

〔事業概要・効果等〕

市内の空間放射線量の推移を把握するため，82カ所の空間放射線量調査  
内部被ばく対策として給食食材，完成品，また一般農産物等の食材検査を実施。

検査対象	回数	基準値	検査数値
給食	1,482回	100Bq	不検出
一般食材	29回	100Bq	不検出

▼常備消防費（8-1-1-01） 753,691,000（739,729,000）

〔一般財源：753,691,000〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合負担金：消防費分 753,691,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 25,617,084（36,080,907）

〔国県支出金：227,850 その他：3,013,000 一般財源：22,376,234〕

※消防団充実強化推進事業費補助金 227,850

※諸収入：消防団員退職報償金 3,013,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生等の充実を図る。

- ・消防団員報酬（消防団220人（内訳：本部16人，分団員191人，女性消防団員13人））  
12,027,997

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 13,619,235（14,601,310）

〔一般財源：13,619,235〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出。

- ・費用弁償（出場手当等 延べ2,073人×3,000円・  
94人×5,000円） 6,689,000



消防団操法競技大会風景

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 18,412,476（20,076,930）

〔国県支出金：5,386,000 一般財源：13,026,476〕

※耐震性貯水槽設置工事補助金 5,386,000

〔事業概要・効果等〕

防火水利を確保するため谷和原地区を主に耐震性貯水槽を設置

- ・耐震性貯水槽設置工事（宮戸） 8,046,000 （下小目） 8,078,400
- ・貯水槽撤去工事 （細代1基） 689,040

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 11,906,526（16,609,164）

〔一般財源：11,906,526〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消火栓ホース格納箱取付工事 108,000
- ・水道会計への消防水利等負担金 11,282,934

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 620,573（896,434）

〔一般財源：620,573〕

〔事業概要・効果等〕

消防団の活動に伴う、ポンプ車・器具置場（車庫）の修繕費及び保険加入料。

- ・第4分団車載用無線機移設 233,280
- ・消防団器具置場等修繕 130,000

▼消防団ポンプ車両更新事業（8-1-3-04） 17,064,000  
（16,416,000）

〔一般財源：17,064,000〕

〔事業概要・効果等〕

消防団のポンプ車両を計画的に更新する。

- ・第4分団（三島地区）のポンプ車の更新 17,064,000



消防団ポンプ車両

▼水防対策事業（8-1-4-01） 2,329,479（1,932,942）

〔一般財源：2,329,479〕

〔事業概要・効果等〕

水防訓練等消防団員への費用弁償の支給，及び災害に備え資材の補充。

- ・費用弁償（鬼怒・小貝水防訓練等 3,000円×201人） 603,000
- ・消耗品費（ブルーシート等） 260,000

▼防災関係経費（8-1-5-02） 4,751,550（884,750）

〔一般財源：4,751,550〕

〔事業概要・効果等〕

県防災ヘリコプターの運用費及び地域防災計画・国民保護計画の改訂業務委託料等。

- ・地域防災計画・国民保護計画策定業務委託料 3,758,400

- ・ 県防災ヘリ運用負担負金 843,000

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 3,739,872（2,601,783）

〔国県支出金：2,383,400 一般財源：1,356,472〕

※県委託金：災害救助費委託金 2,383,400

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川の浸水想定区域見直しに伴い、洪水ハザードマップ修正業務を委託。東日本大震災に伴う避難住民の民間住宅借り上げによる応急仮設住宅の借上げ等。

- ・ 洪水ハザードマップ修正業務委託料 1,544,400
- ・ 洪水ハザードマップ増刷費 641,520
- ・ 賃貸料（民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅賃貸料：2世帯） 1,428,000
- ・ 負補交（民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅共益費：1世帯） 24,000

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 6,177,492（9,129,430）

〔一般財源：6,177,492〕

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水の災害用備蓄品及び避難所用備品の購入。

- ・ 消耗品（災害非常用備蓄品等） 4,444,092
- ・ 避難所用備品（防災備蓄倉庫） 1,733,400



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 11,687,055（14,894,818）

〔一般財源：11,687,055〕

〔事業概要・効果等〕

防災無線の維持管理の委託。防災行政無線の電波料。器具の補修等。

- ・ 修繕料（防災行政無線（移動系）機器修繕） 1,448,280
- ・ 防災行政無線（同報系）保守点検委託料 5,179,240
- ・ 防災行政無線（移動系）保守点検委託料 2,430,000

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 305,526（49,720）

〔国県支出金：145,505，一般財源：160,021〕

〔事業概要・効果等〕

平成 29 年度は、谷井田小学校をメイン会場とし、地域住民参加型の避難訓練、避難所運営訓練、AED 講習、救命講習、炊き出し訓練等を実施。

- ・ 消耗品 49,602
- ・ 防災訓練テント及び資機材等設営委託料 224,640



防災訓練

## ■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 20,160,750（24,091,760）

〔その他：2,901,900 一般財源 17,258,850〕

※手数料：税務手数料 2,857,600 諸収入：財産評価基準作成謝礼等 44,300

〔事業概要・効果等〕

嘱託・臨時職員の雇用，電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに，エルタックス（インターネットを利用して地方税の手続きを電子的に行うシステム）を推進し，住民サービスの向上に努めた。

- ・嘱託・臨時職員報酬及び賃金（10人） 3,077,466
- ・コンビニエンス交付システム管理業務委託料 388,800
- ・税／収納システム等電算機器借上料（24台分） 14,729,040

▼賦課事務経費（2-2-2-01） 48,010,878（111,783,309）

〔一般財源：48,010,878〕

〔事業概要・効果等〕

住民税・固定資産税・軽自動車税等の賦課事務に要する経費

- ・固定資産税不動産鑑定手数料 1,855,116
- ・各種税賦課電算処理委託料（住民税・固定資産税・軽自動車税賦課電算処理，固定資産税評価替えに伴う評価システム業務等） 42,460,717

### 1 個人市民税

#### （1）課税者数

課税者別	平成29年度	平成28年度	比較
均等割のみ納付する者	2,338人	2,341人	△3人
均等割及び所得割を納付する者	23,343人	22,689人	654人
計	25,681人	25,030人	651人

#### （2）申告相談件数

申告書受付場所	平成29年度	平成28年度	比較
伊奈庁舎	3,831件	3,737件	94件
谷和原庁舎	2,476件	2,403件	73件
計	6,307件	6,140件	167件

## 2 法人市民税

### (1) 課税法人数

種 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
均等割のみ納付 する法人	508 社	501 社	7 社
均等割及び法人税割を 納付する法人	481 社	460 社	21 社

## 3 固定資産税・都市計画税（法定免税点以上）

### (1) 納税義務者数

#### ①固定資産税

種 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
土 地	15,185 人	15,205 人	△20 人
家 屋	17,476 人	17,198 人	278 人
償却資産	521 人	488 人	33 人

#### ②都市計画税

種 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
土 地	8,351 人	8,362 人	△11 人
家 屋	9,122 人	8,876 人	246 人

### (2) 土地の地積

#### ①固定資産税

地 目 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
宅 地	10,341,385 m <sup>2</sup>	10,259,275 m <sup>2</sup>	82,110 m <sup>2</sup>
田	26,470,566 m <sup>2</sup>	26,477,213 m <sup>2</sup>	△6,647 m <sup>2</sup>
畑	12,294,928 m <sup>2</sup>	12,306,424 m <sup>2</sup>	△11,496 m <sup>2</sup>
そ の 他	9,478,417 m <sup>2</sup>	9,411,885 m <sup>2</sup>	66,532 m <sup>2</sup>
計	58,585,296 m <sup>2</sup>	58,454,797 m <sup>2</sup>	130,499 m <sup>2</sup>

#### ②都市計画税

地 目 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
宅 地 等	4,513,000 m <sup>2</sup>	4,465,000 m <sup>2</sup>	48,000 m <sup>2</sup>
農 地	330,000 m <sup>2</sup>	340,000 m <sup>2</sup>	△10,000 m <sup>2</sup>
計	4,843,000 m <sup>2</sup>	4,805,000 m <sup>2</sup>	38,000 m <sup>2</sup>

(3) 家屋の棟数

①固定資産税

種 別		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
木 造	住宅・共同住宅	14,456 棟	14,268 棟	188 棟
	事務所・店舗等	284 棟	278 棟	6 棟
	工場・倉庫	313 棟	316 棟	△3 棟
	その他	4,475 棟	4,485 棟	△10 棟
計		19,528 棟	19,347 棟	181 棟
非 木 造	住宅・共同住宅	2,118 棟	2,205 棟	△87 棟
	事務所・店舗等	387 棟	386 棟	1 棟
	工場・倉庫	702 棟	705 棟	△3 棟
	その他	1,228 棟	1,217 棟	11 棟
計		4,435 棟	4,513 棟	△78 棟

②都市計画税

種 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
木 造	6,974 棟	6,816 棟	158 棟
非 木 造	6,097 棟	6,067 棟	30 棟
計	13,071 棟	12,883 棟	188 棟

4 軽自動車税

(1) 課税台数

種 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
原付・50cc 以下	2,007 台	2,146 台	△139 台
原付・90cc 以下	181 台	188 台	△7 台
原付・125cc 以下	316 台	298 台	18 台
原付・ミニカー	38 台	41 台	△3 台
農耕・2 輪	121 台	142 台	△21 台
農耕・4 輪 1000cc 以下	724 台	765 台	△41 台
農耕・4 輪 1000cc 超	1,129 台	1,149 台	△20 台
特殊作業	108 台	101 台	7 台
ボートトレーラー	14 台	14 台	—
軽自動車・2 輪	533 台	518 台	15 台
軽自動車・自家用	14,216 台	14,006 台	210 台
軽自動車・営業用	93 台	79 台	14 台
2 輪小型自動車	823 台	816 台	7 台
計	20,303 台	20,263 台	40 台

## ■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-02） 37,066,717（23,551,758）

〔その他：1,326,879 一般財源：35,739,838〕

※手数料：督促手数料 1,326,879

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分、管理業務を行った。また、市民の利便性と納期内収納率の向上を図るため、口座振替、コンビニ納付やクレジットカード納付を推進した。

- ・報酬（嘱託職員 1 名） 1,434,720
- ・賃金（臨時職員 1 名） 1,495,200
- ・印刷製本費（再発行納付書 81,972, 督促状 243,000） 324,972
- ・通信運搬費（コンビニ収納通信費 54,143, 返信用切手 164,400） 218,543
- ・手数料（口座振替手数料 414,224, 預貯金調査手数料 53,378, コンビニ収納取扱手数料 2,572,591, クレジット収納取扱手数料 233,334, 口座集中サービス取扱手数料 222,959） 3,496,486
- ・委託料（徴収事務電算処理委託料） 9,280,602
- ・負担金（茨城租税債権管理機構負担金 5,310,000, 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 32,000, 研修参加負担金 103,680） 5,445,680
- ・市税過誤納還付金 14,524,764
  - （内訳）個人市民税 8,850,464
  - 法人市民税 4,600,900
  - 固定資産税 309,400
  - 軽自動車税 146,200
  - 過誤納返還金 617,800
- ・還付加算金 111,900
  - （内訳）個人市民税 19,700
  - 法人市民税 89,400
  - 固定資産税 2,800

○納付方法（市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税・国民健康保険税）

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
窓口(現金)	50,238	28.6	51,353	29.5
口座振替	70,405	40.1	70,442	40.4
コンビニ	54,073	30.8	51,879	29.8
クレジットカード	866	0.5	564	0.3
計	175,582	100.0	174,238	100.0

## ○滞納処分件数

単位：件

	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較
預貯金	351	154	197
還付金	33	39	▲6
不動産	30	17	13
生命保険	28	25	3
給与	17	19	▲2
年金	11	7	4
その他	5	5	0
計	475	266	209

## ○平成 29 年度 市税決算状況

単位:円 (%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
合 計	8,306,720,246	8,193,009,989	3,600,373	110,109,884	98.63
現年課税分	8,193,318,490	8,149,591,891	86,573	43,640,026	99.47
滞納繰越分	113,401,756	43,418,098	3,513,800	66,469,858	38.29
市民税	4,059,511,721	4,006,056,610	2,406,824	51,048,287	98.68
個 人	2,857,201,221	2,813,655,891	2,176,824	41,368,506	98.48
現年課税分	2,812,826,085	2,791,300,259	54,711	21,471,115	99.23
滞納繰越分	44,375,136	22,355,632	2,122,113	19,897,391	50.38
法 人	1,202,310,500	1,192,400,719	230,000	9,679,781	99.18
現年課税分	1,191,466,600	1,190,965,400	0	501,200	99.96
滞納繰越分	10,843,900	1,435,319	230,000	9,178,581	13.24
固定資産税	3,446,404,078	3,395,162,586	967,622	50,273,870	98.51
固定資産税	3,434,142,078	3,382,900,586	967,622	50,273,870	98.51
現年課税分	3,384,532,672	3,366,632,883	26,246	17,873,543	99.47
滞納繰越分	49,609,406	16,267,703	941,376	32,400,327	32.79
国有資産交付金	12,262,000	12,262,000		0	100.0
交付金	12,262,000	12,262,000		0	100.0
軽自動車税	130,208,762	125,513,928	138,700	4,556,134	96.39
現年課税分	126,281,500	124,337,503	0	1,943,997	98.46
滞納繰越分	3,927,262	1,176,425	138,700	2,612,137	29.96
市たばこ税	270,998,905	270,998,905		0	100.0
現年課税分	270,998,905	270,998,905		0	100.0
滞納繰越分	0	0		0	0.0
都市計画税	399,596,780	395,277,960	87,227	4,231,593	98.92
現年課税分	394,950,728	393,094,941	5,616	1,850,171	99.53
滞納繰越分	4,646,052	2,183,019	81,611	2,381,422	46.99
延 滞 金	6,467,344	6,467,344	0	0	100.0

## ○市税決算状況比較 (H29-H28)

単位:円 (%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
合計	534,785,409	541,660,258	▲2,445,248	▲4,429,601	0.18
現年課税分	530,908,814	539,258,408	73,673	▲8,423,267	0.15
滞納繰越分	3,876,595	2,401,850	▲2,518,921	3,993,666	0.84
市民税	454,972,718	459,793,924	▲687,928	▲4,133,278	0.30
個人	41,989,956	45,787,105	▲827,990	▲2,969,159	0.16
現年課税分	36,493,503	43,471,855	54,711	▲7,033,063	0.26
滞納繰越分	5,496,453	2,315,250	▲882,701	4,063,904	▲1.17
法人	412,982,762	414,006,819	140,062	▲1,164,119	0.57
現年課税分	412,167,100	413,108,800	0	▲941,700	0.15
滞納繰越分	815,662	898,019	140,062	▲222,419	7.88
固定資産税	89,160,391	91,229,712	▲1,690,276	▲379,045	0.10
固定資産税	89,182,491	91,251,812	▲1,690,276	▲379,045	0.10
現年課税分	92,288,841	92,425,610	26,246	▲163,015	0.02
滞納繰越分	▲3,106,350	▲1,173,798	▲1,716,522	▲216,030	▲0.30
国有資産交付金	▲22,100	▲22,100		0	0.00
交付金	▲22,100	▲22,100		0	0.00
軽自動車税	6,724,908	6,345,207	▲154,271	533,972	▲0.12
現年課税分	5,999,400	6,091,071	▲12,900	▲78,771	0.15
滞納繰越分	725,508	254,136	▲141,371	612,743	1.15
市たばこ税	▲28,914,989	▲28,914,989		0	0.00
現年課税分	▲28,914,989	▲28,914,989		0	0.00
滞納繰越分	0	0		0	0.00
都市計画税	12,842,381	13,206,404	87,227	▲451,250	0.13
現年課税分	12,897,059	13,098,161	5,616	▲206,718	0.07
滞納繰越分	▲54,678	108,243	81,611	▲244,532	2.85
延滞金	1,254,939	1,254,939		0	

## ■市民サポート課

▼活動支援事業（2-1-1-06） 10,451,033（8,429,757）

〔国県支出金：800,000 その他：5,559,440〕

一般財源：4,091,593〕

※国補助金：地方創生推進交付金 800,000

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 5,559,440



古民家松本邸

〔事業概要・効果等〕

市の都市農村交流施設である「古民家松本邸」の茅葺屋根の茅葺き替え工事を実施するとともに、建築基準法の規定に基づく用途変更に伴う実施設計を行った。また、多様な市民活動団体等の自主性を尊重しながら、団体活動への支援をするため「ふれあいコミュニティ補助金」を交付し、コミュニティ団体の育成を図った。

市内への移住・定住促進や、交流人口の増加につなげるため、市外に住んでいる若い世代や子育て世帯を対象に、農業体験等を中心とした都市農村交流事業を行った。

- ・古民家松本邸茅葺屋根補修工事 5,338,440
- ・古民家松本邸改修実施設計業務委託 3,107,160
- ・ふれあいコミュニティ補助 221,000
- ・都市農村交流事業業務委託 1,600,000

▼自治振興事業費（2-1-1-16） 20,061,400（16,683,500）

〔一般財源：20,061,400〕

〔事業概要・効果等〕

市と地域住民との間の事務連絡を円滑に処理するため、各行政区の代表者を行政協力員として委嘱し、事務委託を希望する行政区については、市と事務委託契約を結び、行政区代表者を置くことで効率的な運営を図った。また、行政協力員・行政区代表者に回覧文書等の配布依頼をすることにより、情報の周知伝達についても効率化を図った。



施設整備を行った青古新田集会所

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、5行政区の集会施設の補修工事に補助金を交付した。

- ・行政協力謝礼 144,000  
内訳（世帯割 900 円×160 世帯）
- ・行政協力員報酬 15,139,200  
行政区数 200 行政区（報酬基準 均等割 12,000 円，世帯割 1,200 円）
- ・行政区事務委託料 1,537,200  
行政区数 12 行政区（委託料基準 均等割 12,000 円，世帯割 1,200 円）
- ・集会施設整備補助金 3,241,000

絹の台 2 350,000 上長沼 165,000 青古新田 2,450,000  
久保 65,000 成瀬新田 211,000

▼広報紙等配布事業 (2-1-1-17) 7,513,068 (6,860,753)

[一般財源：7,513,068]

[事業概要・効果等]

ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を配布した。回覧文書については、行政協力員宅及び行政区代表者宅に委託により配布した。

- ・広報紙等配布業務委託料 7,109,590

▼男女共同参画推進事業費 (2-1-9-02) 3,270,973 (487,153)

[その他：22,400 一般財源：3,248,573]

※諸収入：男女共同参画啓発事業参加負担金 22,400

[事業概要・効果等]

男女共同参画社会の実現に向けて、父と子を対象とした料理教室や、離職した保育士資格・幼稚園教諭免許所持者の再就職を支援するセミナーなど、様々な施策事業を実施した。2008年度に策定した男女共同参画計画の計画期間終了にあたり、第2次男女共同参画計画(計画期間：2018年度から2027年度まで)を策定した。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬(1人1日6,000円,4回) 162,000
- ・男女共同参画啓発事業謝礼(どすこいクッキング講師謝礼) 30,000
- ・男女共同参画啓発事業記念品(図書カード,クリアファイル) 52,280
- ・消耗品費(どすこいクッキング材料消耗品・啓発事業案内色上質紙他) 53,358
- ・男女共同参画計画策定支援業務委託料 2,970,000



どすこいクッキングの様子

▼嫁に来ないか事業 (3-2-1-08) 1,900,080 (2,279,971)

[国県支出金：180,000 一般財源：1,720,080]

※県補助金：結婚新生活支援事業費補助金 180,000

[事業概要・効果等]

結婚希望者からの、結婚に関する相談及び結婚に向けた支援体制を整備する。市民の未婚化及び晩婚化、少子化対策及び市内定住化を図るために婚活イベント、結婚相談等を実施した。

- ・結婚相談員報酬 1人1日6,000円  
(結婚相談員連絡会3回延べ21人,結婚相談月1回延べ24人,対面立会い3人,研修会参加4人) 312,000



婚活イベントの様子

- ・消耗品費 6,480
- ・婚活事業委託料 1,270,000
- ・いばらき出会いサポートセンター負担金 71,600
- ・結婚新生活支援事業費補助金（240,000円×1件） 240,000

▼フィルムコミッション推進事業（6-1-3-01） 1,672,671（1,793,911）

〔一般財源：1,672,671〕

〔事業概要・効果等〕

映像制作会社からの撮影候補地の提供依頼に積極的かつ迅速に対応するとともに、ロケハンからの個人所有物の撮影協力に係る初期交渉を行い、市内での映像制作を支援することで、当市のPR、経済効果など地域振興に寄与した。



ロケ風景

- ・平成29年度撮影実績 ロケ相談138件、ロケハン32件  
撮影21件
- ・嘱託職員報酬（週5日勤務1名分） 1,138,199
- ・嘱託職員等社会保険料 167,853
- ・消耗品 12,700
- ・エキストラの会補助金 323,619

▼消費生活センター運営事業（6-1-5-01） 7,658,697（7,786,860）

〔国県支出金：1,307,966 一般財源：6,350,731〕

※県補助金：消費者行政推進事業費補助金1,307,966

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせなどの相談業務を行った。その他消費者被害を未然に防ぐため、市民への啓発活動や情報提供などを行った。（相談件数316件）

- ・消費生活相談員報酬（週4日勤務3名分） 6,232,928
- ・消費生活相談員社会保険料 987,472
- ・消費生活相談員通勤手当及び研修旅費 241,090
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX使用料） 127,104

▼消費者行政推進事業（6-1-5-50） 1,273,223（1,465,801）

〔国県支出金：1,273,223〕

※県補助金：消費者行政推進事業費補助金1,273,223

〔事業概要・効果等〕

消費生活相談員の研修参加支援や、弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップによりセンター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。消費者教育推進のため、啓発用品等を作成・配布した。

- ・ 弁護士相談謝金（勉強会講師謝礼 6 回分） 129,600
- ・ 消耗品費（啓発用冊子 256,608, 啓発用ティッシュ 91,800, 啓発物品等 327,388） 675,796
- ・ 放射能測定器校正手数料（貸与第 3 次分校正手数料） 216,000
- ・ 消費者教育用図書購入費 169,677



消費生活出前講座の様子

## ■ 市民窓口課

▼ 戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 41,786,048（52,678,312）

〔国県支出金：4,900,876 その他：14,893,400 一般財源：21,991,772〕

※国補助金：個人番号カード交付事業費補助金 4,603,000 国委託金：中長期在留者住居地届出等事務委託金 242,000 県委託金：人口動態事務委託金 55,876 手数料：戸籍住民手数料 14,117,550, 個人番号カード等再交付手数料 380,600, 自動車臨時運行許可番号標交付手数料 395,250

〔事業概要・効果等〕

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録について届出の受理と各種証明書の交付を行った。また、個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの住民票や印鑑登録証明書の交付を行い、市民サービスの向上を図った。

- ・ 窓口業務事務員報酬（7 人） 9,697,422
- ・ 臨時職員賃金（1 人） 1,121,442
- ・ コンビニ交付システム管理業務委託料 1,944,000
- ・ 住民基本台帳システム借上料 6,737,040
- ・ コンビニ交付運営市町村負担金 2,700,000
- ・ いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金 7,495,074
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 272,000
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金（H28 繰越明許分） 3,626,000

▼ 旅券事務費（2-3-2-01） 1,557,029（1,531,404）

〔一般財源：1,557,029〕

〔事業概要・効果等〕

パスポートの申請・交付の事務手続きを行った。

- ・ 旅券事務員報酬（1 人） 1,325,940

## ■社会福祉課

### ▼社会福祉総務費（3-1-1-02） 2,113,120（30,000）

〔一般財源：2,113,120〕

〔事業概要・効果等〕

地域福祉の推進を図るため、平成29年度から30年度までの継続事業として、第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に着手した。また、各種福祉行政の推進、並びに県内の福祉事務所と連携を図った。

- ・第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託料 1,959,120

### ▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 36,531,546（36,298,880）

〔一般財源：36,531,546〕

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加、市福祉行政の推進、効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金 36,531,546



社協まつり風景

### ▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,882,084（6,918,000）

〔一般財源：6,882,084〕

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金 6,870,000

### ▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 412,640（413,980）

〔一般財源：412,640〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市保護司会補助金 116,000
- ・市更生保護女性会補助金 131,000
- ・つくば地区保護司会負担金 112,000

### ▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 1,469,492（819,472）

〔国県支出金：550,000 一般財源：919,492〕

※県委託金：人権啓発活動地方委託費 550,000

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため、必要不可欠である人権擁護委員の活動を支援し、市民のくらしの向上を図った。また、同和問題に対する正しい認識の啓発事業や、同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

- ・人権啓発活動地方委託事業講演会講師謝礼 200,000
- ・龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 105,000
- ・部落解放愛する会つくばみらい支部補助金 225,000



人権研修風景

▼行旅死亡人等取扱経費（3-1-1-07） 186,789（－）

〔一般財源：186,789〕

〔事業概要・効果等〕

墓地埋葬法に基づき、亡くなった人の埋葬等を行う者がいない場合の火葬等を行った。

- ・葬祭扶助料 186,789

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 710,000（710,000）

〔一般財源：710,000〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦、並びに福祉の増進を図った。

- ・遺族会補助金 710,000

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 2,906,631（3,239,375）

〔国県支出金：1,872,960 一般財源：1,033,671〕

※国負担金：生活困窮者等自立相談支援事業費国庫負担金 1,872,960

〔事業概要・効果等〕

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援員を雇用し、生活困窮者の自立相談（就労支援、住居確保給付金の相談等）に対応し、就労活動や他法の活用を支援した。

- ・自立相談支援員報酬及び旅費 1,607,140
- ・生活困窮者自立相談支援事業費国庫負担金返還金 1,064,812

▼臨時福祉給付金給付事業(3-1-1-50) 110,944,819（36,197,295）

〔国県支出金：119,077,000〕

※国庫補助金：臨時福祉給付金給付事業費補助金 119,077,000

〔事業概要・効果等〕

平成 26 年 4 月から消費税率が 8%へ引き上げられたことへの対応で、所得の低い方々へ暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。対象は平成 28 年度分市民税が非課税の方などで、申請のあった 6,372 人の方へ支給した。

- ・通信運搬費（該当者通知送付）、口座振替手数料 1,474,959
- ・給付金管理システム委託料 1,563,418
- ・臨時福祉給付金 95,580,000

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 118,486,734（61,273,712）

〔一般財源：118,486,734〕

〔事業概要・効果等〕

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加、生きがいをづくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」をはじめとする「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の管理業務。施設の管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、大規模な工事、物品の借上料、保険料についてはつくばみらい市が負担した。

- ・指定管理委託料 60,165,000
- ・外壁改修工事 51,732,000

▼世代ふれあいの館管理事業（3-1-2-02） 31,513,438（30,070,203）

〔一般財源：31,513,438〕

〔事業概要・効果等〕

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊などの発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、物品の借上料、保険料についてはつくばみらい市が負担した。

- ・指定管理委託料 31,473,000

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 8,725,906（8,346,983）

〔国県支出金：592,000 一般財源：8,133,906〕

※国補助金：障害者総合支援事業費補助金 592,000

〔事業概要・効果等〕

障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定した。また、臨時職員に加え、有資格者を障がい者相談支援員（嘱託職員）として雇用し、多岐に渡る障がい福祉業務に対応するなど、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

- ・臨時職員・嘱託職員雇用 2,865,530
- ・障がい者支援システム保守・点検業務委託料 2,538,000
- ・障がい者計画等策定業務委託料 1,836,000

・つくばみらい市身体障害者福祉協議会補助金 120,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業 (3-1-3-02) 287,020 (334,300)

〔一般財源：287,020〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請をするために提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額を3,000円とする。助成対象者は、平成27年度までは手帳の交付、再交付、更新及び等級変更等の申請をするために必要な診断書を受けた者としていたが、平成28年度から新規に手帳の交付申請をするために必要な診断書を受けた者（ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去5年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。）と助成対象者の条件を見直し、当該要綱を改正した。

・障がい者手帳申請診断書料助成（108件 内訳：身体97件（前年度比5件減）、精神11件（同9件減）） 287,020

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業 (3-1-3-03) 432,400 (428,500)

〔一般財源：432,400〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために医療機関等へ往復する際に利用したタクシーの料金の一部を助成した。年間36回（人工透析を受ける障がい者は72回）を限度として、1回の乗車につき初乗り運賃相当額（730円程度）を助成した。

・重度心身障がい者通院通所交通費助成（利用者数55人（前年度比4人増）うち人工透析12人（同5人増）） 432,400

▼障がい者支援協議会運営費 (3-1-3-04) 204,000 (270,000)

〔一般財源：204,000〕

〔事業概要・効果等〕

平成26年度に策定した第4期障がい福祉計画の検証・評価を行うとともに、第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画の策定を中心とした障がい者施策に関して協議した。委員構成は15人。謝礼単価は6,000円。

・障がい者支援協議会委員謝礼（出席者数は、第1回12人、第2回12人、第3回11人、第4回12人） 204,000

▼自立支援給付事業 (3-1-3-05) 647,173,365 (570,303,707)

〔国県支出金484,224,846 一般財源：162,948,519〕

※国負担金：障がい者等補装具費給付事業負担金5,244,923、障がい者等自立支援給付費負担金308,499,282、障がい者医療費負担金10,161,350 県負担金：障がい者等補装具費給付事

業負担金 2,151,956, 障がい者等自立支援給付費負担金 154,892,767, 障がい者医療費負担金 3,274,568

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。平成 25 年度から法改正により難病患者も対象となった。

- ・障がい者給付審査会委員報酬（報酬単価 19,600 円, 12 回開催。委員構成 5 人） 1,117,200
- ・主治医意見書等作成料（67 件（前年度比 9 件減） 内訳：在宅新規 12 件, 在宅継続 24 件, 施設新規 9 件, 施設継続 22 件, 診察検査 0 件） 280,730
- ・自立支援・更生医療給付事業（受給者数 9 人（前年度比 5 人増）） 9,960,023
- ・自立支援・育成医療給付事業（受給者数 19 人（前年度比 11 人増）） 1,152,412
- ・障がい者等補装具費給付事業（支給数 95 件（前年度比 5 件減） 内訳：購入 46 件（同 8 件減） 修理 49 件（同 3 件増）） 8,607,825
- ・障害福祉サービス費等事業（支給決定者数 341 人（前年度比 6 人増） 内訳：施設入所 59 人（前年度比 0 人）, グループホーム 52 人（同 11 人増）, 在宅 230 人（同 2 人減）） 619,571,077

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 58,611,547（62,097,676）

〔国県支出金：20,286,000 その他：660,100 一般財源：37,665,447〕

※国補助金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 13,524,000 県補助金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 6,762,000 負担金：地域活動支援センター利用者負担金 567,500, 地域活動支援センター送迎利用者負担金 92,600

〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。なお、平成 25 年度から法改正により難病患者も対象となったが、難病のみを理由とした給付実績はない。

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 18,697,430 登録者 13 人, さくら園 10,380,709 登録者 6 人, ふれんず 9,798,000 登録者 47 人, つくばLSCみどりの 2,877,000 登録者 7 人） 41,753,139
- ・障がい者等日常生活用具給付事業（給付件数 860 件（前年度比 36 件減）） 8,234,237
- ・訪問入浴サービス事業（利用者 3 人（前年度比 0 人）） 3,487,500
- ・日中一時支援事業（利用者 25 人（前年度比 1 人増）） 1,973,763
- ・理解促進等地域生活支援事業（手話講座（修了者 13 人）, 料理教室等（延べ利用者 286 人）を実施。つくばみらい市社会福祉協議会へ委託） 1,126,660

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 83,900（103,700）

〔一般財源：83,900〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員 2 人，知的障がい者相談員 2 人） 80,000
- ・消耗品費（知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」年間購読料） 3,900

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 8,390,840（8,467,120）

〔国県支出金：6,293,130 一般財源：2,097,710〕

※国負担金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 6,293,130

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を 5 月（2～4 月分），8 月（5～7 月分），11 月（8～10 月分），2 月（11～1 月分）の年 4 回支給した。

手当月額	H29 年 2 月～3 月	H29 年 4 月～H30 年 1 月
特別障害者手当	26,830 円	26,810 円
障害児福祉手当	14,600 円	14,580 円
経過的福祉手当	14,600 円	14,580 円

- ・特別障害者手当（受給者数 20 人（前年度比 1 人増）） 5,255,440
- ・障害児福祉手当（受給者数 19 人（前年度比 3 人増）） 2,960,400
- ・経過的福祉手当（受給者数 1 人（前年度比 0 人）） 175,000

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 1,932,000（1,608,000）

〔国県支出金：238,500 一般財源：1,693,500〕

※県補助金：在宅心身障害児福祉手当補助金 238,500

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は 3,000 円。障害児福祉手当との併給は不可。

- ・在宅心身障害児福祉手当（受給者数 60 人（前年度比 10 人増）） 1,932,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 3,255,000（2,910,000）

〔一般財源：3,255,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、つくば保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者

のうち申請のあったもの。手当月額は、平成 26 年度までは月額 1,000 円であったが、年額 10,000 円（ただし、支給対象月数が 10 ヶ月未満の場合は対象月数×1,000 円）に改正した。

・難病患者福祉手当（受給者数 358 人（前年度比 37 人増）） 3,255,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 144,396（121,262）

〔国県支出金：144,333 一般財源：63〕

※国委託金：特別児童扶養手当事務取扱交付金 144,333

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

・消耗品費（インク、チューブファイル ほか） 144,396

▼移送サービス事業（3-1-3-12） 2,139,364（3,252,128）

〔その他：78,400 一般財源：2,060,964〕

※諸収入：外出支援サービス事業利用料 78,400

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業で、53 人（前年度比増減なし）が利用した。

・福祉移送サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 2,139,364

▼地域ケアシステム推進事業（3-1-3-13） 6,127,754（6,009,514）

〔国県支出金：550,000 一般財源：5,577,754〕

※県補助金：地域ケアシステム推進事業費補助金 550,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の障がい者、高齢者、難病患者及び児童等に対して、効率的かつ適切な福祉サービスを提供し、誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりを推進した。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業。

・地域ケアシステム推進事業委託料（人件費、車両経費、外部委員謝礼 ほか） 6,127,754

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 146,000（12,000）

〔国県支出金：72,000 一般財源：72,000〕

※県補助金：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金 72,000

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性

の発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用（基準額）の一部を補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図った。費用負担は、原則として本人 1/3、公費 2/3（県 1/3、市 1/3）。平成 27 年 10 月からの新規事業で実施したもの。

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成 146,000

▼社会福祉災害対策費（3-1-11-01） 70,000（745,000）

〔一般財源：70,000〕

〔事業概要・効果等〕

災害にあった市民又は遺族に対して見舞金、弔慰金を支給することによって、被災市民の心の傷をやわらげた。

- ・災害見舞金 70,000(火災全焼 1 件、火災半焼 1 件)

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 26,762,966（47,063,285）

〔国県支出金：208,000 一般財源：26,554,966〕

※国補助金：生活保護費国庫補助金 208,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより、基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。また、診療報酬明細書の点検強化等により扶助の適正化を図り、生活保護事業の適正な運営を確保した。

- ・生活保護嘱託医報酬（30,000 円×12 カ月） 360,000
- ・生活保護システム保守委託料 939,600
- ・レセプト点検委託料（入院 215 件 外来・調剤・歯科 2,915 件 過誤調整依頼書等作成 102 件） 175,161
- ・精神科業務委託医委託料 168,000
- ・生活保護システム基準改定委託料 648,000
- ・生活保護システム借上料 2,249,856
- ・レセプト管理システム使用料（43,200 円×12 カ月） 518,400
- ・生活保護費国庫負担金返還金 20,672,983
- ・生活保護費国庫補助金返還金 91,000

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 315,328,893（296,241,365）

〔国県支出金：276,840,676 一般財源：38,488,217〕

※国負担金：生活保護費国庫負担金 270,837,000 県負担金：生活保護費 73 条県負担金 6,003,676

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

保護世帯数 130 世帯, 保護者 151 名, 保護率 2.9% (平成 30 年 3 月 31 日現在)

- ・生活扶助費 92,634,567
- ・教育扶助費 394,935
- ・住宅扶助費 32,303,418
- ・医療扶助費 176,153,570
- ・介護扶助費 6,538,117
- ・生業扶助費 127,200
- ・葬祭扶助費 708,306
- ・施設事務費 6,468,780

## ■介護福祉課

▼老人福祉総務費 (3-1-4-01) 7,075,603 (7,773,630)

[一般財源 : 7,075,603]

[事業概要・効果等]

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種事業の支援を行った。

- ・理髪サービス事業委託料 (利用者数 16 人) 232,880
- ・介護用品支給事業委託料 (対象者 22 人) 581,826
- ・市シルバー人材センター補助金 3,000,000

▼高年クラブ事業費 (3-1-4-02) 4,316,186 (4,497,478)

[国県支出金 : 351,000 一般財源 : 3,965,186]

※県補助金 : 老人クラブ補助金 351,000

[事業概要・効果等]

高年クラブでは、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われている。単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにするとともに、明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ連合会補助金 225,000
- ・単位高年クラブ補助金 (会員数 851 人) 1,612,500
- ・高年クラブ事業委託料 2,460,886



高年クラブの各種活動風景

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 3,038,671（2,881,292）

〔その他：67,890 一般財源：2,970,781〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金 67,890

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会委員謝礼（6,000円×5人） 30,000
- ・老人保護措置費（措置対象者5人） 2,998,671

▼敬老事業費（3-1-4-04） 6,735,475（6,018,605）

〔一般財源：6,735,475〕

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

- ・敬老祝金（77歳 540人，88歳 204人，99歳以上 43人） 6,465,000

▼在宅福祉・生活支援事業費（3-1-4-05） 16,679,953（15,998,231）

〔その他：16,561,000 一般財源：118,953〕

※分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金 561,000

繰入金：地域福祉基金繰入金 16,000,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数 108人） 2,829,075
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（延利用者数 77人） 548,856
- ・ふれあい定期便事業委託料（登録者数 689人） 10,628,656
- ・緊急通報設置事業（新規設置数 34台） 2,250,036
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数 18人） 155,490

▼介護保険特別会計繰出金 (3-1-4-06) 494,052,220 (471,321,760)

[国県支出金：3,918,914 一般財源：490,133,306]

※国負担金：保険料軽減負担金 2,612,610 県負担金：保険料軽減負担金 1,306,304

[事業概要・効果等]

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分 394,202,000，介護保険事務費繰出金 76,048,000，地域支援事業費繰出金 18,577,000，保険料軽減繰出金 5,225,220）  
494,052,220

## ■国保年金課

▼国民健康保険経費 (3-1-1-78) 644,500 (一)

[一般財源：644,500]

[事業概要・効果等]

国民健康保険税の還付金の請求権が時効消滅したものを過誤納返還金として交付した。

- ・過誤納返還金（9件） 644,500円

▼国民健康保険特別会計繰出金 (3-1-1-79) 316,393,621 (309,790,466)

[国県支出金：148,147,965 一般財源：168,245,656]

※国負担金：保険基盤安定負担金 42,129,860 県負担金：保険基盤安定負担金 106,018,105

[事業概要・効果等]

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰出しを行った。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 197,530,621

保険基盤安定制度は、被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度で、低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する保険税軽減分と保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填する保険者支援分を繰り出すもの。

○保険税軽減分 113,270,900（負担割合：県 3/4 市 1/4）

- ・7割軽減 1,608世帯，5割軽減 960世帯，2割軽減 900世帯

○保険者支援分 84,259,721（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

- ・出産一時金等繰出金 13,160,000

出産育児一時金の支給基準額（40万4千円（産科医療補償制度に加入している分娩機関での制度対象分娩の場合は42万円）の2/3に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 13,225,000

低所得者層の割合，高齢者の割合など，保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

・職員給与等繰出金 70,510,000

国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

▼医療福祉費 (3-1-6-01) 363,353,860 (364,867,208)

[国県支出金：154,463,000 その他：29,216,540 一般財源：179,674,320]

※県補助金：医療福祉費補助金 154,463,000

[事業概要・効果等]

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者の方々に対して、医療費の一部を県と市が 1/2 ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。

・乳児医療	(旧制度分)	0
・母子医療	(対象者数 719 人)	20,419,347
・重度医療	(対象者数 294 人)	72,943,082
・65 歳以上重度医療	(対象者数 517 人)	63,543,830
・幼児医療	(旧制度分)	0
・妊産婦医療	(対象者数 324 人)	19,241,471
・父子医療	(対象者数 75 人)	1,483,244
・小児医療	(旧制度分)	0
・小児医療 (市単独)	(対象者数 1,459 人)	28,305,588
・妊産婦医療 (市単独)	(対象者数 324 人)	1,811,560
・小児医療 (新区分)	(対象者数 7,450 人)	140,809,075

▼後期高齢者医療経費 (3-1-7-01) 389,603,538 (397,914,060)

[その他：1,771,815 一般財源：387,831,723]

※諸収入：後期高齢者医療特別調整交付金 1,771,815

[事業概要・効果等]

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金 (医療給付費負担金) を広域連合へ納付するもの。また、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、人間・脳ドック健診費用の一部を助成した。

- ・広域連合共通経費負担金 15,066,838
- ・後期高齢者医療給付費負担金 371,887,000
- ・人間ドック等助成金 (人間ドック 17,000 円×108 人, 脳ドック 28,000 円×28 人)  
2,620,000

▼後期高齢者医療特別会計繰出金 (3-1-7-03) 104,103,717 (99,316,244)

[国県支出金：63,368,037 一般財源：40,735,680]

※県負担金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 63,368,037

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分 84,490,717，事務費分 19,613,000）  
104,103,717

▼高額療養費貸付金（3-1-8-01） 4,075,000（3,983,000）

〔その他：4,075,000〕

※諸収入：高額療養費貸付金元利収入 4,075,000

〔事業概要・効果等〕

高額な医療費の支払いが困難な者に対し、診療月の数ヶ月後に支給される高額療養費を事前に貸し付けをし、必要とする医療を容易に受けられるようにすることで、その世帯の生活の安定を図った。

▼国民年金事務費（3-1-10-01） 3,008,525（2,102,186）

〔国県支出金：3,008,525〕

※国委託金：国民年金事務委託金 3,008,525

〔事業概要・効果等〕

国民年金法で、市町村が行うこと（国民年金への加入や基礎年金などの請求手続きの事務等）と定められている法定受託事務を行った。

- ・報酬（窓口相談員報酬 1人雇用） 1,397,970
- ・共済費 228,649
- ・旅費（費用弁償窓口相談員） 45,700
- ・需用費（消耗品費） 78,806
- ・委託料（国民年金システム改修業務委託料） 302,400
- ・使用料及び賃借料（国民年金システム借上料） 945,000
- ・負担金、補助金及び交付金（県都市国民年金協議会負担金） 10,000

▼養育医療費（4-1-4-05） 4,263,776（6,146,382）

〔国県支出金：3,229,648 その他：744,950 一般財源：289,178〕

※国負担金：養育医療費国庫負担金 2,285,500，結核児童日用品費等国庫負担金（過年度）74,964，県負担金：養育医療費県負担金 869,184，負担金：養育医療費自己負担金（保護者分）98,460，同（医療福祉分）646,490

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児(出生体重が 2,000g 以下，体温が非常に低い等)に対して，入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し，保護者の負担の軽減を行った。

- ・未熟児養育医療費（18人） 4,221,688

## ■こども福祉課

### ▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 10,436,028（9,926,046）

〔一般財源：10,436,028〕

〔事業概要・効果等〕

保育所入所及び児童手当に関する事務手続きに対応するため、嘱託職員の雇用を行い窓口サービスの向上を行った。

- ・嘱託職員報酬（事務員報酬 5 人） 7,565,418
- ・子ども・子育て支援システム借上料 496,800

### ▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 145,717,670（148,506,710）

〔国県支出金：48,375,759 一般財源：97,341,911〕

※国負担金：児童扶養手当給付費国庫負担金 48,375,759

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚などにより、父または母の一方もしくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給した。

- ・児童扶養手当 144,900,110

対象者	対象人数（人）	年間支給額（円）
全部支給受給者	1,649	69,759,490
一部支給受給者	1,974	58,126,140
第2子加算	1,576	14,501,690
第3子以降加算	442	2,512,790

### ▼家庭児童相談事業（3-2-1-04） 1,511,826（1,441,800）

〔一般財源：1,511,826〕

〔事業概要・効果等〕

0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内や教育上の問題などに対し、問題の解決や不安の解消を図るため、家庭相談員を配置し報酬等の支払を行った。

- ・家庭相談員報酬（117,600円×12カ月）（相談件数：32件） 1,411,200

### ▼保育施設運営委託事業（3-2-1-05） 1,019,132,810（907,132,890）

〔国県支出金：572,367,261 その他：190,928,980 一般財源：255,836,569〕

※国負担金：保育児童運営費負担金（施設型給付等）407,206,755 県負担金：保育児童運営費負担金（施設型給付等）165,160,506 負担金：保育料徴収金（現年度）190,928,980

〔事業概要・効果等〕

子ども・子育て支援法に基づき、認可保育施設（保育所・認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業）の事業者に対して、「施設型給付費」「地域型保育給付費」を支払った。

## 【市外保育施設運営業務委託料】

(単位：円)

公立保育施設	つくば市・常総市・川口市
民間保育施設	守谷市 4カ所, つくば市 5カ所, 取手市 2カ所, 常総市 4カ所, 坂東市 1カ所, 土浦市 2カ所, 龍ヶ崎市 1カ所, 茨城町 1カ所, 野田市 1カ所
合 計	26,493,230

## 【市内民間保育施設運営業務委託料】

(単位：円)

保 育 園	ピジョンランド常総保育園	76,177,520
	あい保育園富士見ヶ丘	113,896,550
	あい保育園陽光台	112,422,110
	つくば国際はるかぜ保育園	131,781,240
	テンドーラビング保育園みらい平	79,783,370
	きらり保育園	98,879,470
	陽光台保育園	44,357,570
	ふれあい第1保育園	79,683,480
認定こども園	認定こども園ふたばランド	38,395,570
	富士見ヶ丘認定こども園	62,426,590
	認定こども園ルンビニー学園	78,249,100
	みらい認定こども園	26,249,340
地域型保育園	エンジェル保育園	25,067,100
	ちびっこランドみらい平園	15,792,690
	ひまわり保育園	9,477,880
合 計		992,639,580

## ▼子育て支援・保育サービス推進事業 (3-2-1-06) 70,313,799 (70,705,736)

〔国県支出金：61,231,730 その他：2,984,363 一般財源：6,097,706〕

※国補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 26,350,000 県補助金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金 3,145,350 子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 26,350,000 多子世帯保育料軽減事業費補助金 5,386,380 負担金：子育て短期支援利用者負担金 70,150 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,914,213

〔事業概要・効果等〕

民間保育施設入所児童等の福祉の増進を図り、各種子育て支援事業を円滑に実施するため、国・県の補助金を活用し、民間保育施設が行う各種保育サービス事業に対する補助金等を交付した。また、子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減するため、助成金を支給した。

【病後児保育事業業務委託料】 (単位：円)

きらり保育園	4,226,000
富士見ヶ丘認定こども園	2,654,696
合 計	6,880,696

【延長保育促進事業業務委託料】 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	503,181
あい保育園富士見ヶ丘	300,000
つくば国際はるかぜ保育園	1,342,000
テnderラビング保育園みらい平	517,691
あい保育園陽光台	1,342,000
きらり保育園	600,000
認定こども園ふたばランド	600,000
認定こども園ルンビニー学園	300,000
エンジェル保育園	300,000
ふれあい第1保育園	257,069
合 計	6,061,941

【地域子育て支援拠点事業業務委託料】 (単位：円)

富士見ヶ丘認定こども園	7,842,000
認定こども園ルンビニー学園	7,842,000
つくばみらい市社会福祉協議会	5,009,670
合 計	20,693,670

【一時預かり事業業務委託料】 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	1,650,000
認定こども園ルンビニー学園	1,650,000
きらり保育園	1,521,402
合 計	4,821,402

【ファミリーサポートセンター事業業務委託料】 (単位：円)

つくばみらい市社会福祉協議会	2,208,170
----------------	-----------

【民間保育所等乳児等保育業務委託料】 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	374,400
あい保育園富士見ヶ丘	698,100
つくば国際はるかぜ保育園	877,500
テnderラビング保育園みらい平	561,600
あい保育園陽光台	702,000
きらり保育園	561,600
認定こども園ふたばランド	280,800

富士見ヶ丘認定こども園	468,000
認定こども園ルンビニー学園	635,700
エンジェル保育園	323,700
ちびっこランドみらい平園	187,200
ひまわり保育園	93,600
ふれあい第1保育園	374,400
市外施設	152,100
合 計	6,290,700

・多子世帯保育料軽減事業費補助金 10,776,930

▼3人乗り自転車貸出事業（3-2-1-07） 334,928（301,721）

〔その他：96,000 一般財源：238,928〕

※諸収入：貸自転車利用負担金 96,000

〔事業概要・効果等〕

子育て支援のため、電動アシスト（駆動補助機）付の3人乗り自転車8台の貸出しを行った。（利用世帯：8世帯）

- ・修繕料 271,408
- ・傷害保険料 16,000
- ・貸出用3人乗り自転車点検整備等業務委託料 47,520

▼公立保育所耐震化事業（3-2-1-51） 111,200,580（72,440,520）

〔その他：100,000,000 一般財源：11,200,580〕

※繰入金：公共施設整備基金繰入金 100,000,000

〔事業概要・効果等〕

安心安全な保育の実施及び避難弱者のための施設として利用することを目的として、伊奈第2保育所の耐震補強改修工事を実施した。

- ・工事監理業務委託料 5,151,600
- ・耐震補強等工事 105,753,060

▼防犯対策強化整備事業（3-2-1-53） 8,524,000（1,044,000）

〔国県支出金：5,692,000 一般財源：2,832,000〕

※国補助金：保育所等整備交付金事業費補助金 5,692,000

〔事業概要・効果等〕

安心安全な保育を実施するための防犯対策強化として、防犯カメラ及び防犯を目的とした外構フェンスを整備した民間の保育施設に対して補助金を交付した。

- ・防犯フェンス設置（ピジョンランド常総保育園、きらり保育園、認定こども園ルンビニー学園）

・防犯カメラ設置（富士見ヶ丘認定こども園，あい保育園陽光台，あい保育園富士見ヶ丘，きりり保育園，陽光台保育園，みらい認定こども園）

▼保育体制強化事業（3-2-1-54） 2,030,940（一）

〔国県支出金：1,014,000 一般財源：1,016,940〕

※県補助金：保育体制強化事業費補助金 1,014,000

〔事業概要・効果等〕

多様な人材を活用し，保育士の負担軽減をすることにより就業継続及び離職防止を図り，保育士が働きやすい職場環境を整備した保育施設に対して補助金を交付した。

・実施施設（テnderラビング保育園みらい平園，きりり保育園，認定こども園ルンビニー学園）

▼児童手当支給事業（3-2-2-01） 936,152,272（924,503,564）

〔国県支出金：797,847,497 一般財源：138,304,775〕

※国負担金：児童手当国庫負担金 660,228,666 県負担金：児童手当県負担金 137,618,831

〔事業概要・効果等〕

家庭における生活の安定に寄与するとともに，次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため，児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

【支給対象及び支給額】

（単位：円）

年 齢 別		支給額（月額）
0歳から3歳未満		15,000
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
所得制限以上（特例給付）		5,000

【児童手当支給状況】

（単位：人，円）

年 齢 別		支給延児童数	支給額
0歳から3歳未満		17,372	260,580,000
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	45,179	451,790,000
	第3子以降	4,888	73,320,000
中学生		11,767	117,670,000
合 計		79,206	903,360,000

## 【児童手当（特例給付分）支給状況】

（単位：人，円）

年 齢 別	支給延児童数	支給額
0歳から3歳未満	634	3,170,000
3歳以上小学校終了前	4,258	21,290,000
中学生	1,413	7,065,000
合 計	6,305	31,525,000

## ▼母子・父子自立支援相談事業（3-2-3-01） 12,091,715（10,786,200）

〔国県支出金：900,000 一般財源：11,191,715〕

※国補助金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 900,000

〔事業概要・効果等〕

母子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、個々のケースに応じて自立に必要な相談や指導を行った。また、母子若しくは父子世帯となった家庭の児童に対し、当該児童の精神的動揺をやわらげ、健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図るため、父子及び母子家庭等福祉金を支給した。

- ・母子・父子自立支援員報酬（117,600円×12カ月） 1,411,200
- ・父子及び母子家庭福祉金（1,500円×延6,124人） 9,186,000

## ▼保育所管理事業（3-2-4-02） 143,552,203（162,471,986）

〔その他：90,000 一般財源：143,462,203〕

※負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 90,000

〔事業概要・効果等〕

公立保育所の校医等報酬や嘱託保育士等報酬、派遣業者からの保育士派遣業務委託等共通経費を一括管理し、効率的運営管理を行った。

- ・校医報酬 737,800
- ・歯科医報酬 612,200
- ・保育士報酬（嘱託45人）73,091,779
- ・調理員報酬（嘱託20人）15,412,636
- ・保育補助員報酬（嘱託15人）16,104,165
- ・栄養士報酬（嘱託2人）2,817,203
- ・事務員報酬（嘱託1人）1,552,866
- ・植栽管理委託料 1,922,400
- ・保育士派遣業務委託料（3社から3人派遣）9,474,779
- ・備品購入費（AED更新）1,782,000

## (保育所)

▼伊奈第1保育所事業(3-2-4-03) 10,138,818 (9,029,163)

[その他: 974,480 一般財源: 9,164,338]

※使用料: 行政財産使用料 930 諸収入: 保育所給食費 973,550

[事業概要・効果等]

- ・平成30年3月末現在入所児童数 51人
- ・光熱水費(電気料 556,952 上下水道料 430,724 ガス代 194,832) 1,182,508
- ・賄材料費 4,076,813(放射能検査材料含む)
- ・施設維持管理委託料 1,044,834
- ・施設維持補修工事(門扉改修工事) 644,760
- ・建設工事(遊具設置<滑り台>工事) 500,000
- ・備品購入費(エアコン・FFストーブ・電子ピアノ・アンプ) 625,936



プール遊び



体操教室

▼伊奈第2保育所事業(3-2-4-04) 9,997,908 (9,176,661)

[その他: 1,062,041 一般財源 8,935,867]

※諸収入: 保育所給食費 1,062,041

[事業概要・効果等]

- ・平成30年3月末現在入所児童数 58人
- ・光熱水費(電気料 815,878, 水道料 501,350, ガス代 197,800) 1,515,028
- ・賄材料費 4,230,235(放射能検査材料含む<伊奈第4保育所分含む>)
- ・施設維持管理委託料 1,000,252
- ・建設工事(遊具設置<鉄棒>工事) 190,000
- ・備品購入費(エアコン・パソコン・冷蔵庫・空調用扇風機) 701,544



運動会



生活発表会

▼伊奈第4保育所事業 (3-2-4-06) 12,531,719 (11,690,802)

[その他: 1,370,070 一般財源: 11,161,649]

※諸収入: 保育所給食費 1,370,070

[事業概要・効果等]

- ・平成30年3月末現在入所児童数 87人
- ・光熱水費 (電気料 867,976, 上下水道料 847,142, ガス代 386,316) 2,101,434
- ・賄材料費 6,040,768
- ・施設維持管理委託料 920,733
- ・建設工事 (遊具設置<滑り台>工事) 500,000
- ・備品購入費 (エアコン) 378,000



野菜作り (ミニトマト・ピーマンなど)



園外保育

▼谷和原第1保育所事業 (3-2-4-07) 11,864,207 (11,245,088)

[その他: 1,128,948 一般財源: 10,735,259]

※諸収入: 保育所給食費 1,128,948

[事業概要・効果等]

- ・平成30年3月末現在入所児童数 72人

- ・光熱水費（電気料 847,274, 上下水道料 719,954, ガス代 311,893） 1,879,121
- ・賄材料費 5,273,148
- ・施設維持管理委託料 1,416,127
- ・建設工事（遊具設置＜うんてい＞工事） 272,800
- ・備品購入費（FFストーブ・エアコン） 321,920



生活発表会



お店屋さんごっこ

▼谷和原第2保育所事業（3-2-4-08） 10,558,818（10,591,201）

〔その他：4,120,497 一般財源：6,438,321〕

※諸収入：一時保育徴収金 2,052,800 保育所給食費 2,067,697

〔事業概要・効果等〕

- ・平成30年3月末現在入所児童数 90人
- ・一時保育延べ利用者数 1,200人
- ・光熱水費（ガス代） 334,691
- ・賄材料費 7,271,589（放射能検査材料含む＜谷和原第1保育所分含む＞）
- ・施設維持管理委託料 483,696



生活発表会



お店屋さんごっこ

▼幼保施設維持管理事業（3-2-4-09） 7,051,162（8,188,301）

〔一般財源：7,051,162〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費（電気料 2,208,467，上下水道料 737,289） 2,945,756
- ・施設維持管理委託料 3,553,081

▼支援室事業（3-2-4-10） 11,315,297（16,769,141）

〔国県支出金：6,170,000 一般財源：5,145,297〕

※国補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,085,000 県補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,085,000

〔事業概要・効果等〕

子育て支援の拠点として、地域で子育てを共有できる居場所を提供し、保護者の育児不安の軽減や親子の自立を支援して、児童の健全育成を図る。市運営の子育て支援室は常設型及び出張型を開設しており、交流の場として多くの親子が利用している。交流の促進を図るとともに子育てに関する相談及び指導を実施した。

- ・常設型子育て支援室（フラワー）延べ利用者数 2,563組 5,693人
- ・出張型支援室（伊奈公民館・伊奈第1保育所・福岡分館・谷和原分館）822組 1,852人
- ・保育士報酬（嘱託職員7人） 9,143,127



子育て支援室イベント  
「スマイルクリスマス」



子育て支援室イベント 「夏祭り」

▼公私連携型保育所移行事業（3-2-4-11） 1,463,761（—）

〔一般財源：1,463,761〕

〔事業概要・効果等〕

公私連携型保育所として、ふれあい第1保育園（旧伊奈第3保育所）の運営主体を市社会福祉協議会に移行するための必要経費を支出した。

- ・修繕料 300,000

- ・通信運搬費（庁内ネットワーク） 64,152
- ・備品購入費（組立式プール） 1,074,600

▼児童館事業（3-2-5-01） 28,105,223（29,981,752）

〔国県支出金：5,576,000 その他：49,239 一般財源：22,479,984〕

※国補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,788,000 県補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,788,000 使用料：行政財産使用料 49,239

〔事業概要・効果等〕

児童の健全な育成を図ることを目的に児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。

- ・利用者数 20,007 人／年
- ・指定管理委託料（小絹児童館） 27,518,519

## ■健康増進課

▼精神保健事業（3-1-5-02） 395,762（371,262）

〔国県支出金：99,000 一般財源：296,762〕

※県補助金：地域自殺対策緊急強化交付金事業補助金 99,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談・家庭訪問等）を通して、精神障害者とその家族の受療や日常生活・社会福祉制度の活用に係る支援を行い、社会復帰・社会参加・自立の促進を図った。また、うつ病患者や自殺者の増加に見られる問題に対して、研修会等の普及啓発活動を行った。

- ・自殺予防対策強化事業講師謝礼（ゲートキーパー養成研修会 36,000×2 回，ゲートキーパーフォローアップ研修会 26,000×1 回，講演会 2 回 51,500） 149,500
- ・こころの体温計システム管理委託料（メンタルヘルスチェックシステム運営管理費） 51,840
- ・心の相談委託料（精神科医 25,000×5 回実施） 125,000



ゲートキーパー養成研修会の様子

▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 9,315,710（7,970,135）

〔一般財源：9,315,710〕

〔事業概要・効果等〕

予防接種・母子保健事業及び健康診断等の業務増に対応するため、嘱託職員 4 名を雇用した。

- ・嘱託職員報酬（事務員 2 名，保健師 1 名，管理栄養士 1 名） 6,599,907
- ・健康管理システム保守点検委託料 820,800
- ・子育てワンストップサービスに係るシステム改修 35,640

▼献血推進事業（4-1-1-03） 27,000（25,920）

〔一般財源：27,000〕

〔事業概要・効果等〕

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき，街頭・企業等を会場として献血の推進を行い，輸血用血液の確保に努めた。（実施回数 9 回，実施者数 337 名）

- ・報償用物品（献血協力者謝礼品）

ポケットティッシュ 9×1,000 個 マスク 32×500 個



献血の様子

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 17,119,295（7,154,451）

〔国県支出金：5,873,000 その他：4,199,178 一般財源：7,047,117〕

※県補助金：小児救急医療輪番制病院等運営費補助金 5,873,000 負担金：常総地域小児救急医療輪番制負担金 4,199,178

〔事業概要・効果等〕

常総地域病院群輪番制・小児救急病院輪番制事業は，輪番方式により手術や入院治療を必要とする患者が適切な緊急医療を受けられる体制を確保する。初期及び二次救急医療のために茨城県保健医療計画により分けられた地域に準じて構成されている。構成市町村は，つくばみらい市・常総市・取手市・守谷市・利根町で，小児救急病院輪番制事業は，平成 29 年度・平成 30 年度はつくばみらい市が事務局となっている。また，休日夜間第一次診療交付金事業は，取手北相馬保健医療センター医師会病院に設置される取手・北相馬休日夜間緊急診療所を支援することにより，適切な初期救急医療を確保した。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,193,741
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 10,925,554
- ・休日夜間第一次診療交付金 1,000,000

▼保健センター管理費（4-1-2-01） 16,486,111（19,415,499）

〔その他：841,937 一般財源：15,644,174〕

※使用料：行政財産使用料 840,897 諸収入：公衆電話使用料 1,040

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう，施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。

- ・光熱水費（電気料 5,519,974（253,861kwh），水道代 582,504（1,482 m<sup>3</sup>），ガス代 48,287（65 m<sup>3</sup>）） 6,150,765

- ・修繕料(自動ドア修繕 280,800, 沈殿槽チェッカープレート交換 70,200, 空調機修繕 68,040, その他修繕 146,264) 565,304
- ・警備委託料(セコム 768,396 (64,033/月×12 か月), つくばみらい市シルバー人材センター1,909,300 (夜間及び土日・祝日警備 配分金)) 2,677,696
- ・日常及び定期清掃委託料(日常清掃業務, 定期清掃(年4回)) 3,132,515
- ・電気保安管理委託料(漏電等検査(隔月1回), 停電検査(年1回)) 257,320
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料(水質検査(毎月), 清掃(年1回)) 362,880
- ・消防設備点検委託料(消火器の点検及び非常灯等の確認(年2回)) 78,840
- ・自動ドア保守点検委託料(装置の構成部材及び機能状況の点検(年4回)) 339,422
- ・植栽管理委託料(保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定(年7回)) 479,065
- ・冷暖房設備保守点検委託料(フィルター清掃等(年2回)) 712,800



保健福祉センター外観

▼予防事業総務費(4-1-3-01) 221,456 (377,951)

[一般財源: 221,456]

[事業概要・効果等]

公衆衛生対策として、感染症の蔓延に対する予防対策を講じ、保健予防事業の円滑な推進を行った。

- ・報償費(感染症予防対策委員会委員謝礼 6,000×4名, 健康づくり推進協議会委員謝礼 6,000×5名) 54,000
- ・消耗品費(手指消毒液, カット綿) 57,456
- ・負担金(生活習慣病予防対策推進事業負担金) 110,000

▼健康づくり事業(4-1-3-02) 16,893,175 (15,680,008)

[国県支出金: 1,380,000 その他: 2,627,850 一般財源: 12,885,325]

※県補助金: 健康増進事業費補助金 1,380,000 使用料: 健康増進室等使用料 1,221,050

負担金: 健診自己負担金 1,381,000 諸収入: 健康教室食材料費他 25,800

[事業概要・効果等]

疾病の予防及び健康への意識向上に対する普及啓発を健康診査・健康教育の実施、健康増進室の指導・各ミニ教室を通じて推進した。

- ・嘱託職員報酬(保健師, 看護師, 管理栄養士, 保育士, 歯科衛生士) 448,500
- ・需用費(消耗品費 400,783(健診時の消耗品等), 燃料費 19,633(訪問車ガソリン代)) 420,416
- ・健康診断委託料(血清クレアチニン 3,299件, 結核健診 4,028件, 生活習慣病予防健診 530件, 住民検診電算処理委託料 486,259円) 7,459,165

- ・健康増進室指導業務委託料 6,774,192
- ・トレーニングマシン点検委託料 92,340
- ・食生活改善推進事業委託料 135,000
- ・健康教室参加者血液検査委託料 113,724



健康増進室での運動指導の様子



健康増進室内のトレーニングマシン

▼がん対策事業（4-1-3-03） 38,916,662（39,888,014）

〔国県支出金：434,000 その他：3,703,900 一般財源：34,778,762〕

※国補助金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 138,000 県補助金：健康増進事業費補助金 296,000 負担金：健診自己負担金 3,703,900

〔事業概要・効果等〕

健康診査の実施及び啓発により、疾病の早期発見・早期治療へと繋げた。がん検診推進事業における対象者に対し「がん検診無料クーポン券」を配布し、がん検診の受診促進を行った。

- ・嘱託職員報酬（看護師）169,000
- ・需用費（消耗品費 418,356、印刷製本費 158,090）576,446
- ・婦人科集団検診委託料（乳がん検診 304 件（マンモグラフィ検査・一方向）、194 件（マンモグラフィ検査・二方向）、569 件（超音波検査）、子宮がん検診 725 件） 7,122,816
- ・健康診断集団委託料（大腸がん検査 2,898 件、肺がん喀痰細胞診検査 179 件、肝炎ウィルス検査 350 件、前立腺がん検査 1,059 件、肺がん検査 3,523 件、胃がん検査 1,228 件） 17,300,548



がん検診での健康教育



検診車（バスの中で検診が受けられます）

- ・婦人科施設検診委託料（乳がん 779 件、子宮がん 890 件） 10,908,757

- ・健康診断施設検診委託料（大腸がん 105 件・肝炎ウイルス検査 349 件） 1,487,080
- ・がん検診推進事業クーポン券作成等委託料 722,455
- ・がん予防接種委託料 2 件 32,600
- ・医療用ウィッグ購入費助成金 10 件 100,000

▼予防接種事業（4-1-3-04） 158,579,089（151,057,052）

〔その他：7,000,211 一般財源：151,578,878〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 7,000,211

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種（BCG・四種混合・日本脳炎・二種混合・ヒブ・麻しん及び風しん・単独不活化ポリオ・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・成人肺炎球菌・高齢者インフルエンザ）や任意予防接種（小児インフルエンザ・おたふくかぜ）を行い公衆衛生の向上普及を図った。

- ・乳幼児予防接種委託料（BCG 527 件，麻しん及び風しん 1,099 件，二種混合 386 件，四種混合 2,173 件，日本脳炎 2,808 件，ヒブ 2,139 件，小児用肺炎球菌 2,136 件，水痘 1,132 件，B型肝炎 1,578 件） 129,469,800
- ・高齢者予防接種委託料（高齢者肺炎球菌 1,284 件，インフルエンザ 6,691 件） 17,314,560
- ・任意予防接種委託料（おたふくかぜ 789 件，小児インフルエンザ 6,283 件） 9,045,000
- ・高齢者予防接種データ作成委託料（インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種券の作成） 803,929
- ・予防接種要注意者接種業務委託料 593,930
- ・乳幼児予防接種助成金 939,606

○子育て世代包括支援事業

▼利用者支援事業（4-1-4-01） 7,645,759（－）

〔国県支出金：5,094,000 一般財源：2,551,759〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,547,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,547,000

〔事業概要・効果等〕

子育て世代包括支援センターを新設し，妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や子育て支援を必要とする妊産婦，乳幼児，子育て中の保護者等に対して各種サービスや情報の提供を行うとともに，関係機関とのネットワークを図り，個々に支援プランを策定しながら包括的及び継続的に支援を行った。

- ・嘱託職員報酬（保健師，助産師） 2,863,640
- ・消耗品費 190,976
- ・カウンター改修工事 3,348,000
- ・備品購入費（キャビネットほか） 603,093

▼妊娠・出産包括支援事業（4-1-4-02） 1,662,995（一）

〔国県支出金：829,000 その他：3,692 一般財源：830,303〕

※国庫支出金：母子保健衛生費補助金 829,000 諸収入：はぐはぐ教室参加自己負担金 3,692

〔事業概要・効果等〕

「訪問型産後ケア事業」として、育児不安や乳房トラブルを抱える生後4か月までの母子を対象に助産師が自宅訪問し乳房ケアや授乳指導、育児相談等を行った。

「デイケア型産後ケア事業」として、体調不良や育児不安のある母親、または家族等から十分な支援が受けられない生後4か月までの母子を対象に産後ケア委託施設において母子のケア、育児サポート、食事の提供等を行った。

「産前産後サポート事業」として、生後1か月から6か月児とその保護者に対し教室（はぐはぐ教室）を実施し、育児負担の軽減、育児技術の習得、保護者同士の交流を図った。

- ・嘱託職員報酬（助産師、保健師、看護師、保育士）201,500
- ・委託料（訪問型産後ケア委託料 86件 602,000 デイケア型産後ケア委託料 46件 828,000）1,430,000

▼母子保健事業（4-1-4-03） 64,703,611（69,072,803）

〔その他：452,100 一般財源：64,251,511〕

※諸収入：フッ素塗布自己負担金 426,300 健康教室食材料費自己負担金 25,800

〔事業概要・効果等〕

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持・増進を図るため、保健指導、健康診査、その他の措置を講じ、母子保健の向上に寄与した。

- ・嘱託職員報酬（保健師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士、保育士、臨床心理士、言語聴覚士、視能訓練士）6,041,000
- ・需用費（消耗品費 713,236 印刷製本費 196,776 医薬材料費 108,972）1,018,984
- ・妊婦・乳児健診委託料審査手数料（従来分（妊婦健診1回～14回分 5,967件）、拡充分（妊婦健診15,16回分 87件））598,386・妊婦健診委託料（従来分（妊婦健診1回～14回分 5,967件）、拡充分（妊婦健診15,16回分 87件））43,141,420
- ・乳児健診委託料（延べ件数 824件）4,534,472
- ・内科・歯科検診医師委託料（3～4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診委託料）3,600,000
- ・不妊治療費助成金（申請件数 82件）4,002,855
- ・妊婦健康診査費助成金（申請件数 44件）1,505,894

親子クッキングの様子



▼子育て支援事業（4-1-4-04） 1,637,421（－）

〔国県支出金：1,090,000 一般財源：547,421〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 545,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 545,000

〔事業概要・効果等〕

生後4か月頃までの乳児と保護者に対して助産師、または保健師が家庭訪問し発育・栄養・生活環境・疾病予防など育児指導、母親の育児不安の緩和を行った。

- ・新生児訪問委託料（400件）1,600,000

▼発達支援事業（4-1-5-01） 13,631,988（11,403,582）

〔一般財源：13,631,988〕

〔事業概要・効果等〕

発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、発達支援専門員による指導を行い、幼児の発達促進を支援した。また、保育所・幼稚園・小学校への入園や就学の際に適切な支援が受けられるようサポートすることで、順調な集団生活が送れるように支援した。

- ・集団指導利用延人数 1,368人
- ・個別相談指導利用延人数 525人
- ・巡回相談（幼稚園・保育所等 23回 小学校 6回）
- ・嘱託職員報酬（発達支援保育士 6名 8,994,000）（発達支援専門職 臨床心理士 2名、言語聴覚士 1名 2,775,000） 11,769,000
- ・共済費（発達支援保育士）1,328,099
- ・報償費（集団指導講師謝礼）56,000
- ・消耗品（療育教室教材等）149,089

## ■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 2,665,638（5,881,182）

〔その他：36,600 一般財源：2,629,038〕

※使用料：行政財産使用料 36,600

〔事業概要・効果等〕

駅周辺の良好な環境を保つため、自転車駐車場の維持管理、みらい平駅前トイレの清掃等を実施するとともに、小絹駅自転車駐車場を利用する学生の負担軽減を図るため定期料金の半額について利用助成を実施した。

- ・駅前トイレ清掃委託料（2回/日×364日、定期清掃2回/年） 890,720



みらい平駅前自転車駐車場

- ・みらい平駅前自転車駐車場整理業務委託料  
（自転車駐車場内の整理，平日午前7～9時，244日） 851,072
- ・小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金（上半期140人，下半期122人） 497,760

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 365,674（3,134,012）

〔国県支出金：300,000 一般財源：65,674〕

※県補助金：茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 300,000

〔事業概要・効果等〕

環境基本計画に基づき，市が実施する取組みの進行管理や点検評価を行うため，環境保全審議会を開催し計画の内容や実施計画の説明を行った。

水素エネルギーの有効な利用方法を促進するため，水素をエネルギーとして使用する家庭用燃料電池システム（エネファーム）や定置用リチウムイオン蓄電システムの導入者に補助金を交付した。

- ・報酬（環境保全審議会委員報酬：1回開催，6,000円×7人） 42,000
- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（50,000円×6件） 300,000

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 43,634（20,220）

〔一般財源：43,634〕

〔事業概要・効果等〕

地球温暖化対策の一環として出先関係機関の冷房効率を高めるため，グリーンカーテンを施した。

- ・消耗品費（ゴーヤ苗，肥料等購入） 43,634

▼畜犬登録・狂犬病予防に関する事業（4-1-6-03） 725,916（755,123）

〔その他：725,916〕

※手数料：畜犬手数料 725,916

〔事業概要・効果等〕

畜犬の登録及び狂犬病の予防のため，茨城県獣医師会と協力し，狂犬病予防集合注射を市内42箇所にて畜犬643頭に実施した。

また，啓発看板の作成・配布により，飼い主のマナー向上を図った。

- ・消耗品費（登録犬鑑札200枚，予防注射済票3,000枚，マナー看板80枚作成等） 205,248
- ・畜犬登録システム管理委託料 496,800



狂犬病予防集合注射の様子

▼関係組合負担金事業（4-1-6-05） 83,840,902（93,650,966）

〔一般財源：83,840,902〕

〔事業概要・効果等〕

広域かつ総合的な自治体行政を運営するために設置された一部事務組合の運営費等を構成市として負担した。

- ・取手市外 2 市火葬場組合負担金（人口割 15,865,000＋平均割 10,048,000） 25,913,000
- ・常総衛生組合負担金 57,927,902

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,244,160（1,821,960）

〔一般財源：1,244,160〕

〔事業概要・効果等〕

市民が安心して暮らせる環境を保全するため騒音や振動，水質の調査等を行った。

- ・河川水質検査委託料（市内河川等 21 カ所） 432,000
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（常磐自動車道，一般国道 294 号，谷田部小張線，各 1 地点測定） 745,200

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 2,611,101（2,944,242）

〔一般財源：2,611,101〕

〔事業概要・効果等〕

違法な廃棄物投棄や埋め立て行為の未然防止を図り，違法事案に対し迅速な対応を行った。

- ・不法投棄物処分委託料 145,692
- ・残土調査測量業務委託料 95,040
- ・「不法投棄防止」看板設置工事（大型 1 カ所） 756,000
- ・監視カメラ設置工事 1,317,600



北山地先に設置した大型看板

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 271,531,080（249,980,722）

〔一般財源：271,531,080〕

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員報酬，常総地方広域市町村圏事務組合負担金，公共施設里親制度ボランティア保険，生活環境課庶務全般に係る費用。

- ・嘱託職員報酬（3 名） 4,302,480
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（350 円×99 名） 34,650
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金：衛生費分 266,347,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 170,468,836（169,411,032）

〔その他：7,966,875 一般財源：162,501,961〕

※使用料：行政財産使用料 7,330 手数料：粗大ごみ収集手数料 3,771,621 諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 26,000, 資源物売払収入 4,121,924, 牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 40,000

〔事業概要・効果等〕

ごみ分別による減量化，再資源化について周知・啓発し，家庭系一般廃棄物の収集及び運搬を計画的に行った。

- ・印刷製本費（ごみ分別手引書 2,000 冊，ごみ分別手引概要版 2,000 枚，ごみ収集カレンダー 31,000 部，粗大ごみ収集券 800 冊，家庭廃棄物搬入許可申請書 60 冊，粗大ごみ回収受付簿 100 冊） 1,709,478
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（収集量計 10,686 t，内訳：旧伊奈全地区 5,199 t，谷原・小絹地区 1,843 t，福岡・十和・絹の台・みらい平地区 3,644 t） 165,146,160
- ・有害ごみ収集運搬委託料（月 1 回収集×46 カ所，収集量 16 t） 972,000
- ・一斉清掃ごみ収集運搬委託料（2 回／年） 408,000
- ・犬猫死体処理委託料（221 件） 1,231,200
- ・ごみ集積所敷鉄板設置工事 388,800

▼上水道整備費補助金及び出資金事業（4-3-1-01） 3,925,000（5,847,000）

〔一般財源：3,925,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・上水道第 2 次拡張事業国庫補助事業対象起債償還分補助金（谷和原事業分） 238,000
- ・上水道事業起債償還出資金（谷和原事業分） 3,687,000

## ■上下水道課

▼放射能対策事業（上下水道課）（4-1-8-02） 77,760（77,760）

〔一般財源：77,760〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから，継続的に放射線量測定を行い，併せて市民への情報提供を行った。

- ・汚泥測定手数料（狸穴，青木各 3 回） 77,760

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 27,818,794（26,408,164）

〔その他：20,249,162 一般財源：7,569,632〕

※使用料：コミュニティ・プラント施設使用料 20,249,162

〔事業概要・効果等〕

終末処理場 2 箇所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり，放流水の適正な管理のため，各種設備点検，修繕及び管理業務委託を行った。

- ・電気料（狸穴 3,378,686 青木 2,460,636） 5,839,322

- ・水道料（狸穴 16,695 青木 17,514） 34,209
- ・修繕料（狸穴：電動弁等機器交換工事他 3 件 1,064,880 青木：水中曝気装置(No.1・2)修繕工事他 2 件 6,231,600） 7,296,480
- ・電話料（狸穴 29,873 青木 29,914） 59,787
- ・処理場運転管理委託料 8,164,800
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 3,072,573 青木 2,419,065） 5,491,638
- ・処理場電気保安点検委託料 140,356



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 3,802,780（2,427,009）

〔一般財源：3,802,780〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送するマンホールポンプの管理を行った。

- ・電気料（狸穴 87,906 青木 85,358） 173,264
- ・修繕料（狸穴：マンホール補修工事他 1 件 254,448 青木：無） 254,448
- ・電話料（狸穴マンホールポンプ） 31,164
- ・公共汚水柵交換工事（青木） 1,265,101
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事（狸穴 1 箇所 青木 1 箇所） 1,887,300

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,271,996（1,213,112）

〔一般財源：1,271,996〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び事業分担金の賦課徴収業務を行なう。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行なうことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・分担金システム保守委託料 4,984
- ・下水道使用料収納事務負担金 1,257,789

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 7,662,000（6,842,000）

〔国県支出金：4,060,000 一般財源：3,602,000〕

※国補助金：浄化槽設置事業補助金 777,000 県補助金：浄化槽設置事業補助金 3,283,000

〔事業概要・効果等〕

市が整備する下水道以外の区域において、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付することで、整備の推進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型 5 人槽 294,000×9 基，7 人槽 342,000×3 基，10 人槽 459,000×0 基，高度処理型 N 型新築 5 人槽 533,000×2 基，転換 5 人槽 645,000×3 基，転換 7 人槽 772,000×1 基）7,445,000
- ・単独処理浄化槽撤去補助金（90,000×2 基） 180,000

▼農業集落排水事業特別会計繰出金（5-1-3-05） 215,796,000（203,528,000）

〔一般財源：215,796,000〕

〔事業概要・効果等〕

下水道事業に係る繰り出し基準に基づく一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 215,796,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 3,379,488（1,711,885）

〔一般財源：3,379,488〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路，伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・電気料（蛇沼排水路樋管 13,212，大池ばっ気装置 128,626） 141,838
- ・大池調整池等除草管理委託料 268,812
- ・蛇沼排水路橋梁診断委託料 464,400
- ・都市下水路補修工事 2,284,038



大池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 594,469,568（593,724,921）

〔その他：100,000,000 一般財源：494,469,568〕

※市税：都市計画税 100,000,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合つくばみらい市処理区事業について、整備費・管理費・公債費・事務費を構成市町村として負担している。また、組合に係る下水道使用料徴収について、水道使用料と併せて徴収している。

- ・取手地方広域下水道組合負担金 547,000,000
- ・下水道使用料収納事務負担金 7,469,568
- ・取手地方広域下水道組合出資金 40,000,000

▼公共下水道事業特別会計繰出金（7-4-3-05） 477,093,000（546,852,000）

〔その他：210,575,000 一般財源：266,518,000〕

※市税：都市計画税 210,575,000

〔事業概要・効果等〕

分流式下水道等に要する資本費の一部について一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・公共下水道事業特別会計繰出金 477,093,000

## ■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 1,723,363（1,082,085）

〔国県支出金：18,000 一般財源：1,705,363〕

※県補助金：機構集積支援事業補助金 18,000

〔事業概要・効果等〕

県農業会議や協議会への負担金の支払い、農業者への情報提供のため農委だよりの発行及び遊休農地の所有者を対象とした農地利用意向調査を実施した。

また、事務の効率化を図るため、農地地図情報システムを導入した。

- ・印刷製本費（農委だより 2,600部） 53,352
- ・役務費（農地利用意向調査郵送切手代） 18,068
- ・委託料（農業行政システム保守 2台 248,400, 農地地図情報システム導入経費 561,600）  
810,000
- ・備品購入費（農地地図情報システム用パソコン 1台） 133,920
- ・負担金（県農業会議 483,000, 県農政活動推進本部 43,000, 農業委員会つくば地域協議会 102,000） 628,000

▼農業委員報酬関係経費（5-1-1-03） 12,228,000（10,853,999）

〔一般財源：12,228,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・農業委員報酬 10人 6,348,000  
(会長 59,000円/月, 会長職務代理者 54,000円/月, 委員 52,000円/月)
- ・農地利用最適化推進委員報酬 10人 5,880,000 (委員 49,000円/月)

▼農業委員活動費 (5-1-1-04) 70,440 (339,692)

〔一般財源：70,440〕

〔事業概要・効果等〕

農業委員及び推進委員の活動に伴う旅費の支払い及び活動記録セット等の消耗品を購入した。

- ・費用弁償 24,000
- ・交際費 5,000
- ・消耗品費 (活動記録セット, 農業委員会業務推進マニュアル, 委員手帳及び事務用品等) 41,440



視察研修風景

▼農業者年金事業 (5-1-8-01) 141,436 (148,706)

〔その他：141,436〕

※諸収入：農業者年金業務受託手数料 141,436

〔事業概要・効果等〕

農業者年金のパンフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費 (年金加入推進用パンフレット (2,600部), 年金受給者用周知リーフレット (210部), 年金関係参考書等) 124,790
- ・役務費 (年金受給者用周知リーフレット郵送切手代) 16,646

## ■ 産業経済課

▼農村公園管理事業 (5-1-2-03) 694,020 (319,083)

〔一般財源：694,020〕

〔事業概要・効果等〕

農村公園 (山王新田・鎌田・西楯戸・馬場・下長沼・樫木) の草刈・遊具点検等を行い, 利用者が快適に利用できるようにしている。

- ・光熱水費 (水道料) 31,644
- ・委託料 (遊具点検 118,800, 管理業務 (除草, 清掃作業) 247,942) 366,742
- ・工事請負費 (山王新田農村公園排水設備接続工事) 270,000



山王新田農村公園

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 6,406,284（4,891,467）

〔国県支出金：400,000 その他：9,400 一般財源：5,996,884〕

※県補助金：農業経営法人化支援事業補助金 400,000 手数料：農用地区域内外証明交付手数料 9,400

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費，病虫害防除や高品質米の生産推進，米の PR 活動を図ることを目的とした協議会への負担金，農業改良普及事業の円滑な推進を図る協議会への負担金などに支出した。

- ・報償費（農業振興地域整備促進協議会委員謝礼 3 回開催：6,000 円×延べ 36 人） 216,000
- ・負担金（つくば農業改良推進協議会負担金 121,000，市穀物改良協会負担金 207,000，茨城をたべよう運動推進協議会負担金 30,000，日本貿易振興機構運営費負担金 50,000） 408,000
- ・補助金（農協系統農業災害資金利子助成金 7,525，麦の赤かび病防除対策補助金 51,100，水稻病虫害緊急対策補助金 2,499,480，農業経営法人化支援事業補助金 400,000） 2,958,105

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 208,206（61,205）

〔その他：208,206〕

※使用料：市民農園使用料 208,206

〔事業概要・効果等〕

市民が野菜や花などの栽培を通して，自然と触れ合い，農業に対する理解を深めることを目的として，市内の休耕地を借り上げ，1 区画 30 m<sup>2</sup>とし，年間 5,000 円で市民に提供した。

- ・消耗品費 13,872
- ・光熱水費（水道料） 23,824
- ・委託料（耕起委託料） 20,000
- ・賃借料（土地借上料） 150,510



市民農園

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 499,543（499,543）

〔一般財源：499,543〕

〔事業概要・効果等〕

何も作付けされていない畑の地権者や管理者にカバークロープである「ヘアリーベッチ」を配布し，作付けしてもらうことにより，冬の砂塵を軽減した。

- ・消耗品費（ヘアリーベッチ種子代） 499,543



ヘアリーベッチ

▼特産品づくり推進事業（5-1-3-06） 4,607,664（799,392）

〔一般財源：4,607,664〕

〔事業概要・効果等〕

特色のある市内産農産物や農産物を原材料にした市の特産品「みらいプレミアム」の審査等を実施し、現在 30 品目の商品をラインナップした。

また、市認証制度を活用した地域活性化に関する調査研究を一般財団法人地方自治研究機構と共同で実施し、将来の市特産品の方向性について検討を行った。



みらいプレミアム認証マーク

- ・報償費（特産品地域ブランド推進協議会 6,000 円×3 人） 18,000
- ・印刷製本費（認証マーク用シール 63,720, パンフレット 299,160） 362,880
- ・負担金（みらいプレミアム共同調査研究負担金） 4,000,000
- ・補助金（観光協会補助金） 200,000

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 199,000（219,000）

〔国県支出金：20,740 一般財源：178,260〕

※県委託金：家畜伝染病検査事務交付金 20,740

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策などの指導を行い、畜産業の安定的発展を図るため、関係協会に負担金を支出した。

- ・負担金（県畜産協会負担金 19,000, 市家畜衛生指導協会負担金 180,000） 199,000

▼園芸振興事業（5-1-5-01） 171,000（217,000）

〔一般財源：171,000〕

〔事業概要・効果等〕

園芸業務を円滑に行うため、関係団体へ負担金を支払った。また、若手農業者を支援するため、つくばみらい 4H クラブに補助金を交付した。

- ・負担金（公益社団法人茨城県農林振興公社負担金） 141,000
- ・補助金（つくばみらい 4H クラブ補助金） 30,000

▼農業用プラスチック処理対策事業（5-1-5-02） 193,938（196,992）

〔一般財源：193,938〕

〔事業概要・効果等〕

農業用プラスチックを円滑に処理するために、回収業者が処理業者に運搬する費用を負担するもので、公益社団法人茨城県農林振興公社に負担金を支出した。また、農家単独での処理ではなく、市協議会で効率よく処理するため、補助金を交付した。

- ・負担金（農業用プラスチック収集処理負担金） 43,938

- ・補助金（農業用プラスチック適正処理推進協議会補助金） 150,000

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-6-01） 136,172,628（135,706,193）

〔国県支出金：8,814,000 その他：4,000,211 一般財源：123,358,417〕

※県補助金：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 8,814,000

その他：ふるさとづくり基金繰入金 4,000,211

〔事業概要・効果等〕

農業経営の安定及び発展を図るために生産数量目標に即した生産農家に対して助成金を交付し、転作のため水田に農業用暗渠排水を施工した場合の資材費分を補助しました。また、農業再生協議会を運営する担い手支援センターに事務費として負担金を支出した。



収穫期を迎えた米の風景

- ・市単独転作助成金処理委託料（郵便料，振込手数料）

58,926

- ・賃借料（転作システム 152,496，基幹系システム 173,880） 326,376
- ・負担金（担い手支援センター負担金） 6,594,330
- ・補助金（水田農業構造改革対策助成金 118,617,996，暗渠排水用資材補助金 1,761,000（26経営体）経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 8,814,000） 129,192,996

▼農業経営対策事業総務費（5-1-7-01） 3,564,000（21,960,000）

〔国県支出金：3,564,000〕

※県補助金：経営体育成支援事業費補助金 3,564,000

〔事業概要・効果等〕

地域の担い手となる経営体の育成・確保を図るため、機械等の整備をした際に補助を行った。

- ・補助金（経営体育成支援事業費補助金）

3,564,000（1経営体）



経営体育成支援事業（田植機7条）

▼市単機械・施設整備事業（5-1-7-02） 862,384

（1,562,000）

〔一般財源：862,384〕

〔事業概要・効果等〕

農業の担い手である生産組織等が、生産性の向上及び効率化に取組み、経営の安定を図るため、農機具等の購入に対し補助金を支出した。

- ・補助金（市単機械・施設整備事業補助金（3経営体））

862,384



市単機械・施設整備事業（米選機）

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-7-03） 344,982（374,516）

〔国県支出金：172,491 一般財源：172,491〕

※県補助金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 172,491

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために借り入れた資金の利子助成を実施した。

- ・補助金（農業経営基盤強化資金利子助成補助金（2経営体）） 344,982

▼人・農地プラン事業（5-1-7-04） 11,075,288（10,852,380）

〔国県支出金：10,075,288 その他：1,000,000〕

※県補助金：人・農地プラン補助金 10,075,288 その他：農業次世代人材投資資金補助金返還金 1,000,000

〔事業概要・効果等〕

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を給付した。

- ・青年就農給付金事業指導農業士等謝礼 24,000
- ・青年就農給付金（1,500,000円×4人，1,250,000×1人，875,000×1人，750,000×2人，426,288×1人）10,051,288

▼農地中間管理事業（5-1-7-06） 11,255,692（15,591,477）

〔国県支出金：11,255,692〕

※県補助金：農地中間管理事業補助金 11,121,200，農地中間管理事業費委託金 134,492

〔事業概要・効果等〕

担い手への農地の集積・集約化を推進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地の賃貸借に関する業務を実施した。また、農地の集積・集約化に協力する農業者に対し協力金等を交付した。

- ・補助金 経営転換協力金（23戸）9,182,500，地域集積協力金（18経営体）1,508,700，耕作者集積協力金（10経営体）430,000

▼土地改良事業（5-1-9-02） 111,815,100（64,098,500）

〔国庫支出金：16,090,000 その他：21,364,650 一般財源：74,360,450〕

※国補助金：農業基盤整備促進事業補助金 16,090,000

諸収入：本田排水機場ストマネ事業負担金（福岡堰土地改良区）21,364,650

〔事業概要・効果等〕

県営地盤沈下対策事業による用排水路等の改修や本田排水機場の改修等を実施したため、負担金を支出した。



本田排水機場2号機ポンプ

- ・委託料 県営土地改良事業促進計画書作成業務委託料（伊奈三期） 2,602,800
- ・負担金（県営地盤沈下対策事業負担金（小貝東部 2 期：九ヶ村用水路 87.6m・谷井田用水路 538.9m，福岡堰 4 期：谷井田落排水路 492.7m）） 9,092,300，（基幹水利施設ストマネ事業負担金（本田排水機場地区）） 71,215,500
- ・補助金 農業基盤整備促進事業補助金（畦畔除去 1,561a，暗渠排水 785a，湧水処理 1,547.7m） 16,090,000

▼湛水防除事業（5-1-9-03） 4,857,540（4,686,040）

〔国県支出金：115,640 一般財源：4,741,900〕

※県補助金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640

〔事業概要・効果等〕

各協議会が，農用地の湛水被害を未然に防ぎ，生産基盤を安定させるため負担金を支出した。

- ・負担金（伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000，久賀地区湛水防除協議会負担金 2,336,900，守谷市外二市湛水防除協議会負担金 395,000） 4,711,900
- ・補助金 湛水防除施設等電気料補助金（本田排水機場 115,640，成瀬排水機場 30,000） 145,640

▼土地改良区運営支援事業（5-1-9-04） 1,871,600（1,884,700）

〔一般財源：1,871,600〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

- ・負担金（土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 145,200，守谷土地改良区負担金 926,400，荃崎西地区土地改良施設維持管理費負担金 800,000） 1,871,600

▼かんがい排水事業（5-1-9-05） 11,053,560（5,665,000）

〔一般財源：11,053,560〕

〔事業概要・効果等〕

排水路の整備・改修・浚渫に対して事業費の一部を助成した。

- ・負担金 かんがい排水事業負担金（川崎東部，川崎西部，川崎第 1 工区，川崎第 2 工区） 8,724,000
- ・補助金 県単土地改良かんがい排水事業補助金（早井第 2 井戸機場） 1,458,000



改修された排水路

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-9-06） 35,371,435（31,910,844）

〔国県支出金：26,144,988 その他：681,935 一般財源：8,544,512〕

※県補助金：多面的機能支払事業費補助金 26,144,988，その他：多面的機能支払交付金返還

金 681,935

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地や農道・水路等の維持管理を実施する地域の共同活動に対して支援を行った。

- ・補助金（17 経営体） 34,859,984

▼環境保全型農業直接支払事業(5-1-9-07) 416,000 (474,400)

[国県支出金：312,000 一般財源：104,000]

※県補助金：環境保全型農業直接支払事業補助金 312,000

[事業概要・効果等]

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行った。

- ・環境保全型農業直接支払事業補助金（2 経営体） 416,000

▼林業振興事業（5-2-1-01） 198,615 (1,222,000)

[国県支出金：26,000 一般財源：172,615]

※県補助金：森林愛護運動推進事業補助金 26,000

[事業概要・効果等]

情報の提供や指導を受け、林業業務を円滑に実施するため、負担金を支出した。

また、森林整備を実施した他、緑の少年団の活動を行った学校に補助金を交付した。

- ・負担金（県南林業会負担金 6,000, (社)茨城県緑化推進機構負担金 30,000, 森林クラウド整備（構築）負担金 110,615） 146,615
- ・補助金（緑の少年団活動補助金（伊奈中学校、十和小学校）） 52,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 23,817,160 (23,862,160)

[その他：10,000,993 一般財源：13,816,167]

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 10,000,993

[事業概要・効果等]

市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証を斡旋することで中小企業者の金融の円滑化を図った。

- ・委託料（商工会融資事務委託料（融資総額 255,580,000×0.2%）+（融資決定件数 53 件×2,000 円）） 617,160
- ・補助金（中小企業信用保証料補給金） 11,400,000
- ・貸付金（自治金融預託金：常陽銀行伊奈支店 4,110,000, 筑波銀行伊奈支店 4,020,000, 茨城県信用組合伊奈支店 1,870,000） 10,000,000
- ・投資及び出資金（自治金融損失補償寄託金（市と信用保証協会との間で締結した損失補償の寄託契約に基づき信用保証協会に寄託した。)) 1,800,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 14,870,000（13,870,000）

〔一般財源：14,870,000〕

〔事業概要・効果等〕

商工会が実施した地域活性化事業や中小企業への支援事業の円滑な推進を図るため、補助金を交付した。また、平成29年度より、商工会と協同して創業支援セミナーを開催した。



創業支援セミナー

▼商工振興総務費（6-1-1-07） 1,225,239（199,475）

〔一般財源：1,225,239〕

〔事業概要・効果等〕

市制施行10周年記念事業で製作された、市イメージキャラクター「みらいりんぞう」着ぐるみの2体目を製作、着ぐるみの維持管理費などに支出した。また、三重県で開催された「ゆるきゃらグランプリ2017」へ参加し、PR活動を行った。

雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を交付した。

- ・需用費（消耗品費 87,366、燃料費 1,938） 89,304
- ・役務費（通信運搬費 25,954、クリーニング代 26,136） 52,090
- ・使用料及び賃借料（自動車借上料 37,800、有料道路使用料 3,780、有料駐車場使用料 1,600） 43,180
- ・備品購入費（みらいりんぞう着ぐるみ） 799,073
- ・負担金（水海道地区雇用対策連絡会賛助会費 50,000、ゆるキャライベント出展負担金 52,452） 102,452

▼観光協会育成支援事業（6-1-2-02） 9,002,878（8,798,091）

〔その他：7,000,211 一般財源：2,002,667〕

※その他：ふるさとづくり基金繰入金 7,000,211

〔事業概要・効果等〕

観光振興を推進するため、観光施設等をPRするパンフレットの作成、イベント等の開催や市内外で開催された様々なイベントに参加し、つくばみらい市のPRを展開したことに対して、市観光協会に補助金を交付した。



福岡堰桜並木

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,456,140
- ・補助金 市観光協会補助金（福岡堰さくらまつり委託費、観光大使報酬、ポスター等作成費、漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会及び常総地方観光促進協議会への負担金、たこあげ大会運営費、イベント（LPGA サロンパスカップ、稲敷チューリップまつり、埼玉県伊

奈町のバラまつり，いばらき産直市，みらいフェスタ，TX プラザ秋葉原直売会，TX まつり，いばらき県産品まつり，みらいマルシェなど)に参加し PR 活動を行った。) 7,200,000

▼福岡堰桜並木保全事業 (6-1-2-04) 1,296,000 (2,999,160)

[その他：1,296,000]

※その他：ふるさと創生基金繰入金 1,296,000

[事業概要・効果等]

当市の観光名所である福岡堰桜並木は老木が多く，数年前より幹や枝の腐朽が進み，倒木や伝染病にかかっている桜が見られるため，桜並木の保全を目的とした桜の植替えを実施した。

- ・工事費（福岡堰桜並木保全工事）1,296,000

▼歴史公園管理事業 (6-1-4-01) 2,315,843 (2,711,547)

[その他：1,543,136 一般財源：772,707]

※その他：歴史公園使用料 1,543,136

[事業概要・効果等]

自然散策の森，調整池，歴史館の維持管理を㈱NHK エンタープライズに委託した。

- ・光熱水費（歴史館電気使用料）157,000
- ・役務費（火災保険料（歴史館建物災害共済分担金））4,243
- ・委託料（歴史公園管理業務委託料）2,154,600

▼商工災害対策費 (6-1-6-01) 3,398,774 (3,872,057)

[国県支出金：1,493,448 一般財源：1,905,326]

※県補助金：緊急対策融資利子補給金 1,493,448

[事業概要・効果等]

平成 27 年 9 月の豪雨災害により損害を受けた中小企業者が，平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した場合，茨城県信用保証協会の保証を受ける際に徴収される信用保証料や，利子を補助し，返済負担の軽減を図った。

- ・補助金（緊急対策融資保証料補給金 1,013,559，緊急対策融資利子補給金 2,385,215）  
3,398,774

## ■建設課

▼スマートインターチェンジ設置事業 (2-1-6-51) 13,040,200 (3,247,845)

[一般財源：13,040,200]

[事業概要・効果]

常磐自動車道へスマート IC を設置することにより，高速道路の利便性の向上，周辺地域の活性化，企業誘致の促進を図ることを目的としてボーリング調査等を行った。

- ・スマート IC 協議支援業務委託料 3,888,000
- ・スマート IC ボーリング調査業務委託料 9,147,600

▼地籍調査事業（5-1-10-01） 9,944,172（9,723,192）

〔国県支出金：6,975,000 一般財源：2,969,172〕

※国補助金：地籍調査費補助金 4,650,000 県補助金：地籍調査費補助金 2,325,000

〔事業概要・効果等〕

一筆地ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界を調査・確認し面積を測定して地籍図・地籍簿を作成し、土地に関するあらゆる施策の基礎となる土地の実態を明らかにした。

- ・地籍調査推進委員会委員謝礼 66,000
- ・地籍調査測量業務委託料（大和田〔Ⅱ〕 36ha, 野堀〔Ⅰ〕-1 20 ha） 7,506,000
- ・地籍調査事業区域界復元測量業務委託料（野堀〔Ⅰ〕-2） 496,800
- ・地籍調査支援システム借上料 1,075,680

▼農道整備事業（5-1-11-01） 16,717,449（17,824,320）

〔国県支出金：5,964,000 一般財源：10,753,449〕

※県補助金：農業基盤整備事業（農道整備）補助金 5,964,000

〔事業概要・効果等〕

農道整備により農作業の効率化及び利便性の向上を図った。平成 29 年度は宮戸地区、新戸 2 地区の農道舗装工事等を行った。

- ・農道新設改良工事（宮戸地区 L=83.3m） 5,559,209  
（新戸 2 地区 L=231.5m） 9,666,000

▼土木総務費（7-1-1-02） 3,808,783（3,982,763）

〔一般財源：3,808,783〕

〔事業概要・効果等〕

問合せや情報提供に対応する体制を整え、住民の利便性や道路行政の向上を図った。

- ・嘱託職員 2 名（報酬，共済費，費用弁償） 3,231,704

▼道路橋りょう総務費（7-2-1-01） 194,200（194,200）

〔一般財源：194,200〕

〔事業概要・効果等〕

各種団体への負担金。

▼道路台帳管理費（7-2-1-02） 3,207,600（3,215,160）

〔一般財源：3,207,600〕

〔事業概要・効果等〕

道路台帳の修正及び追加作業を行い、最新の市道の現況を反映させた。また、交付税算定資料の作成を行った。

- ・道路台帳補正業務委託料（現地調査，道路台帳調書作成，認定路線網図作成） 2,991,600
- ・道路台帳情報管理システム保守業務委託料 108,000
- ・橋梁点検結果閲覧検索システム保守業務委託料 108,000

▼法定外公共物管理費（7-2-1-03） 155,520（803,520）

〔一般財源：155,520〕

〔事業概要・効果等〕

法定外公共物（道路・水路）の管理を行った。

▼土木積算システム管理費（7-2-1-04） 1,410,480（1,413,720）

〔一般財源：1,410,480〕

〔事業概要・効果等〕

茨城県建設技術公社が運用し、茨城県土木部を含む県内自治体の多くが共同利用する積算システムを利用することにより、積算業務の正確性の向上と積算に係る時間の短縮を図った。

- ・土木積算システム借上料 1,410,480

▼市道冠水対策事業（7-2-2-01） 37,006,009（45,630,457）

〔一般財源：37,006,009〕

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による2次災害の拡大を防いだ。

- ・光熱水費（谷井田等市内8箇所にかんづいて常設しているポンプの電気料） 2,035,802
- ・水中ポンプ借上料 1,171,503
- ・維持補修工事（排水路新設工事他） 31,493,889

▼市道簡易補修事業（7-2-2-02） 7,949,249（9,404,790）

〔一般財源：7,949,249〕

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員を2名雇用し日常的な道路パトロールを実施すると共に、道路管理者の直営による市道の簡易補修及び砕石敷き等を行い、道路利用者の安全及び利便性の向上を図った。

- ・補修合材 1,019,304
- ・側溝（蓋）等 820,044
- ・安全施設等 1,351,588
- ・嘱託職員2名（報酬，共済費，費用弁償） 3,392,580

▼市道管理（除草等）事業（7-2-2-03） 76,210,549（61,614,585）

〔一般財源：76,210,549〕

〔事業概要・効果等〕

きれいで安全な街を維持するため、市道の除草を行った。

- ・道路管理等委託料 53,309,610
- ・除草業務委託料 21,067,240

▼市道補修委託費（7-2-2-04） 14,968,864（14,997,887）

〔一般財源：14,968,864〕

〔事業概要・効果等〕

職員対応が困難で補修が急務な箇所について、市内建設会社と施工単価契約を締結して補修を委託し、速やかな補修を行い道路管理の瑕疵による事故を防止すると共に、道路利用者の安全を図った。

- ・市道補修委託料（委託件数 71 件） 14,968,864

▼施設維持補修事業（7-2-2-05） 64,594,603（50,896,972）

【平成 28 年度繰越分】 23,685,604

〔一般財源：23,685,604〕

【平成 29 年度】 40,908,999

〔その他：21,450,641 一般財源：19,458,358〕

※使用料：道路占用料 20,040,806，法定外公共物使用料 1,386,935 手数料：諸証明手数料 600 諸収入：複写機使用料 22,300

〔事業概要・効果等〕

地区の要望や緊急対応が必要な箇所及び道路施設破損箇所の補修工事を行い、道路機能を維持すると共に利用者の安全を図った。

- ・舗装補修工事（中平柳 L=80.5m，山王新田 L=120m） 10,810,800
- ・維持補修工事（39 件） 27,981,399
- ・舗装補修工事（繰越明許費）（南太田 L=70m） 23,685,604

▼道路境界立会費（7-2-2-06） 249,966（249,318）

〔一般財源：249,966〕

〔事業概要・効果等〕

市道を適正に管理するため、市道と民地の境界の明確化を図った。

- ・消耗品費（境界杭・プレート） 249,966

▼安全施設復旧工事負担金（7-2-2-08） 950,000（950,000）

〔一般財源：950,000〕

〔事業概要・効果等〕

用排水路施設に係る安全施設（ネットフェンス等）を 272m 復旧した費用を負担した。  
負担割合：つくばみらい市 50%，福岡堰土地改良区 50%

▼「歩道のない道路は道路でない」事業（7-2-2-09） 79,137,000（60,386,924）

〔国県支出金：39,611,000 一般財源：39,526,000〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5）39,611,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から歩行者が安全に移動できる歩道空間の整備を効果的に推進するため、「つくばみらい市歩道整備基本計画」に基づき、市内 9 小学校区の通学路対策工事を行なった。

- ・路側帯カラー舗装（小張小 L=701m 谷井田小 L=410m 三島小 L=431m  
板橋小 L=1190m 小絹小 L=857m 福岡小 L=516m） 36,590,400
- ・交差点カラー舗装（豊小 N=2 箇所 谷原小 N=8 箇所 十和小 N=7 箇所） 19,456,200
- ・人道橋工事（谷井田小） 8,888,400
- ・歩道設計業務委託料（豊体，野堀） 11,037,600
- ・歩道整備効果検証委託料 1,512,000



板橋小



十和小



谷井田小（人道橋）

▼排水路浚渫費（7-2-2-10） 5,716,946（5,735,505）

〔一般財源：5,716,946〕

〔事業概要・効果等〕

台風時の洪水対策として、既設排水路の浚渫を行った。

- ・排水路浚渫委託料 5,716,946

▼道路ストック点検補修事業（7-2-2-11） 28,077,889（39,268,888）

〔国県支出金：10,340,000 一般財源：17,737,889〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 3）10,340,000

〔事業概要・効果等〕

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、道路法 42 条に基づき、補修を行った。

- ・舗装補修工事（箕輪 L=120m, 狸淵 L=152.6m, 青木 L=200m） 25,045,200
- ・舗装修繕設計業務委託料（青木 L=570m） 2,052,000

▼道路新設改良総務費（7-2-3-01） 13,000（13,000）

〔一般財源：13,000〕

〔事業概要・効果等〕

県協議会への負担金。

▼住宅市街地盤整備事業（守谷・小絹線）（7-2-3-03） 321,677,091（95,740,373）

【平成28年度繰越分】185,259,888

〔国県支出金：88,659,500 地方債：79,700,000 一般財源：16,900,388〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）88,659,500 地方債：市道整備事業債（守谷・小絹線）79,700,000

【平成29年度分】136,417,203

〔国県支出金：64,291,000 地方債：57,900,000 一般財源：14,226,203〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）64,291,000 地方債：市道整備事業債（守谷・小絹線）57,900,000

〔事業概要・効果等〕

当路線は、下高井土地区画整理事業地と主要地方道つくば野田線を結ぶ都市計画道路であり、常磐自動車道より南側（2工区）の用地買収及び北側（3工区）の道路改良工事を行った。

- ・道路用地費 95,815,936
- ・物件補償費等 8,898,480
- ・道路改良工事（L=610m） 214,544,055

▼田村地区道路新設改良事業（7-2-3-04） 22,606,230（8,564,400）

〔国県支出金：9,017,000 一般財源：13,589,230〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（地住交関連）9,017,000

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業地の隣接地区であり、県道常総取手線と東櫛戸台線を結ぶ道路の拡幅工事を実施し、地域の生活道路の利便性向上を図った。

- ・道路改良工事（L=270m） 21,446,310

▼道路改良事業（7-2-3-05） 87,129,691（24,104,700）

〔一般財源：87,129,691〕

〔事業概要・効果等〕

市道の改良・排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図った。

- ・道路改良工事（絹の台 L=707.2m） 81,108,000

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-3-06） 387,651（280,800）

〔一般財源：387,651〕

〔事業概要・効果等〕

道路用地の未登記解消を行った。

- ・測量業務委託料 259,200

▼私道整備補助金（7-2-3-07） 432,000（226,000）

〔一般財源：432,000〕

〔事業概要・効果等〕

私道等の整備を行う自治会等に対し私道整備補助金を交付し、市民の生活環境の向上を図った。

- ・長渡呂新田地区 432,000

▼福岡地区工業用地整備事業（7-2-3-08） 7,697,160（－）

〔一般財源：7,697,160〕

〔事業概要・効果等〕

事業用地外の既設道路交差点部を大型車両対応に改修するため、用地測量業務等を委託した。

- ・測量設計業務委託料 1,001,160
- ・用地測量業務委託料 6,696,000

▼1－33号線整備事業（歩道のない道路は道路でない）（7-2-3-09） 8,996,400（－）

〔国県支出金：4,939,000 一般財源：4,057,400〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）4,939,000

〔事業概要・効果等〕

歩道整備基本計画により、歩行者が安全に移動できる歩行空間の整備を効果的に推進するものであり、利便性向上と安全確保のため、伊奈庁舎入口付近の道路設計業務等を委託した。

- ・道路設計業務委託料 4,968,000
- ・測量業務委託料 4,028,400

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-4-02） 29,115,069（100,922,637）

〔国県支出金：14,256,000 一般財源：14,859,069〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画1）14,256,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検・補修・更新等の橋梁長寿命化計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図った。

- ・橋梁補修設計業務委託料（本田橋外6橋） 9,072,000

- ・橋梁定期点検業務委託料 8,856,000
- ・橋梁修繕工事（21194-1号橋外3橋） 2,063,869

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-5-01） 18,424,800（10,250,280）

【平成28年度繰越分】4,536,000

〔国県支出金：2,082,000 一般財源：2,454,000〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）2,082,000

【平成29年度分】13,888,800

〔国県支出金：6,512,000 一般財源：7,376,800〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）6,512,000

〔事業概要・効果等〕

安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図るため、狭あい道路（幅員4m未満）の拡幅整備を行った。

- ・道路改良工事（西栢戸 L=81m） 7,322,400
- ・測量設計業務委託料（長渡呂新田） 10,616,400



西栢戸狭あい道路整備

▼合併特例債事業総務費（7-2-6-01） 99,781（6,786,267）

〔一般財源：99,781〕

〔事業概要・効果等〕

合併特例債道路整備3事業を推進するための共通経費。

- ・消耗品費 99,781

▼東栢戸台線整備事業（7-2-6-03） 30,747,317（215,185,792）

〔国県支出金：13,200,000 地方債：16,600,000 一般財源：947,317〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（計画17）13,200,000 地方債：都市計画道路東栢戸台線整備事業債16,600,000

〔事業概要・効果等〕

当路線は、全体計画延長L=3,900m、みらい平地区から国道354号バイパスを結ぶ道路であり、平成29年度は県道赤浜谷田部線（旧国道354号）より北側の区間の埋蔵文化財調査を行った。

- ・合併支援事業委託料 25,979,400
- ・物件補償費等 4,068,094
- ・道路改良工事 699,823



埋蔵文化財調査



埋蔵文化財調査

▼地区幹線 3 号線整備事業（伊奈東～小張）（7-2-6-04） 62,573,040（42,115,788）

〔国県支出金：27,500,000 地方債：33,200,000 一般財源：1,873,040〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）27,500,000 地方債：地区幹線 3 号線整備事業債 33,200,000

〔事業概要・効果等〕

みらい平地区と既存市街化区域及び既存集落を結ぶ生活圏内の重要路線を整備することで、歩行者などの安全の確保を図るとともに、谷田部 IC 及びつくば市街地へのアクセス向上や隣接地域との連携を強化し、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上を図った。



地区幹線 3 号線整備

・道路改良工事（L=229m） 58,165,560

▼市道 2-3 号線整備事業（足高～神生）（7-2-6-07） 31,296,132（52,617,347）

【平成 28 年度繰越分】17,059,572

〔国県支出金：8,833,000 地方債：6,900,000 一般財源：1,326,572〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5）8,833,000 地方債：市道 2-3 号線整備事業債 6,900,000

【平成 29 年度分】14,236,560

〔国県支出金：5,500,000 地方債：7,200,000 一般財源：1,536,560〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5）5,500,000 地方債：市道 2-3 号線整備事業債 7,200,000

〔事業概要・効果等〕

既存集落と県道高岡藤代線を結ぶ主要な道路であるが、狭隘な上歩道もなく、通勤通学者が利用しづらくなっていた。安全性と利便性の向上を図るため、拡幅工事を実施した。

- ・道路改良工事（L=40m） 13,045,320
- ・道路改良工事（繰越明許費）（L=220m） 17,059,572



2-3 号線整備

▼河川総務費（7-3-1-01） 446,262（271,207）

〔一般財源：446,262〕

〔事業概要・効果等〕

流域住民，河川占有者，利用者のほか，各種団体にクリーン大作戦の参加を呼びかけ，河川愛護意識の醸成を図った。また，鬼怒川・小貝川沿川の自治体等と連携して河川整備促進のための活動を行った。

- ・食糧費 39,456
- ・負担金 395,000

▼排水機場および樋管管理事業（7-3-1-02） 6,224,817（5,210,377）

〔国県支出金：2,123,244 一般財源：4,101,573〕

※国委託金：排水樋管業務委託料 2,123,244

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川に設置されている国土交通省管轄及び市管理の排水樋管の点検・操作を操作員に委託し管理を行い，排水を適切に調整し，水害の低減を図った。

国土交通省管理：8 樋管，つくばみらい市管理：6 樋管

- ・鬼怒川・小貝川樋管点検等委託料（鬼怒川小貝川 14 樋管） 4,408,829

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 7,813,800（8,132,400）

〔一般財源：7,813,800〕

〔事業概要・効果等〕

河川占用区域の市道認定路線の除草等を行い，道路利用者の利便性の向上と安全を図った。

- ・河川占用箇所除草委託料（鬼怒川左岸堤防，伊奈橋堤防，伊奈橋・小目沼橋） 7,333,200

▼道路橋りょう災害復旧費（10-1-1-01） 3,966,094（－）

〔一般財源：3,966,094〕

〔事業概要・効果等〕

道路の除雪を行い，道路利用者の安全を図った。

- ・除雪業務委託料 3,966,094

## ■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 1,772,230（1,765,152）

〔その他：1,298,650 一般財源：473,580〕

※手数料：屋外広告物許可申請手数料 1,096,150 都市計画区域区分証明手数料 2,600

諸収入：都市計画図売買代金等 196,990 複写機使用料 2,910

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員にかかる賃金等や事務用品購入といった庶務経費，都市計画協会への負担金。

- ・嘱託職員報酬（1人雇用） 1,434,720
- ・県都市計画協会負担金 54,000

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 120,000（189,000）

〔一般財源：120,000〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画の決定及び変更に関する経費。

- ・都市計画審議会委員報酬（6,000円×10人×2回） 120,000

▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 54,000（60,000）

〔一般財源：54,000〕

〔事業概要・効果等〕

景観条例に基づく運用のための経費。

- ・景観審議会委員報酬（6,000円×6人×1回） 36,000
- ・景観アドバイザー謝礼（6,000円×3人×1回） 18,000

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 5,888,322（3,025,571）

〔国県支出金：8,000 その他：770,600 一般財源：5,109,722〕

※県委託金：建築確認申請事務交付金 8,000 手数料：開発許可等手数料 770,600

〔事業概要・効果等〕

平成29年10月より県から市へ開発行為の許可等事務が権限移譲され，窓口相談等の業務や審査・許可，現地調査，完了検査等の業務を行い，事務手続きの簡素化，審査期間の短縮化を図った。また，窓口相談等の業務を迅速に対応するため，過去の開発行為の内容等のシステム化を行い，事務の効率化かつ正確な情報提供ができる体制に取組み，窓口相談や電話対応等の際のサービス向上を図った。加えて，権限移譲に係る事務用品備品等を購入した。

- ・嘱託職員報酬（1人雇用） 1,387,680
- ・指定道路データ更新業務委託料 3,304,800
- ・開発行為事務備品 650,609

▼道路体系整備事業（7-4-1-06） 38,472（30,000）

〔一般財源：38,472〕

〔事業概要・効果等〕

牛久市・つくば市・つくばみらい市交通体系整備促進連絡協議会における事業として、道路整備に関する要望活動を行った。（平成 29 年 11 月，平成 30 年 2 月国土交通省 平成 29 年 12 月茨城県）

- ・協議会負担金 30,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 562,000（486,000）

〔国県支出金：378,000 一般財源：184,000〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（防災安全）281,000 県補助金：木造住宅耐震化支援事業費補助金 97,000

〔事業概要・効果等〕

市内に存する昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅を対象に耐震診断を実施することで、市民の地震に対する建築物の安全性に関する知識の普及・向上を図った。

- ・一般住宅耐震診断委託料（54,000 円×3 戸）162,000
- ・木造住宅耐震補強補助金（耐震改修設計 100,000 円×1 戸，耐震改修工事 300,000 円×1 戸）400,000

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 127,414,199（94,746,943）

〔国県支出金：1,353,240 その他：11,392,030 一般財源：114,668,929〕

※県負担金：都市公園事業負担金 1,353,240 使用料：公園使用料 1,226,520，絹の台桜公園テニスコート使用料 165,300 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 10,000,210

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託し、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供するとともに、公園施設修繕等を行うことで、公園利用者の安全を確保した。



絹の台桜公園



福岡堰さくら公園

- ・光熱水費（電気料 1,594,083，上下水道料 2,373,417） 3,967,500
- ・修繕料（公園施設等修繕，園路灯電球交換，水栓故障修繕等） 3,619,475
- ・公園管理委託料（絹の台公園 22,248,000，西ノ台公園 4,654,800，福岡堰さくら公園・水辺プラザ 12,366,000，みらいの森公園 11,394,000，みらい平地区内（北部）公園・緑地 11,448,000，みらい平地区内（南部）公園・緑地 11,016,000，絹の台桜公園水路清掃 1,663,200，福岡堰さくら公園親水施設管理 1,533,600，公園施設清掃業務 3,906,257，勘兵衛新田児童公園 250,000，その他業務委託 5,228,090） 85,707,947
- ・公園遊具点検委託料 926,640
- ・公園施設改修工事（絹の台地区内公園施設改修等） 2,945,998
- ・勘兵衛新田児童公園改修工事 9,082,800
- ・絹の台桜公園テニスコート改修工事 19,900,000

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 14,915,781（14,128,939）

〔その他：8,740,648 一般財源：6,175,133〕

※諸収入：せせらぎの小路維持管理負担金（守谷市）8,740,648

〔事業概要・効果等〕

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており，3年交代で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。平成28年度より3年間は本市の管理となっており，費用負担割合は面積按分により，本市41.4%，守谷市58.6%となっている。



せせらぎの小路

- ・光熱水費 327,141
- ・修繕料（園路灯電球交換） 22,680
- ・水路清掃業務委託料 4,881,600
- ・植栽管理・園路清掃委託料 8,802,000

▼被災住宅復興支援利子補給金交付事業（7-4-4-51） 73,837（185,724）

〔国県支出金：73,837〕

※県補助金：被災住宅復興支援事業補助金 73,837

〔事業概要・効果等〕

東日本大震災での被災住宅及び被災宅地の復興を支援するため，金融機関等から被災住宅，

被災宅地の復興のため借り入れた利子の補給交付を行った。

- ・ 交付金（申請 2 件） 73,837

▼住宅管理費（7-5-1-01） 18,860,410（14,022,308）

〔国県支出金：5,482,000 その他：13,039,600 一般財源：338,810〕

※国支出金：社会資本整備総合交付金 5,482,000 使用料：住宅使用料 13,039,600

〔事業概要・効果等〕

長寿命化計画に基づき公営古川住宅 3 号棟の屋根防水工事を行った。公営住宅の維持管理における各種保守点検、除草等の委託業務及び、消防設備点検を行った。

- ・ 修繕料（設備等修理） 1,843,905
- ・ 火災保険料（公営住宅 82 戸） 107,663
- ・ 施設維持管理委託料（受水槽点検清掃 299,160, 住宅除草 209,063, 消防設備点検 71,064, 遊具点検 10,368, その他維持管理 298,620） 888,275
- ・ 公営住宅管理システム保守点検委託料 372,600
- ・ 工事請負費（公営住宅屋根改修 8,424,000, 住宅解体工事 2,808,000） 11,232,000
- ・ 補助金（民間賃貸住宅家賃補助金 3 件） 640,000



秋葉山住宅



古川住宅

## ■学校教育課

▼教育委員会事業（9-1-1-01） 1,606,380（1,694,200）

〔一般財源：1,606,380〕

〔事業概要・効果等〕

教育委員会規則の制定・改変など、委員会組織の議決機関の運営を実施した。

- ・ 教育委員報酬費（教育委員 4 人） 1,575,580

▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 29,159,341（21,071,742）

〔その他：69,768 一般財源：29,089,573〕

※使用料：行政財産使用料 69,768

〔事業概要・効果等〕

教育委員会事務局（学校教育課）の円滑な運営のための庁舎管理や各委員会の設置等を実施した。

- ・ 事務員報酬（嘱託職員 4名） 5,738,880
- ・ 一般職分（共済費 嘱託職員 4名） 937,574
- ・ 富士見ヶ丘小学校開校準備協議会委員謝礼 456,000
- ・ 教育長交際費（各種総会出席 4件，弔慰 1件，協賛 4件） 97,900
- ・ 光熱水費（上下水道料 196,953，電気料 2,407,564，ガス代 25,786） 2,630,303
- ・ 結核精密検査（2人） 10,626
- ・ 清掃委託料（清掃員 2名，週 3回及び定期清掃（床・窓） 1回/年） 1,132,704
- ・ 義務教育施設適正配置推進支援業務委託料 2,548,000
- ・ 就学事務管理システム管理委託料 362,880
- ・ 土地借上料 9,870,331

▼教育指導事業（9-1-3-01） 107,554,255（89,960,655）

〔国県支出金：999,400 一般財源：106,554,855〕

※県委託金：学びの広場サポーター事業委託金 649,400

オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金 350,000

〔事業概要・効果等〕

指導主事の配置（派遣）や必要な学校に特別支援教育と学校図書館整備に係る嘱託職員等の配置を実施した。

- ・ 教育支援委員会委員報酬（8人） 138,000
- ・ 学校教育指導員報酬（1人） 1,764,000
- ・ 司書報酬（5人） 3,245,320
- ・ 特別支援教育支援員報酬（9人） 5,061,430
- ・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業講師謝礼（2名） 194,900
- ・ 理科支援員謝礼（1名） 486,000
- ・ 学びの広場サポーター謝礼（43人，夏休み中 5日） 645,000
- ・ 消耗品費（教師用指導教科書 1,086冊，指導書 291冊，デジタル教科書 32冊） 8,683,719
- ・ ALT 業務委託料（小学校 4人，中学校 4人） 31,337,280
- ・ 特別支援教育支援員配置業務委託料（25人） 15,283,048
- ・ 派遣指導主事負担金（指導室長 1名，指導主事 3名） 38,104,489

▼小中一貫教育事業（9-1-3-02） 7,686,285（9,881,568）

〔一般財源：7,686,285〕

〔事業概要・効果等〕

小中一貫教育の推進において，小中学校のつなぎ役になる非常勤講師を配置し，研究発表会を実施した。

- ・非常勤講師報酬（4人） 6,559,000
- ・一般職分（臨時職員等社会保険料4人） 911,584

▼教育支援センター事業（9-1-3-03） 7,129,544（5,660,726）

〔一般財源：7,129,544〕

〔事業概要・効果等〕

市内の不登校児童生徒等に対して、学校生活への復帰を支援するため「つくばみらい市教育支援センター（適応支援教室）」を設置し、個別カウンセリング、集団指導、教科指導及び教育相談等を実施した。

- ・教育相談員報酬（2人） 3,528,000
- ・適応支援教室職員報酬（3人） 2,557,860

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 201,418,666（229,600,472）

〔その他：1,374,839 一般財源：200,043,827〕

※使用料：行政財産使用料 99,196

負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,268,220

諸収入：公衆電話使用料 1,039, 余剰電力売払収入 6,384

〔事業概要・効果等〕

児童の健康管理等に係る学校保健健診等や、小学校の校舎維持管理に係る工事等を実施した。

- ・校医報酬（12人） 2,404,998
- ・歯科医報酬（11人） 1,786,800
- ・薬剤師報酬（5人） 242,000
- ・TT 非常勤講師報酬（13人） 23,028,250
- ・用務員報酬（用務員13人，給食準備員4人） 13,384,560
- ・非常勤講師報酬（2人） 3,179,750
- ・光熱水費（上下水道料 17,761,429 電気料 25,380,338） 43,141,767
- ・通信運搬費（電話，インターネット通信料） 3,321,374
- ・プール水質検査手数料（小学校11校分） 280,800
- ・学校警備委託料（小学校11校分，機械警備夜間・休日） 5,094,848
- ・電気保安管理委託料（小学校11校分，自家用電気工作物点検 6回/年） 1,985,729
- ・校内緑地管理委託料（小学校11校分 剪定，薬剤散布，草刈り等） 4,271,067
- ・パソコン教室及び普通教室用パソコン保守点検委託料（伊奈地区6校 PC 教室保守点検）  
1,139,400
- ・学校保健健診委託料（尿検査 2,884人，心臓1次 517人，心臓2次 30人，  
視覚検査 512人，体力テスト 2,879人，小児生活習慣病 399人，  
教職員結核・肺がん検診 54人，教職員一般・血液・心電図検査 55人，

教職員胃検診 12 人) 3,835,685

- ・学校管理業務委託料 (給食準備員 1 人) 400,248
- ・板橋小コミュニティバス待機児童支援業務委託料 (2 人) 835,158
- ・パソコン教室用パソコン等借上料 (小学校パソコン教室 11 校分) 29,546,157
- ・小張小学校 (法面緊急補修工事 他 5 件) 9,731,655
- ・豊小学校 (校舎及び屋外物置シャッター修繕工事 他 3 件) 1,205,712
- ・谷井田小学校 (雨樋補修工事 他 7 件) 1,714,514
- ・三島小学校 (プールフェンス及び屋外遊具修繕工事 他 4 件) 1,045,764
- ・東小学校 (内線コードレスシステム修繕工事 他 3 件) 2,591,892
- ・板橋小学校 (消防設備改修工事 他 6 件) 7,527,600
- ・谷原小学校 (屋外遊具塗装工事 他 3 件) 638,755
- ・十和小学校 (トイレ修繕工事 他 3 件) 867,737
- ・福岡小学校 (雨漏り及びトイレ修繕工事 他 6 件) 750,700
- ・小絹小学校 (トイレ改修工事 他 4 件) 1,976,400
- ・陽光台小学校 (拡声設備工事 他 2 件) 221,400
- ・管理備品 (各小学校家具備品等) 4,147,932
- ・日本スポーツ振興センター負担金 (2,754 人 (うち要保護・準要保護児童 130 人)) 2,714,650

▼小張小学校管理事業 (9-2-1-02) 1,517,923 (1,568,575)

[一般財源: 1,517,923]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,007,626
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 122,040
- ・手数料 (クリーニング代等) 96,900

▼谷井田小学校管理事業 (9-2-1-03) 2,068,236 (2,133,927)

[一般財源: 2,068,236]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,247,810
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 99,144
- ・手数料 (クリーニング代等) 165,000

▼豊小学校管理事業 (9-2-1-04) 1,521,945 (1,571,807)

[一般財源: 1,521,945]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 993,823
- ・ 修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 126,662
- ・ 手数料（クリーニング代等） 84,260

▼三島小学校管理事業（9-2-1-05） 1,580,883（1,609,437）

〔一般財源：1,580,883〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,047,060
- ・ 修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 73,440
- ・ 手数料（クリーニング代等） 95,440

▼板橋小学校管理事業（9-2-1-06） 2,797,170（2,970,383）

〔一般財源：2,797,170〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,584,684
- ・ 修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 476,690
- ・ 手数料（クリーニング代等） 70,308

▼東小学校管理事業（9-2-1-07） 1,361,706（1,339,482）

〔一般財源：1,361,706〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 811,771
- ・ 修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 111,932
- ・ 手数料（クリーニング代等） 60,500

▼谷原小学校管理事業（9-2-1-08） 1,783,141（1,652,859）

〔一般財源：1,783,141〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,053,012
- ・ 修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 211,088
- ・ 手数料（クリーニング代等） 112,600

▼十和小学校管理事業 (9-2-1-09) 1,489,511 (1,610,956)

[一般財源：1,489,511]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 924,089
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 59,184
- ・手数料 (クリーニング代等) 95,940

▼福岡小学校管理事業 (9-2-1-10) 1,535,344 (1,683,059)

[一般財源：1,535,344]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 857,574
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 238,116
- ・手数料 (クリーニング代等) 156,492

▼小絹小学校管理事業 (9-2-1-11) 3,444,755 (3,520,408)

[一般財源：3,444,755]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,907,993
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 627,770
- ・手数料 (クリーニング代等) 196,170

▼陽光台小学校管理事業 (9-2-1-12) 4,569,557 (4,166,352)

[一般財源：4,569,557]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 3,362,584
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 89,845
- ・手数料 (クリーニング代等) 109,000

▼小学校教育振興事業 (9-2-2-01) 24,052,710 (21,543,676)

[国県支出金：709,683 一般財源：23,343,027]

※国補助金：特殊教育就学奨励費補助金 416,683, 理科教育設備整備費等補助金 283,000

要保護児童就学援助費補助金 10,000

[事業概要・効果等]

児童の課外活動費に係る経費，授業で利用する備品の整備，また経済的理由により，児童の就学が困難な世帯に対して，学校生活に必要な教育費の一部の援助を実施した。

- ・バス借上料（校外学習，市陸上競技会，市音楽会等） 3,970,253
- ・教材・理科備品等購入費（各小学校教材備品等） 6,208,891
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（182人） 11,842,325
- ・特殊教育就学奨励費（37人） 833,904

▼小張小学校教育振興事業（9-2-2-02） 404,070（332,066）

〔一般財源：404,070〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 33,858
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 146,888
- ・備品購入費（図書） 128,484



水泳授業



学びの広場

▼谷井田小学校教育振興事業（9-2-2-03） 1,075,985（1,043,191）

〔一般財源：1,075,985〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 162,952
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 506,997
- ・備品購入費（図書） 389,836



運動会

▼豊小学校教育振興事業（9-2-2-04） 483,840（386,603）

〔一般財源：483,840〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 76,997
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 244,976
- ・備品購入費（図書） 144,965



交通安全教室

▼三島小学校教育振興事業（9-2-2-05） 260,661（225,811）

〔一般財源：260,661〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 37,934
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 115,715
- ・備品購入費（図書） 107,012



運動会



相撲教室

▼板橋小学校教育振興事業（9-2-2-06） 1,282,472（1,206,379）

〔一般財源：1,282,472〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 203,288
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 662,000
- ・備品購入費（図書） 394,000



運動会



授業風景

▼東小学校教育振興事業（9-2-2-07） 248,978（202,171）

〔一般財源：248,978〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 29,144
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 87,834
- ・備品購入費（図書） 62,000



さつまいも堀り

▼谷原小学校教育振興事業（9-2-2-08） 463,344（439,437）

〔一般財源：463,344〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 57,018
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 181,000
- ・備品購入費（図書） 155,326



卒業式

▼十和小学校教育振興事業（9-2-2-09） 300,437（244,150）

〔一般財源：300,437〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。



苗植え

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 39,713
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 134,942
- ・備品購入費（図書） 125,782

▼福岡小学校教育振興事業（9-2-2-10） 254,521（187,556）

〔一般財源：254,521〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 31,331
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 138,616
- ・備品購入費（図書） 84,574



授業風景



給食風景

▼小絹小学校教育振興事業（9-2-2-11） 1,785,990（1,728,748）

〔一般財源：1,785,990〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 292,000
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 974,000
- ・備品購入費（図書） 499,990



持久走大会



苗植え

▼陽光台小学校教育振興事業（9-2-2-12） 3,188,250（2,645,227）

〔一般財源：3,188,250〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 407,230
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 2,223,295
- ・備品購入費（図書） 498,285



給食風景



あいさつ運動

▼小学校耐震・大規模改修事業（9-2-3-01） 16,013,647（－）

〔一般財源：16,013,647〕

〔事業概要・効果等〕

安心・安全に勉学に勤しむことができるよう，校舎のトイレ改修など教育環境の充実に努める。

- ・トイレ改修実施設計業務委託料（谷原小・十和小・福岡小・小絹小） 16,013,647

▼（仮称）富士見ヶ丘小学校建設事業（9-2-3-04） 2,051,584,026（2,574,039,859）

〔国庫支出金：502,308,000 市債：1,238,600,000 一般財源：310,676,026〕

※国庫負担金：（仮称）富士見ヶ丘小学校整備費負担金 502,308,000

合併特例債：1,238,600,000

〔事業概要・効果等〕

教育環境の充実を図るため，みらい平地区に2校目となる小学校を建設した。

- ・消耗品 6,403,039
- ・建設工事監理業務委託料 37,584,000
- ・建設工事費 1,907,079,200
- ・備品購入 95,967,199



富士見ヶ丘小学校完成（校舎棟）



富士見ヶ丘小学校完成（屋内運動場）

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 134,190,409（132,114,321）

〔その他：480,842 一般財源：133,709,567〕

※使用料：行政財産使用料 1,650

負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 472,880

諸収入：余剰電力売払収入 6,312

〔事業概要・効果等〕

生徒の健康管理等に係る学校保健健診等や、中学校の校舎維持管理に係る工事等を実施した。

- ・校医報酬（4人） 691,500
- ・歯科医報酬（4人） 571,100
- ・薬剤師報酬（2人） 88,000
- ・用務員報酬（用務員4人，給食準備員1人） 3,694,320
- ・光熱水費（上下水道料 6,016,385 電気料 11,391,252） 17,407,637
- ・通信運搬費（電話，インターネット通信料） 1,387,830
- ・プール水質検査手数料（中学校4校分） 99,360
- ・学校警備委託料（中学校4校分 機械警備 夜間・休日） 2,162,904
- ・校内緑地管理委託料（中学校4校分 剪定・薬剤散布，草刈り等） 2,132,440
- ・学校保健健診委託料（心臓1次 380人，心臓2次 21人，尿検査 1,088人，体力テスト 1,084人，小児生活習慣病 310人，教職員健康診断結核・肺がん検診 27人，教職員健康診断一般・血液・心電図検査 27人，教職員健康診断胃検診 1人） 1,990,114
- ・学校管理業務委託料（給食準備員1名） 367,112
- ・パソコン教室用パソコン借上料（中学校4校分，タブレット PC 各校 40台，電子黒板各校 3台 5年リース） 16,562,880
- ・伊奈中学校（柔剣道屋根塗装工事 他 3件） 2,204,496
- ・伊奈東中学校（武道場屋根塗装工事 他 7件） 4,739,039
- ・谷和原中学校（図書室改修工事 他 12件） 4,337,776

- ・小絹中学校（配膳室出入口扉交換工事 他 6 件） 1,614,816
- ・管理備品（各中学校家具備品等） 5,573,402
- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,028 人（うち要保護・準要保護生徒 67 人） 1,029,080
- ・小絹中学校校舎・屋外運動場・屋内運動場・プール・柔剣道場・屋外環境緑化施設建設事業償還金 55,810,226

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 3,218,617（3,544,388）

〔一般財源：3,218,617〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 2,059,224
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 313,215
- ・手数料（クリーニング代等） 205,726

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 2,667,031（2,763,830）

〔一般財源：2,667,031〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,759,629
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 340,308
- ・手数料（クリーニング代等） 134,418

▼谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 3,597,545（2,975,362）

〔一般財源：3,597,545〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 2,381,510
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 411,920
- ・手数料（クリーニング代等） 184,150

▼小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 3,075,919（3,208,175）

〔一般財源：3,075,919〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,710,339
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 367,848
- ・手数料（クリーニング代等） 220,588

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 23,181,448（18,249,778）

〔国県支出金：632,317 一般財源：22,549,131〕

※国補助金：特殊教育就学奨励費補助金 269,317，理科教育設備整備費等補助金 363,000

〔事業概要・効果等〕

生徒の課外活動，授業で利用する備品の整備，また経済的理由により就学が困難な世帯に対して，学校生活に必要な教育費の一部の援助を実施した。

- ・バス借上料（部活動総体，校外活動，市陸上競技会，市音楽会等） 5,242,536
- ・教材・理科備品等購入費（各中学校教材備品等） 3,999,980
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費（95人） 11,853,166
- ・特殊教育就学奨励費（14人） 538,795

▼伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 982,193（1,042,255）

〔一般財源：982,193〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 66,000
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 532,265
- ・備品購入費（図書） 370,928



あいさつ運動

▼伊奈東中学校教育振興事業（9-3-2-03） 859,739（909,129）

〔一般財源：859,739〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 105,119
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 483,460
- ・備品購入費（図書） 242,000



授業風景

▼谷和原中学校教育振興事業（9-3-2-04） 1,260,710（1,098,470）

〔一般財源：1,260,710〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 202,525
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 667,000
- ・備品購入費（図書） 391,185



部活動見学

▼小絹中学校教育振興事業（9-3-2-05） 1,200,071（1,151,575）

〔一般財源：1,200,071〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 171,508
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 644,247
- ・備品購入費（図書） 364,316



授業風景

▼中学校耐震・大規模改修事業（9-3-3-01） 446,561,153（220,539,000）

〔国庫支出金：140,508,000 一般財源：306,053,153〕

※国庫負担金：学校施設環境改善交付金（非構造部材等落下防止対策工事）（繰越明許費） 47,501,000

学校施設環境改善交付金（伊奈東中学校大規模改修工事）（繰越明許費）

93,007,000

〔事業概要・効果等〕

安心・安全に勉学に勤しむことができるよう，校舎のトイレ改修，屋内運動場の非構造部材等落下防止対策など教育環境の充実に努める。

- ・トイレ改修実施設計業務委託料（小絹中学校） 5,478,353
- ・非構造部材等落下防止対策工事監理業務委託料（繰越明許費） 2,656,800
- ・伊奈東中学校大規模改修工事監理業務委託料（繰越明許費） 9,936,000
- ・非構造部材等落下防止対策工事（繰越明許費） 142,506,000
- ・伊奈東中学校大規模改修工事（繰越明許費） 285,984,000



伊奈東中学校大規模改修後



伊奈東中学校トイレ改修後

▼わかくさ幼稚園事業 (9-4-1-02) 20,843,806 (21,022,885)

[その他: 40,200 一般財源: 20,803,606]

※負担金: 日本スポーツ振興センター保護者負担金 40,200

[事業概要・効果等]

わかくさ幼稚園の運営を行い、幼児教育の充実を図る。

- ・消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 963,871
- ・光熱水費 (電気料 634,518 上下水道料 559,177  
ガス代 26,622) 1,220,317
- ・通信運搬費 (電話料) 277,056
- ・植栽管理委託料 (薬剤散布, 剪定, 草刈り) 454,680
- ・園児送迎バス委託料 (運転業務 1 名 (市所有バス), バス及び運転業務 2 名) 14,897,520



わかくさ幼稚園

▼すみれ幼稚園事業 (9-4-1-03) 14,208,484 (15,509,295)

[その他: 17,600 一般財源: 14,190,884]

※負担金: 日本スポーツ振興センター保護者負担金 17,600

[事業概要・効果等]

すみれ幼稚園の運営を行い、幼児教育の充実を図る。

- ・消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 679,045
- ・光熱水費 (電気料 904,088, 上下水道料 319,676  
ガス代 32,495) 1,256,259
- ・通信運搬費 (電話料) 170,128
- ・植栽管理委託料 (薬剤散布, 剪定, 草刈り) 468,180
- ・園児送迎バス委託料 (運転業務 1 名 (市所有), バス及び運転業務 1 名) 8,598,744



すみれ幼稚園

▼谷和原幼稚園事業 (9-4-1-04) 14,686,599 (13,610,941)

[その他: 35,400 一般財源: 14,651,199]

※負担金: 日本スポーツ振興センター保護者負担金 35,400

[事業概要・効果等]

谷和原幼稚園の運営を行い、幼児教育の充実を図る。

- ・消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 985,631
- ・通信運搬費 (電話料) 259,342
- ・園児送迎バス委託料 (バス及び運転業務 2 名) 11,621,016



谷和原幼稚園

▼幼稚園管理事業 (9-4-1-05) 59,250,966 (64,163,446)

[その他: 31,972,060 一般財源: 27,278,906]

※使用料: わかくさ幼稚園保育料 14,000,540, すみれ幼稚園保育料 5,510,360,

谷和原幼稚園保育料 12,460,260, 行政財産使用料 900

〔事業概要・効果等〕

幼稚園 3 園に教諭を配置し、幼稚園運營業務を充実させた。

- ・幼稚園長報酬 5,292,000
- ・教諭報酬 43,979,425
- ・用務員報酬 3,066,840
- ・臨時職員等社会保険料 3,949,481

▼私立幼稚園就園推進事業 (9-4-1-07) 153,436,141 (128,409,612)

〔国県支出金：76,705,292 一般財源：76,730,849〕

※国負担金：子どものための教育・保育給付費負担金 29,355,491

※国補助金：幼稚園就園奨励費補助金 8,957,000,

子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 52,000

※県負担金：子どものための教育・保育給付費負担金 16,641,715

※県補助金：子どものための教育・保育給付費補助金 21,647,086,

子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 52,000

〔事業概要・効果等〕

私立施設に通う子を持つ保護者への補助金及び施設への運営補助金を支出し、幼児教育の推進を行った。

- ・就園奨励費補助金 (対象 209 人) 28,001,500
- ・施設型給付費補助金 (対象施設 18 園) 125,276,621
- ・一時預かり事業補助金 (対象施設 4 園) 158,020

▼幼稚園再整備事業 (9-4-2-01) 114,000 ( - )

〔一般財源：114,000〕

〔事業概要・効果等〕

老朽化した幼稚園 2 園 (わかくさ幼稚園・すみれ幼稚園) について、今後の幼稚園再整備計画を幼稚園再整備検討委員会にて策定する。

- ・幼稚園再整備検討委員報酬 (7 人) 114,000

▼奨学金貸付事業 (9-5-1-01) 3,120,000 (2,160,000)

〔その他：3,120,000〕

※諸収入：奨学貸付金元利収入 3,120,000

〔事業概要・効果等〕

能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学できないものに対し学費の貸付を実施した。

- ・奨学金貸付金 (9 人) 3,120,000

▼伊奈学校給食センター施設費(9-7-4-02) 205,195,457 (203,301,657)

[その他: 114,243,680 一般財源: 90,951,777]

※諸収入: 学校給食納付金 114,243,680

[事業概要・効果等]

伊奈学校給食センターにおいては、小学校9校、中学校1校等の給食を提供した。

学校給食センター運営委員会の開催、給食食材購入、調理員の配置並びに施設の維持管理における点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。



洗浄作業

- ・調理員報酬(24人雇用) 23,765,670
- ・燃料費(重油) 5,100,058
- ・光熱水費(電気料 3,826,780, 上下水道料 9,273,556, ガス代 1,167,318) 14,267,654
- ・修繕料(釜洗浄機ポンプ修理 269,924, コンベアオープン修理 237,534, 送風機修理 226,800, 連続炊飯器修理 481,680 他) 4,068,316
- ・賄材料費(給食賄材料費(牛乳・主食・副食・デザートなど) 117,144,463, 放射能検査賄材料費 47,266) 117,191,729
- ・給食配送委託料(小学校11校, 中学校4校) 22,305,234

▼谷和原学校給食センター施設費(9-7-4-03) 127,562,086 (123,201,698)

[その他: 73,170,500 一般財源: 54,391,586]

※諸収入: 学校給食納付金 73,170,500

[事業概要・効果等]

谷和原学校給食センターにおいては、小学校2校、中学校3校等に給食を提供した。給食食材購入、調理員の配置、調理機器等の修繕、炊飯業務や施設の維持管理における点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。



調理風景

- ・調理員報酬(17人雇用) 16,966,070
- ・燃料費(重油) 2,584,711
- ・光熱水費(電気料 2,554,273, 上下水道料 4,129,466, ガス代 409,711) 7,093,450
- ・修繕料(調理室換気扇修理 217,728, スチームトラップ修理 118,800, ボイラー安全弁修理 91,800 他) 1,083,605
- ・賄材料費(給食賄材料費(牛乳・主食・副食・デザートなど) 77,073,358, 放射能検査賄材料費 30,209) 77,103,567
- ・米飯炊飯業務委託料(学校給食の炊飯業務を委託) 10,811,634

▼幼稚園給食事業(9-7-4-04) 30,131,261 (31,219,903)

[その他：20,454,220 一般財源：9,677,041]

※諸収入：幼稚園給食納付金 20,454,220

[事業概要・効果等]

市内3園に1日485食を181日提供。市栄養士の配置や、給食調理業務等の民間委託を実施した。

- ・栄養士報酬(1人雇用) 440,820
- ・給食業務委託料 28,973,732



給食風景

▼学校給食センター整備事業(9-7-4-05) 615,661,629 (8,811,378)

[一般財源：615,661,629]

[事業概要・効果等]

既存する施設が老朽化しており、また、児童・生徒数の増加に伴い調理能力が不足することから、新たな場所に給食センターを新設した。

- ・土地借上料 2,415,978
- ・学校給食センター管理業務委託料 500,000,000
- ・備品購入費 59,862,337
- ・消耗品費 47,045,983
- ・下水道事業受益者負担金 4,113,000



新設学校給食センター



煮炊調理室

■生涯学習課

▼社会教育総務費(9-6-1-02) 2,963,755 (4,617,117)

[一般財源：2,963,755]

[事業概要・効果等]

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・市PTA連絡協議会補助金 100,000

- ・文化協会補助金 1,740,000
- ・子ども会育成連合会補助金 738,900

▼社会教育事業運営経費（9-6-1-03） 12,980,872（12,223,830）

〔一般財源：12,980,872〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育を推進する上で必要な人材の育成，各種講座の企画及び講座の開催，社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬 174,000
- ・社会教育指導員報酬（2人） 2,469,600
- ・派遣社会教育主事負担金 9,655,799

▼家庭教育学級事業（9-6-1-05） 300,000（360,000）

〔一般財源：300,000〕

〔事業概要・効果等〕

子育てについて悩みを持つ親同士が交流し合い，発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供し，家庭の教育力の向上を図るため，各幼小中学校 18 園校で家庭教育学級に関する学習を自ら企画し，計画的，継続的に学級を実施した。また生涯学習課主催での合同学習会，閉級式においては講演会を実施し，各学級の学習活動への支援を行った。

期間：平成 29 年 5 月～平成 30 年 2 月 学級生数：1,047 人

- ・幼小中学校家庭教育学級補助金（15,000 円×18 園校） 270,000
- ・家庭教育学級講師謝礼（30,000 円×1 人） 30,000

▼生涯学習講座事業（9-6-1-06） 294,027（276,828）

〔一般財源：294,027〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習講座を開催。家庭教育支援講座，小中学生対象講座，ボランティア養成講座を開講した。

	講座名	回数	応募人数	受講者数
1	みらい親楽講座（前期）	8回	160組	136組
2	みらい親楽講座（後期）	8回	112組	104組
3	成人者対象講座	2回	8人	8人
4	わくわくチャレンジ講座（前期）	9回	571人	250人
5	わくわくチャレンジ講座（後期）	7回	501人	224人
6	わくわくチャレンジ講座（夏休み特別企画）	2回	179人	90人

・生涯学習講座講師謝礼

(6,000 円×33 人, 4,000 円×3 人, 講師派遣料 3,000 円×2 回) 216,000



わくわくチャレンジ講座

「マジシャンになってみよう」風景

▼成人式事業 (9-6-1-07) 987,587 (949,307)

[一般財源：987,587]

[事業概要・効果等]

新成人が社会人としてスタートする節目に成人式を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。新成人の実行委員が式典の企画・運営にあたり、平成 30 年 1 月 7 日(日)に式典を開催した。

新成人該当者：474 人 参加者：340 人 参加率：71.72%

- ・成人式記念品 (USB メモリ) 490,104
- ・成人式記念冊子 99,144
- ・成人式記念写真撮影業務委託料 264,110

▼人権講演会事業 (9-6-1-08) 103,240 (105,093)

[一般財源：103,240]

[事業概要・効果等]

人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築するため人権講演会を開催。教職員、保護者、市民が一堂に会し、人権尊重の精神や豊かな心情を育てる講話を聴くことにより、人権教育についての深い認識と理解を図った。

日 時：平成 29 年 8 月 3 日 (木) 午前 10 時～正午

場 所：きらくやまふれあいの丘世代ふれあいの館

講 師：元夜間中学校教諭 松崎 運之助

演 題：～私の「夜間中学」教師体験記～ 命の光を大きく輝かせるために

来場者数：約 270 名

- ・人権教育講演会講師謝礼 80,000

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 136,506,883（98,835,634）

〔国庫支出金：20,188,000 県支出金：24,297,000 その他：26,289,000 一般財源：65,732,883〕

※国補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 20,188,000 円

※県補助金：放課後子供教室推進事業費補助金 4,109,000 子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 20,188,000 負担金：児童クラブ保護者負担金 26,289,000

〔事業概要・効果等〕

○放課後子ども総合プラン

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の質の向上を図るため、民間活力を導入し、より専門的な研修・指導方法・企画運営によって、サービスの均一化を図り、利用者へのサービス向上に努めるため民間委託による運営を行った。

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員報酬（委員9人／年2回） 90,000
- ・移送業務委託料 5,948,100
- ・システム管理業務委託料 521,640
- ・運営管理業務委託料 122,967,680
- ・マイクロバス（十和小児童を谷原小児童クラブへ送迎するため） 3,605,752

【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安心・安全な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図った。

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒（つくばみらい市在住の小学部1年生から中学部3年生まで）

実施日：5月から翌年3月まで／各学校とも週1回／放課後から午後5時まで

（夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が休みの日は実施しない。）

実施場所：小学校体育館，図書室等

活動内容：読み聞かせ／レクリエーション／物づくりなど

放課後子ども教室申込者数（平成29年度）

学校名	児童数
小張小学校	14人
谷井田小学校	31人
豊小学校	13人
三島小学校	7人
板橋小学校	18人
東小学校	32人
谷原小学校	11人

十和小学校	7人
福岡小学校	13人
小絹小学校	29人
伊奈特別支援学校	4人
陽光台小学校	84人
計	263人



放課後子ども教室活動の様子

**【放課後児童クラブ】**

保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に預かり、子どもたちの健全育成を図った。

実施日：各学校とも月曜日から土曜日／平日は放課後から午後6時まで（学校休業日は午前7時30分から午後6時まで）※ともに延長午後7時まで

実施場所：小学校8校（東小，十和小，福岡小は他小学校にて受入）

活動内容：宿題，読書，自由遊びなど

放課後児童クラブ登録者数（平成29年度）

学校名	児童数
小張小学校	8人
谷井田小学校	43人
豊小学校	26人
三島小学校	18人
板橋小学校	114人
東小学校	15人
谷原小学校	15人
十和小学校	18人
福岡小学校	31人
小絹小学校	78人
陽光台小学校	246人
計	612人



放課後児童クラブ活動の様子

▼（仮称）富士見ヶ丘小児童クラブ建設事業（9-6-1-50） 154,378,983（－）

〔国庫支出金：99,522,000 県支出金：24,876,000 一般財源：29,980,983〕

※国補助金：子ども・子育て支援整備交付金交付整備費補助金 99,522,000 円

※県補助金：子ども・子育て支援整備交付金交付整備費補助金 24,876,000 円

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレス沿線開発に伴い急激な人口の流入により児童・生徒が急増しているみらい平地区において、2校目となる学校の敷地内に児童クラブを新設した。

- ・（仮称）富士見ヶ丘小児童クラブ工事監理業務委託料 3,672,000
- ・（仮称）富士見ヶ丘小児童クラブ建設工事 146,880,000
- ・管理備品 3,298,536



外観



クラブ室

▼伊奈公民館総務費（9-6-2-01） 4,424,564（2,348,566）

〔その他：44,422 一般財源：4,380,142〕

※使用料：行政財産使用料 42,497 諸収入：複写機使用料 1,925

〔事業概要・効果等〕

地域における住民の各種学習活動の拠点となる社会教育施設として、その学習需要に積極的に対応し、施設運営を行った。

- ・公民館長報酬（147,000 円×12 カ月） 1,764,000
- ・嘱託職員報酬 1,389,360
- ・修繕料（和室 2 階畳修理） 172,800
- ・通信運搬費（電話料） 24,932

▼谷和原公民館総務費（9-6-2-02） 5,844,648（3,266,857）

〔その他：81,700 一般財源：5,762,948〕

※使用料：行政財産使用料 68,700 諸収入：ふるさと歴史かるた売上金 13,000

〔事業概要・効果等〕

地域における住民の各種学習活動の拠点となる社会教育施設として、その学習需要に積極的に対応し、施設運営を行った。

- ・公民館長報酬（147,000円×12ヶ月） 1,764,000
- ・臨時職員賃金 1,982,400
- ・通信運搬費（電話料 156,314, 公衆電話料 35,760, 分館電話料 83,595, LAN 契約料等 182,764） 458,433

▼伊奈公民館講座事業（9-6-2-03） 502,000（538,000）

〔一般財源：502,000〕

〔事業概要・効果等〕

## 1. 公民館講座

住民の教養の向上、健康の増進等、生活・文化に関する多様な学習機会を提供するため、学習需要に基づく、地域特性を生かした各種講座を開設した。また、参加者に対して自発的な学習活動の奨励・援助を行った。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000円/人 1回講座 3人 18,000円, 2回講座 1人 12,000円, 3回講座 3人 54,000円, 4回講座 4人 96,000円, 5回講座 3人 90,000円） 270,000

平成 29 年度伊奈公民館開設講座

- (1) 1日講座 寄せ植え、剪定教室、石窯ピザ作り体験 他
- (2) 2回講座 洋菓子を作ろう
- (3) 3回以上 折り紙、スケッチ、書道、パソコン、骨盤調整ヨガ 他



教養講座「折り紙」の様子



健康講座「骨盤調整ヨガ」の様子

## 2. よつわ大学

市内在住 60 歳以上の男女を対象に、年 6 回の学習講座を開講し、「希望・親睦・健康・協力」の 4 つのスローガン(4 つの輪・和)を基本に、地域課題を含めた日常的課題と各個人の選

択的活動を行い、地域社会の一員として心身ともに健康で生きがいのある充実した日常的な生活力を育てることを目的に事業を実施した。

- ・よつわ大学講師謝礼（開講式講師 20,000 円，学習活動講師 2 人 12,000 円，クラブ講師 5 人 180,000 円，閉講式講師 20,000 円） 232,000



創作学習「トールペイント」の様子



移動学習「富岡製糸場見学」の様子

- ・平成 29 年度伊奈公民館よつわ大学事業報告

(1)参加人数：68 名

(2)学習内容：学習計画に沿った健康・歴史・創作学習等を実施。移動学習として富岡製糸場（群馬県富岡市）を見学。選択学習(クラブ活動)については、歴史、健康体操、カラオケ、絵画、スポーツ吹矢の 5 クラブで活動した。

#### ▼谷和原公民館講座事業（9-6-2-04） 554,000（486,000）

〔一般財源：554,000〕

〔事業概要・効果等〕

##### 1. 公民館講座

住民の教養の向上，健康の増進等，生活・文化に関する多様な学習機会を提供するため，学習需要に基づく，地域特性を生かした各種講座を開設した。また，参加者に対して自発的な学習活動の奨励・援助を行った。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000 円/人 1 回講座 6 人 36,000 円，2 回講座 3 人 36,000 円，3 回講座 4 人 72,000 円，4 回講座 2 人 40,000 円，5 回講座 3 人 90,000 円） 274,000
- ・平成 29 年度谷和原公民館開設講座

(1) 1 日講座 手作りスイーツ，クリスマスの花アレンジ 他

(2) 2 回講座 親子リトミック，アイシングクッキー作り，ヨガ体験 他

(3) 3 回以上 英会話，ぬり絵，手作り三線，足つぼマッサージ 他



健康講座「足つぼマッサージ」の様子



教養講座「大人のぬり絵」の様子

## 2. よつわ大学

市内在住 60 歳以上の男女を対象に、年 7 回の学習講座を開講し、「希望・親睦・健康・協力」の 4 つのスローガン(4 つの輪・和)を基本に、地域課題を含めた日常的課題と各個人の選択的学習を行い、地域社会の一員として心身ともに健康で生きがいのある充実した日常生活力を育てることを目的に事業を実施した。

- ・よつわ大学講師謝礼（開講式講師 20,000 円，学習講師 4 人 24,000 円，クラブ講師 5 人 204,000 円，閉講式講師 20,000 円） 268,000



地域学習「京都の魅力大発見」の様子



歴史探訪「関宿城博物館見学」の様子

- ・平成 29 年度谷和原公民館よつわ大学事業報告

(1)参加人数：70 名

(2)学習内容：学習計画に沿った移動・体験・選択学習等を実施。移動学習として東京都有明そなエリアでの防災体験及び築地市場見学を実施。選択学習(クラブ活動)については、リラクゼーションヨガ，四季を歌おう，健康マージャン，和布クラフト，俳句に挑戦の 5 クラブで活動した。

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 2,728,739（2,765,990）

〔その他：386,725 一般財源：2,342,014〕

※使用料：伊奈公民館使用料 386,725

〔事業概要・効果等〕

多様な学習機会や活動の場の提供など、地域における市民の学習需要に総合的に応える社会教育施設であり、また、地域社会の形成や地域文化の振興など、市民の日常生活に最も身近な生涯学習の拠点施設として、適正な維持管理を行った。

- ・燃料費（灯油代 1,7560） 157,482
- ・光熱水費（ガス代 61,247（45.4 m<sup>3</sup>）、上下水道料 112,926（268 m<sup>3</sup>）） 174,173
- ・修繕料（小会議室天井修理 108,630、大ホール壁修理 106,920 他） 340,992
- ・公民館施設管理委託料 1,049,998
- ・清掃委託料（定期清掃 266,832、床窓等清掃 282,600） 549,432

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 8,651,244（11,913,079）

〔その他：325,360 一般財源：8,325,884〕

※使用料：谷和原公民館使用料 300,750、谷原分館使用料 14,760、十和分館使用料 650

福岡分館使用料 4,600

諸収入：陶芸窯電気使用料 4,600

〔事業概要・効果等〕

多様な学習機会や活動の場の提供など、地域における市民の学習需要に総合的に応える社会教育施設であり、また、地域社会の形成や地域文化の振興など、市民の日常生活に最も身近な生涯学習の拠点施設として、適正な維持管理を行った。

- ・燃料費（重油 566,400（7,3000）、灯油 11,040（1200）） 577,440
- ・光熱水費（電気料 3,079,012（81,494kwh）上下水道料 353,441（456 m<sup>3</sup>）、ガス代 82,812（72.6 m<sup>3</sup>）） 3,515,265
- ・公民館施設管理委託料 1,196,372
- ・清掃委託料（定期清掃 266,832、床窓清掃 232,200、換気扇エアコン清掃 111,780、グリストラップ清掃 9,720） 620,532
- ・各分館清掃委託料 406,573
- ・公民館緑地管理委託料 451,656
- ・消防設備点検（公民館 83,160、分館 32,400） 115,560

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,831,000（1,836,300）

〔その他：3,060 一般財源：1,827,940〕

※諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 3,060

〔事業概要・効果等〕

青少年育成に家庭、地域社会、学校、行政が相互に協力し合い、青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し、青少年育成つくばみらい市民会議及びつくばみらい市青少年相談員連絡協議会が中心となり事業を実施している。

また、県及び土浦地区青少年育成市民会議連絡会の青少年



ふれあい交流事業風景

育成研修会等に参加し、各地区の事業活動の情報交換を行い、相互に連携を強め、より充実した育成事業を行っている。

- ・ 青少年相談員報酬（相談員連絡協議会 6,000 円×13 人×1 回、防犯パトロール 6,000 円×19 人） 192,000
- ・ 青少年育成市民会議補助金 1,582,000

▼コミュニティセンター運営事業（9-6-5-01） 122,506,584（125,118,811）

〔その他：85,390 一般財源：122,421,194〕

※使用料：行政財産使用料 85,390

〔事業概要・効果等〕

施設の有効活用や行き届いた市民サービス、各施設の特性をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため、谷井田（谷井田ふれあい公園を含む）・小絹・板橋及びみらい平コミュニティセンターについて、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・ 指定管理委託料 119,830,000



各種イベント・講座の様子

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-02） 1,950,369（996,538）

〔その他：123,670 一般財源：1,826,699〕

※使用料：高齢者センター使用料 123,670

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・ 光熱水費（電気料 706,096（15,030kwh）、上下水道料 37,486（88 m<sup>3</sup>）、ガス代 30,870（16.5 m<sup>3</sup>）） 774,452
- ・ 土地借上料 734,385

▼文化財保護費（9-6-6-01） 467,176（599,467）

〔その他：38,000 一般財源：429,176〕

※諸収入：町村史等書籍売上金 38,000

〔事業概要・効果等〕

文化財保護審議会を開催し、文化財保護に対する協議を行った。また、市区域内に存在する埋蔵文化財について、開発者等の申請に応じ調査を行い、併せて、東楯戸台線道路整備事業に伴う苗代山遺跡発掘調査を実施した。

- ・文化財保護審議会委員報酬（6,000円×4人） 24,000
- ・埋蔵文化財発掘調査指導委員会委員報酬（6,000円×2人×3回） 36,000
- ・埋蔵文化財指導員謝礼（6,000円×7回） 42,000
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（4回） 245,080

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 3,239,920（1,646,452）

〔その他：2,133,000 一般財源：1,106,920〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金：2,133,000

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに、次世代への伝承を図る活動への支援として、指定文化財管理者や各団体への補助を行った。また、市制施行10周年を記念し制作した「つくばみらい市音頭」のDVD作製、踊り講習会を実施し普及活動を行った。



つくばみらい市音頭踊り講習会風景

- ・つくばみらい市音頭振付講習講師謝礼 12,000
- ・つくばみらい市音頭 CD・DVD 作製等業務委託料 475,000
- ・不動院本堂及び三重塔自動火災報知設備設置補助金 2,133,000
- ・綱火団体補助金（240,000円×2団体，小張松下流綱火保存会・高岡流綱火更進団） 480,000



小張松下流綱火



高岡流綱火

▼結城三百石記念館維持管理事業（9-6-7-01） 3,605,474（4,549,243）

〔その他：15,730 一般財源：3,589,744〕

※使用料：行政財産使用料 930，結城三百石記念館使用料 14,800

〔事業概要・効果等〕

結城家は、当地域の開発百姓として江戸時代初めから名主として重要な役割を果たしてきた。古文書類も数多く保存公開している。教育委員会では平成2年から資料館として母屋等の建物他屋敷全体の維持管理及び公開を行うと共に、社会教育施設として利用にも供している。



結城三百石記念館外観

平成29年度来館者数：2,533人

- ・光熱水費（電気料 71,216 (2,756kwh)，上下水道料 21,853 (29 m<sup>3</sup>)） 93,069
- ・施設管理委託料 2,001,240
- ・屋根調査業務委託料 196,560

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 7,906,989（4,044,382）

〔その他：285,300 一般財源：7,621,689〕

※使用料：間宮林蔵記念館入館料 245,400 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 39,900

〔事業概要・効果等〕

間宮林蔵は、江戸時代後期の大探検家・測量家である。記念館は、多くの人に間宮林蔵の業績を知ってもらうために重要な施設であり、平成29年度から専任の館長を配置した。また他市町村にも出向き講演会等も実施するようになった。



間宮林蔵記念館外観

平成29年度来館者数：4,322人

（内来館団体：27団体 716人）

- ・他市町村の講演会 4回実施
- ・光熱水費（電気料 479,843 (11,853kwh)，上下水道料 31,340 (77 m<sup>3</sup>)） 511,183
- ・記念館管理委託料 2,001,240
- ・間宮林蔵記念館案内板設置工事 560,520
- ・空調機入替工事 2,462,400

## （図書館）

▼図書館活動費（9-6-4-01）32,233,886（33,916,803）

〔その他：133,974 一般財源：32,099,912〕

※使用料：行政財産使用料 36,700

諸収入：図書館資料弁償金 65,114，図書館利用カード再発行手数料 9,900，公衆電話使用料 1,740，複写機使用料 20,520

〔事業概要・効果等〕

資料貸出や各種事業を展開し、生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

- ・ 図書館長報酬（147,000 円×12 ヶ月） 1,764,000
- ・ 司書報酬（司書 10 人） 14,787,741
- ・ 事務員報酬（1 人） 1,460,508
- ・ 講師謝礼（（児童書作家）あんびるやすこ氏講演会 100,000，（臨床心理士）水野智美氏講演会 50,000 学校と図書館との連携会議講演会（㈱図書館流通センター）安川恵美氏講演会 50,000） 200,000
- ・ 図書館まつり記念品（市内小学生読書感想画作品展出展者記念品） 35,415
- ・ ブックスタート事業記念品（絵本，イラストアドバイス集，コットンバッグ） 518,356
- ・ 通信運搬費（電話使用料 79,589，データベース使用料 405,000，その他 97,482） 582,071
- ・ コンピュータシステム保守委託料 2,246,636
- ・ コンピュータシステム借上料 6,110,634



あんびるやすこ氏 講演会



図書館まつり風景

▼図書館協議会経費（9-6-4-02） 104,000（81,000）

〔一般財源：104,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市図書館協議会は、図書館法，つくばみらい市立図書館条例及び同施行規則に基づき設置されている機関である。図書館の運営に関し，館長の諮問に応じるとともに，図書館の行う図書館奉仕につき，館長に意見の具申を行った。

- ・ 図書館協議会委員報酬（3 回開催：延べ委員 17 人×6,000） 102,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03） 11,571,076（11,216,394）

〔一般財源：11,571,076〕

〔事業概要・効果等〕

市民の方が快適にかつ安全に利用できるよう，施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・ 燃料費（A重油 15,100ℓ） 1,067,200
- ・ 光熱水費（電気料（132,335kwh） 3,122,427



図書館外観

- 上下水道料 (748 m<sup>3</sup>) 382,254      3,504,681
- ・修繕料 (トイレ修繕ほか 4 件)      223,560
- ・館内清掃委託料      2,060,809
- ・受変電装置改修工事      832,680
- ・備品購入費 (防犯カメラ)      184,000



受変電装置改修工事



防犯カメラ

▼図書館資料等整備費 (9-6-4-04) 14,300,749 (14,302,452)

[一般財源：14,300,749]

[事業概要・効果等]

資料費と貸出数には密接な関係があり、多くの方々に対して図書館の利用促進を図ることから、資料の充実を図った。

- ・消耗品費 (雑誌 1,438,079 新聞等 721,912)      2,159,991
- ・備品購入費 (図書 10,048,749 視聴覚資料(CD・DVD) 950,930)      10,999,679

(スポーツ推進室)

▼スポーツ推進委員事業 (9-7-2-01) 476,700 (749,268)

[一般財源：476,700]

[事業概要・効果等]

市のスポーツ推進のため、市が開催する各種スポーツ大会等の事業への協力。

また、資質向上のため、指導員養成講習会等への参加。

- ・スポーツ推進委員報酬 (22,500 円×15 人)      337,500



なわとび大会 (審判) 風景

▼スポーツ推進審議会委員事業 (9-7-2-02) 19,000 (37,000)

[一般財源：19,000]

[事業概要・効果等]

市におけるスポーツ推進計画及び体育施設の整備等について審議を行った。

- ・スポーツ推進審議会委員報酬 (6,000 円×3 人×1 回)      18,000
- ・スポーツ推進審議会委員費用弁償 (1,000 円×1 人×1 回)      1,000

▼スポーツ大会事業 (9-7-2-03) 6,716,339 (5,901,848)

〔一般財源：6,716,339〕

〔事業概要・効果等〕

市及び教育委員会主催の各種スポーツ大会を実施した。また、市と体育協会の共催によるスポーツイベントを行った。

- ・ ニュースポーツ大会審判謝礼 (3,000 円×10 人) 30,000
- ・ 中学校球技大会審判謝礼 (3,000 円×24 人) 72,000
- ・ 中学校球技大会賞品 200,000
- ・ 体育協会補助金 3,583,000
- ・ 各種競技出場補助金 1,541,000



ソフトバレーボール大会風景



すもう教室風景

▼マラソン大会事業 (9-7-2-04) 5,800,000 (6,244,000)

〔一般財源：5,800,000〕

〔事業概要・効果等〕

第2回みらいマラソンの開催。

参加申込者：2,044人

完走者：1,801人

- ・ マラソン大会実行委員会補助金 5,800,000



「第2回みらいマラソン」スタート前風景



「第2回みらいマラソン」スタート風景

▼茨城国体推進事業 (9-7-2-05) 857,244 (—)

〔一般財源：857,244〕

〔事業概要・効果等〕

平成 31 年に開催される茨城国体において、当市で実施が決定されているデモンストラーション競技 3 種目の P R 及び国体の視察。

- ・旅費（特別旅費：愛媛国体視察） 150,600
- ・需用費（消耗品費：懸垂幕，横断幕等の P R 品） 706,644

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 49,904,340（44,265,039）

〔一般財源：49,904,340〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合の総合運動公園における応分の負担及び県スポーツ施設予約システム整備運営協議会の負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金：土木費分 49,715,000
- ・県スポーツ施設予約システム整備運営協議会負担金 189,340

▼総合運動公園維持管理経費（9-7-3-02） 32,803,514（26,510,411）

〔その他：4,139,620 一般財源：28,663,894〕

※使用料：野球場使用料 714,750，テニスコート使用料 1,046,050，運動公園体育館使用料 1,897,500，行政財産使用料 272,400，運動公園青少年研修道場使用料 176,400，ゲートボール場使用料 32,400 諸収入：複写機使用料 120

〔事業概要・効果等〕

市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り，健康で文化的な市民生活の向上を図るための場として，体育館施設，研修道場施設，野球場施設，テニスコート施設等の利用者が安心して使用できるよう，適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費 6,190,780
- ・総合運動公園管理委託料 4,432,623
- ・総合運動公園体育館・研修道場床清掃委託料 3,849,120
- ・総合運動公園植栽管理委託料 4,957,200
- ・備品購入（A E D 購入 297,000 等） 544,190

▼城山運動公園維持管理経費（9-7-3-03） 6,084,325（4,557,706）

〔その他：1,324,750 一般財源：4,759,575〕

※使用料：野球場使用料 1,324,750

〔事業概要・効果等〕

城山運動公園の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費 2,295,130
- ・城山運動公園管理委託料 774,297
- ・城山運動公園植栽管理委託料 972,000

・備品購入費（A E D購入） 320,760

▼谷和原武道館維持管理経費（9-7-3-04） 3,087,464（353,313）

〔その他：69,100 一般財源：3,018,364〕

※使用料：谷和原武道館使用料 69,100

〔事業概要・効果等〕

谷和原武道館の適正な維持管理を行った。

・光熱水費 171,307

・武道館清掃委託料 125,568

・備品購入費（柔道用畳 2,419,200 A E D購入 297,000） 2,716,200

▼総合運動公園多目的広場整備事業（9-7-3-51） 173,354,040（160,758,000）

〔地方債：164,500,000 一般財源：8,854,040〕

※地方債：総合運動公園整備事業債 164,500,000

〔事業概要・効果等〕

総合運動公園多目的広場整備工事を行った。

・総合運動公園多目的広場整備拡張工事監理業務委託料 2,268,000

・総合運動公園多目的広場整備拡張工事に伴う照明器具等借上料 186,840

・総合運動公園多目的広場整備拡張工事（第2工区） 170,899,200

## 特別会計決算事業別概要

### ■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

#### 1 概要

国民健康保険（国保）は、誰もが安心して医療を受けることができるように、市が保険者となって運営を行っている医療保険制度である。国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取り組みを行っているが、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、医療費は増加傾向にあり財政状況は厳しい状態にある。

国においては持続可能な社会保障制度の確立を推進しているところであり、当市においても生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健診・特定保健指導の実施及び啓発を行い医療費の抑制を図ってきた。

#### 2 決算の状況

平成 29 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 57 億 3,238 万円で前年度比 3 億 90 万 3 千円、4.99%の減額、歳出 55 億 2,935 万 2 千円で前年度比 2 億 8,538 万 5 千円、4.91%の減額となっている。

##### (1) 歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が 11 億 9,572 万 1 千円で前年より 5,111 万 7 千円の減額、「国庫支出金」については 11 億 1,462 万 6 千円で 7,961 万 3 千円の増額となっている。

##### (2) 歳出

歳出における主なものは「保険給付費」で歳出全体の 59.38%を占めている。前年より 1 億 4,369 万 4 千円の減額となる。給付の状況は、療養給付費一般 27 億 8,213 万 3 千円

(179,613 件)、同退職 6,222 万円 (3,742 件)、療養費一般 2,432 万 7 千円 (3,548 件)、同退職 34 万 5 千円 (60 件)、高額療養費一般 3 億 7,538 万 6 千円 (6,564 件)、同退職 1,193 万 1 千円 (130 件)、高額介護合算療養費一般 9 万 8 千円 (6 件) 等となっている。

被保険者年間平均数は 11,977 人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は 271,891 円である。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施（特定健診受診者：2,594 人、保健指導実施者：106 人）及び人間ドック・脳ドックの助成（人間ドック実施者：504 人、脳ドック実施者：93 人）を行っている。3,824 万円で前年比 324 万 2 千円の増額である。

## 決算総括表

(歳入)

(単位：千円 %)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,195,721	1,246,838	△51,117	△4.10	20.86
2 分担金及び負担金	2,123	2,170	△47	△2.17	0.04
3 使用料及び手数料	765	777	△12	△1.54	0.01
4 国庫支出金	1,114,626	1,035,013	79,613	7.69	19.44
5 療養給付費交付金	64,202	149,009	△84,807	△56.91	1.12
6 前期高齢者交付金	1,395,364	1,547,154	△151,790	△9.81	24.34
7 県支出金	246,739	302,934	△56,195	△18.55	4.30
8 共同事業交付金	1,157,256	1,168,395	△11,139	△0.95	20.19
9 財産収入	40	69	△29	△42.03	0.01
10 繰入金	316,394	309,791	6,603	2.13	5.52
11 繰越金	218,546	254,630	△36,084	△14.17	3.81
12 諸収入	20,604	16,503	4,101	24.85	0.36
歳入合計	5,732,380	6,033,283	△300,903	△4.99	100.00

(歳出)

(単位：千円 %)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	増減率	構成比
1 総務費	68,198	64,435	3,763	5.84	1.23
2 保険給付費	3,283,327	3,427,021	△143,694	△4.19	59.38
3 後期高齢者支援金等	688,832	692,776	△3,944	△0.57	12.46
4 前期高齢者納付金等	2,491	505	1,986	393.27	0.04
5 老人保健拠出金	12	19	△7	△36.84	0.01
6 介護納付金	243,097	251,682	△8,585	△3.41	4.39
7 共同事業拠出金	1,164,353	1,249,012	△84,659	△6.78	21.05
8 保健事業費	38,240	34,998	3,242	9.26	0.69
9 基金積立金	40	63,229	△63,189	△99.94	0.01
10 諸支出金	40,762	31,060	9,702	31.24	0.74
11 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	5,529,352	5,814,737	△285,385	△4.91	100.00

## ■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

### 1 概要

高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内のすべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っている。

### 2 決算の状況

平成29年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入4億4,419万8千円、歳出4億4,242万1千円でともに前年度より増額となっている。当市の被保険者数は、平成30年3月末現在6,047人となっており、前年と比べて255人、4.4%増加した。

#### (1) 歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、3億3,313万円を徴収し、前年度より2,172万9千円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、1億410万4千円で前年度より478万7千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が1,961万3千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が8,449万1千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、茨城県が3/4・市が1/4の負担となっている。

#### (2) 歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」で、4億1,684万3千円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付し、前年度より2,500万6千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰入した保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の94.22%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が2,344万9千円で、内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と人件費を含む「一般管理費」が2,171万4千円と、被保険者への保険料納入通知書送付等を行った「保険料徴収経費」が173万5千円となった。

## 決算総括表

### 歳入

(単位：円 %)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	333,130,400	311,401,900	21,728,500	6.98	75.00
2 使用料及び手数料	69,400	66,300	3,100	4.68	0.01
3 繰入金	104,103,717	99,316,244	4,787,473	4.82	23.44
4 繰越金	1,695,782	1,154,246	541,536	46.92	0.38
5 諸収入	5,198,922	4,781,507	417,415	8.73	1.17
歳入合計	444,198,221	416,720,197	27,478,024	6.59	100.00

### 歳出

(単位：円 %)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	23,449,095	21,589,145	1,859,950	8.62	5.30
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	416,842,817	391,836,724	25,006,093	6.38	94.22
3 諸支出金	2,129,582	1,598,546	531,036	33.22	0.48
4 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	442,421,494	415,024,415	27,397,079	6.60	100.00

## ■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

### 1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年毎に計画の見直しを行っており、平成29年度は、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）の3年目にあたった。

つくばみらい市の平成30年3月31日現在の要介護認定者は1,724人、認定率は13.1%であった。高齢者人口の増加に伴い、居宅サービスを中心にサービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。こうしたことから、地域支援事業を実施し、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう介護予防事業をはじめ包括的支援事業などに取り組んだ。

### 2 介護保険事業

#### (1) 居宅サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 1,298,556,819 (1,247,957,918)

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

- ・訪問介護、訪問看護、通所介護 等

#### (2) 施設サービス (2-1-2-01) 1,053,974,944 (1,040,180,733)

介護が中心、あるいはリハビリが中心などによって受ける、施設サービス利用者を支援した。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

#### (3) 地域密着型サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 432,721,849 (421,781,610)

高齢者が住み慣れた地域で生活していくことを支援するという観点で、日常生活圏域を単位とするサービスを提供し、利用者を支援した。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 5施設

#### (4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

##### ① 介護予防・生活支援サービス事業 (3-1-1-02～03,3-1-2-01) 27,854,643 (3,007,438)

要支援認定者及び事業対象者に対し、通所型サービスと訪問型サービスを提供し介護予防を推進するとともに日常生活への支援を行った。

また、要介護状態となる可能性の高い要支援認定者及び事業対象者を対象に、生活機能の維持・向上を目的に短期集中型リハビリ事業を実施した。

② 一般介護予防事業（3-2-1-01～03） 3,068,740（1,750,482）

高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動となる環境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業

生き生きクラブ等 開催回数 281 回 延参加人数 6,742 人

- ・介護予防活動支援事業

地域体操クラブ等 開催回数 359 回 延参加人数 5,993 人



地域体操クラブの様子

③ 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）（3-3-1-01） 42,426,443（40,212,269）

高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業，ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて推進した。

- ・総合相談支援事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

④ 包括的支援事業（社会保障充実分）（3-3-1-02～05） 13,826,374（一）

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう，医療，介護，介護予防，住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築のための取組を行った。

- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・認知症総合支援事業
- ・地域ケア会議推進事業

⑤ 任意事業（3-3-2-02～05） 3,555,104（2,824,368）

高齢者の自立した地域生活を支えていくために，高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

- ・家族介護支援事業  
家族介護用品支給事業 対象者 39 人
- ・地域自立生活支援事業  
まごころ弁当 利用者数 38 人 延利用食数 2,137 食

・認知症対策事業

介護者家族会かるがも 開催回数 12 回 延参加人数 107 人

認知症サポーター養成講座 開催回数 34 回 延参加人数 848 人

**3 償還金 (5-1-2-01) 30,962,060 (45,428,307)**

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

- ・返還金 (国 12,504,096, 県 11,404,052, 社会保険診療報酬支払基金 7,053,912)  
30,962,060

**4 一般会計繰出金 (5-3-1-01) 26,980,540 (5,218,116)**

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

- ・一般会計繰出金 (介護保険事務費超過分 28,108,754+地域支援事業費超過分 1,871,786  
-平成 29 年度総務費財源 3,000,000) 26,980,540

決算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	平成29年度決算	平成28年度決算	比較	増減率	構成比
保険料	873,723	847,327	26,396	3.12	24.93
分担金及び負担金	890	706	184	26.06	0.03
使用料及び手数料	108	118	△10	△8.47	0.00
国庫支出金	638,444	602,897	35,547	5.90	18.21
支払基金交付金	845,786	821,502	24,284	2.96	24.13
県支出金	459,159	442,786	16,373	3.70	13.10
財産収入	2	0	2	—	0.00
繰入金	494,052	491,322	2,730	0.56	14.10
繰越金	192,133	249,916	△57,783	△23.12	5.48
諸収入	757	1,361	△604	△44.38	0.02
歳入合計	3,505,054	3,457,935	47,119	1.36	100.00

歳 出

(単位：千円 %)

款	平成29年度決算	平成28年度決算	比較	増減率	構成比
総務費	75,435	66,916	8,519	12.73	2.26
保険給付費	2,974,701	2,905,339	69,362	2.39	89.31
地域支援事業費	90,798	47,795	43,003	89.97	2.73
基金積立金	131,201	194,524	△63,323	△32.55	3.94
諸支出金	58,656	51,228	7,428	14.50	1.76
予備費	0	0	0	0.00	0.00
歳出合計	3,330,791	3,265,802	64,989	1.99	100.00

## ■公共下水道事業特別会計 [所管：上下水道課]

### 1 概要

つくばみらい市公共下水道事業は、みらい平地区及び小絹地区の市街化区域を中心にその周辺集落や幹線管渠沿線地区の事業を進めてきた。平成29年度末現在、汚水については認可区域面積827.0haのうち処理面積686.8ha、処理人口25,555人、管渠延長約146kmの供用を開始し、下水道普及率は94.4%、水洗化率95.2%となっている。雨水については管渠延長約29kmの供用を開始している。

### 2 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成29年度決算額		平成28年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.分担金及び負担金	負担金	27,510	2.2	22,454	2.0	5,056	22.5
2.使用料及び手数料		332,105	27.0	317,954	28.2	14,151	4.5
	使用料	332,059	27.0	317,887	28.2	14,172	4.5
	手数料	46	0.0	67	0.0	△21	△31.3
3.国庫支出金	国庫補助金	89,436	7.3	77,034	6.8	12,402	16.1
4.財産収入	財産運用収入	46	0.0	115	0.0	△69	△60.0
5.繰入金	他会計繰入金	477,093	38.8	546,852	48.6	△69,759	△12.8
6.繰越金	繰越金	71,087	5.8	47,875	4.3	23,212	48.5
7.諸収入		187	0.0	1,981	0.2	△1,794	△90.6
	市預金利息	18	0.0	5	0.0	13	260.0
	雑入	169	0.0	1,976	0.2	△1,807	△91.4
8.市債	市債	232,000	18.9	111,800	9.9	120,200	107.5
歳入合計		1,229,464	100.0	1,126,065	100.0	103,399	9.2

### 3 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成29年度決算額		平成28年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.公共下水道整備費	公共下水道整備費	735,708	64.3	646,384	61.3	89,324	13.8
2.公債費	公債費	408,440	35.7	408,480	38.7	△40	0.0
3.諸支出金	基金費	46	0.0	114	0.0	△68	△59.6
歳出合計		1,144,194	100.0	1,054,978	100.0	89,216	8.5

#### 4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	1,229,464
2. 歳出総額	1,144,194
3. 歳入歳出差引額	85,270
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	9,845
5. 実質収支額	75,425

#### 5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円，%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	37,479,100	27,510,300	2,620,300	7,348,500	73.40
現年度分	27,353,000	26,770,400	0	582,600	97.87
過年度分	10,126,100	739,900	2,620,300	6,765,900	7.31

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道使用料	343,744,403	331,683,929	1,071,669	10,988,805	96.49
現年度分	334,694,209	328,778,508	0	5,915,701	98.23
過年度分	9,050,194	2,905,421	1,071,669	5,073,104	32.10

#### ▼公共下水道整備事業 (1-1-1-02) 275,474,747 (201,342,443)

[国庫支出金：76,436,000 地方債：180,820,000 その他：18,112,347 一般財源：106,400]

※その他：受益者負担金 18,112,347

[事業概要・効果等]

小絹処理区から排出される汚水を流下させるための管渠を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図った。

・工事請負費 管布設工事 6 件，他付帯工事 3 件 221,850,684

管布設工事 2 件（繰越明許費） 43,370,400

マンホールポンプ設置工事 1 件（繰越明許費） 9,072,000

#### ▼福岡地区工業用地整備事業 (1-1-1-03) 33,415,200 (—)

[その他：8,658,053 地方債：17,280,000 一般財源：7,477,147]

※その他：受益者負担金 8,658,053

[事業概要・効果等]

福岡工業団地土地地区画整理事業をうけ、汚水管渠の実施設計業務、雨水排水施設の用地測量業務を行った。

- ・委託料 管渠実施設計業務委託 1 件 31,320,000  
雨水事業測量業務委託 1 件 2,095,200

▼公共下水道処理施設管理事業（1-1-2-02） 179,646,460（250,715,131）

〔その他：179,646,460〕

※その他：公共下水道事業使用料 179,646,460

〔事業概要・効果等〕

小絹処理区から集まった汚水を浄化処理し、処理水を河川に放流する基幹的な施設である小絹水処理センターの適正な運転及び維持管理を行った。

- ・光熱水費 電気料 26,626,221  
水道料 215,176  
ガス料金 10,752
- ・主な修繕料 No1 返送汚泥ポンプ修繕 3,996,000  
No1 汚泥供給ポンプ修繕 3,780,000  
遠心脱水機フィードパイプ修繕 3,618,000  
No1 余剰汚泥ポンプ修繕 3,456,000
- ・通信運搬費 電話料 125,104
- ・主な委託料 運転管理委託料 48,600,000  
汚泥処分委託料 43,079,386  
電気設備点検業務委託料 11,192,040  
構内緑地管理委託料 3,877,200
- ・工事請負費 No2 主ポンプ交換工事 10,584,000

<小絹水処理センター>



管理棟



汚泥棟



水処理棟

▼公共下水道管渠施設管理事業（1-1-2-03） 141,148,563（113,881,309）

〔国庫支出金：13,000,000 地方債：13,200,000 その他：103,338,563 一般財源：11,610,000〕

※その他：公共下水道事業使用料 103,338,563

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

・光熱水費	電気料	10,300,274
	水道料	87,673
・通信運搬費	電話料	1,080,888
・委託料	ポンプ場及び管渠清掃業務委託料	5,794,200
	雨水排水ポンプ場維持管理委託料	6,455,160
	長寿命化施設対策業務委託料	27,500,000
	管渠実施設計業務委託料	9,273,960
	下水道管理システム更新業務委託料	2,484,000
・工事請負費	マンホール段差及び占用箇所補修工事 5 件	25,788,672
	公柵取出工事等 29 件	15,129,043
	管渠改築工事 1 件	23,166,000
	管渠改築工事 1 件（繰越明許費）	11,610,000



上小目中継ポンプ場



高掛中継ポンプ場



内宿中継ポンプ場

▼使用料・受益者負担金事務事業（1-1-2-04） 31,608,796（23,013,611）

〔その他：381,072 一般財源：31,227,724〕

※その他：行政財産使用料 375,172 受益者負担金督促手数料：5,900

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行い、受益者負担金について前納報奨金制度を活用することにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

・報償費	受益者負担金前納報奨金（68 件）	3,692,730
・負担金	下水道使用料収納事務負担金	19,523,188
・公課費	消費税納付金	8,103,700

▼公共下水道普及促進事業（1-1-2-05） 197,316（194,400）

〔一般財源：197,316〕

〔事業概要・効果等〕

住民の下水道への関心を高める啓発活動を行うため下水道展の開催，加入促進のため排水設備に対する改造資金融資額の利子補給などの助成を行う。

・報償費 下水道週間・来場記念品 197,316

▼公共下水道公営企業会計適用事務事業（1-1-2-06） 20,790,000（4,104,000）

〔地方債：20,700,000 一般財源：90,000〕

〔事業概要・効果等〕

平成 32 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し，官公庁会計から企業会計に変更するための作業を行った。

・委託料 公営企業会計移行支援業務委託料 20,790,000

▼放射能対策事業（1-1-3-01） 155,520（155,520）

〔一般財源：155,520〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから，継続的に放射線量測定を行い，併せて市民への情報提供を行った。

・手数料 汚泥測定手数料（12 回） 155,520

## ■農業集落排水事業特別会計 [所管：上下水道課]

### 1 概要

つくばみらい市農業集落排水事業は、平成2年度より上平柳地区に着手し、以降、弥柳山谷地区、福岡地区、十和地区、下小目地区、高岡狸穴地区、豊南部地区と順次整備を進めてきた。平成26年4月には新たに三島地区の一部を供用開始し、平成29年度末に全ての整備が完了、処理面積353ha、処理人口5,342人、管渠延長約79kmの供用を開始し、水洗化率82.1%となっている。

### 2 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成29年度決算額		平成28年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.分担金及び負担金	分担金	6,208	1.8	18,537	4.2	△12,329	△66.5
2.使用料及び手数料	使用料	59,459	17.0	57,816	13.1	1,643	2.8
3.県支出金	県補助金	18,781	5.4	56,299	12.8	△37,518	△66.6
4.財産収入	財産運用収入	7	0.0	7	0.0	0	0.0
5.繰入金		225,796	64.4	223,569	50.7	2,227	1.0
	一般会計繰入金	215,796	61.6	203,528	46.2	12,268	6.0
	基金繰入金	10,000	2.8	20,041	4.5	△10,041	△50.1
6.繰越金	繰越金	27,156	7.7	20,143	4.6	7,013	34.8
7.諸収入		98	0.0	8,190	1.9	△8,092	△98.8
	市預金利子	7	0.0	2	0.0	5	250.0
	雑入	91	0.0	8,188	1.9	△8,097	△98.9
8.市債	市債	12,900	3.7	56,100	12.7	△43,200	△77.0
歳入合計		350,405	100.0	440,661	100.0	△90,256	△20.5

### 3 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成29年度決算額		平成28年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1. 農業集落排水事業費	農業集落排水事業費	165,624	51.4	260,816	63.1	△95,192	△36.5
2. 公債費	公債費	156,481	48.6	152,688	36.9	3,793	2.5
歳出合計		322,105	100.0	413,504	100.0	△91,399	△22.1

#### 4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	350,405
2. 歳出総額	322,105
3. 歳入歳出差引額	28,300
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0
5. 実質収支額	28,300

#### 5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円，%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者分担金	15,917,247	6,207,647	1,212,000	8,497,600	39.00
現年度分	5,582,647	5,447,647	0	135,000	97.58
過年度分	10,334,600	760,000	1,212,000	8,362,600	7.35

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道使用料	62,155,295	59,453,823	399,611	2,301,861	95.65
現年度分	59,656,456	58,851,602	0	804,854	98.65
過年度分	2,498,839	602,221	399,611	1,497,007	24.10

#### ▼農業集落排水整備事業 (1-1-1-03) 33,879,323 (117,168,283)

[県支出金：18,781,000 地方債：12,900,000 その他：2,198,323]

※その他：受益者分担金 2,191,481 農業集落排水事業減債基金利子 6,842

[事業概要・効果等]

農村集落から排出される生活雑排水が農業用排水路に流入することで、農作物に被害を与えないよう、下水道の整備を行なうことで、農業用水の水質改善を図るとともに農村の環境改善に寄与した。また、農業集落排水推進交付金を減債基金として積立てを行い、将来の地方債償還を平準化し、事業運営の適正化を図った。

- ・委託料 三島地区管路実施設計業務委託料 945,000
- ・工事請負費 三島地区管路工事等 17,411,765
- ・積立金 (減債基金) 14,687,842

#### ▼農業集落排水処理施設管理事業 (1-1-2-02) 74,079,181 (75,159,052)

[その他：45,499,161 一般財源：28,580,020]

※その他：受益者分担金 3,256,166 農業集落排水事業使用料 42,237,795 行政財産使用料 3,200 分担金督促手数料 2,000

〔事業概要・効果等〕

区域から集まった汚水を浄化処理し、処理水を農業用排水路等に放流する基幹的な施設である各処理場の適正な運転及び維持管理を行った。

- ・ 光熱水費 電気料（上平柳 1,197,313 弥柳山谷 1,952,976 高岡狸穴 1,652,933  
豊南部 1,602,570 三島 1,088,857 福岡 5,750,246  
十和 5,449,169 下小目 3,974,458） 22,668,522  
水道料（上平柳 11,772 弥柳山谷 11,556 高岡狸穴 38,511  
豊南部 217,034 三島 29,418 福岡 87,368  
十和 51,147 下小目 822,867） 1,269,673
- ・ 修繕料 上平柳処理場（汚泥引抜ポンプ他交換工事他 1 件） 1,064,880  
弥柳山谷処理場（ろ過ポンプ No1 交換工事他 3 件） 365,580  
高岡狸穴処理場（非常用エンジンポンプ交換工事） 1,998,000  
豊南部処理場（回分槽水位計交換工事他 2 件） 3,337,200  
福岡処理場（破砕機修繕工事他 2 件） 2,994,840  
十和处理場（回分槽ブロワーインバーター交換工事他 3 件） 1,186,056  
下小目処理場（非常用発電機点検整備他 2 件） 1,109,160  
その他修繕 47,600 計 12,103,316
- ・ 通信運搬費 電話料（上平柳 30,737 弥柳山谷 31,905 高岡狸穴 35,826 豊南部 35,756  
三島 58,320 福岡 30,264 十和 30,565 下小目 13,602） 266,975  
郵便料 45,237
- ・ 委託料 処理場管理委託料 31,682,016  
汚泥引き抜き処理委託料（上平柳 331,938 弥柳山谷 317,844 高岡狸穴  
1,265,139 豊南部 864,675 三島 1,135,215） 3,914,811  
電気保安点検委託料 861,838



高岡狸穴処理場



豊南部処理場



上平柳処理場



弥柳山谷処理場



三島処理場



福岡処理場



下小目処理場



十和处理場

▼農業集落排水管渠施設管理事業（1-1-2-03） 29,137,434（36,494,214）

〔その他：16,613,807 一般財源：12,523,627〕

※その他：農業集落排水事業使用料 16,613,807

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

- ・光熱水費 電気料（上平柳 122,391 弥柳山谷 58,682 高岡狸穴 595,745 豊南部 404,717 三島 2,269,490 福岡 1,468,001 十和 1,685,960 下小目 209,830） 6,814,816
- ・修繕料 高岡狸穴処理区（中継ポンプ交換工事2件） 380,160  
三島処理区（真空ユニット弁センサー交換工事他1件） 160,920

福岡処理区（中継ポンプ交換工事他 1 件） 1,249,560  
十和处理区（中継ポンプ場通報装置交換工事他 1 件） 950,400  
下小目処理区（真空弁水位センサー交換工事他 1 件） 5,775,840

計 8,516,880

- ・通信運搬費 電話料（高岡狸穴 101,489 豊南部 68,599 三島 300,958 福岡 83,182  
十和 293,472 下小目 363,663） 1,211,363
- ・委託料 管渠清掃委託料 2,840,400  
下水道排水管台帳作成委託料 3,024,000
- ・工事請負費 マンホール段差及び占用箇所補修工事（10 箇所） 3,329,640  
公柵取出工事（6 箇所） 3,103,272

▼使用料・分担金事務事業（1-1-2-04） 5,400,427（2,682,408）

〔一般財源：5,400,427〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び受益者分担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行なうことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・委託料 分担金システム保守委託料 166,362
- ・負担金 下水道使用料収納事務負担金 2,532,655

▼放射能対策事業（1-1-3-01） 11,378,880（10,541,097）

〔一般財源：11,378,880〕

〔事業概要・効果等〕

放射能の影響により、汚泥処理方法を乾燥汚泥処理から汚泥引抜処理に変更していることから、継続的に放射線量の測定を実施し、乾燥汚泥処理を行なう時期の判断をするとともに、住民への情報提供を行った。

- ・手数料 汚泥放射線量測定 285,120
- ・委託料 汚泥引抜処理委託料（福岡 5,766,228 十和 3,856,572 下小目 1,470,960）  
11,093,760

## ■市営分譲住宅特別会計 [所管：都市計画課]

### 1 概要

昭和 45 年 4 月から昭和 47 年 7 月にかけて過疎化対策並びに地域の活性化を目的として、当時の伊奈村（現 つくばみらい市）が地権者から借地し、住宅造成と住宅建設を実施し借地権付建物として分譲を行った。

当初の分譲住宅の借地面積は 18.7ha、分譲戸数 795 戸（うち土地付分譲 66 戸）であり、分譲住宅の土地を地権者と市が賃貸借契約を結び、その土地に対し市と居住者が転貸借契約を結んでいる。

市は、居住者から地代の徴収を行い、住宅敷地借上料として市から地権者へ支払いを行っている。

### 2 決算の状況

平成 29 年度の市営分譲住宅特別会計の決算の総額は歳入 41,151,218 円、歳出 40,028,246 円であり、歳入歳出は前年度より減額となっている。

平成 30 年 3 月末現在では借地面積約 12.2ha、戸数 507 戸であり、地権者は市を含め 85 名という構成になっている。戸数は前年度と比べ 5 戸減少した。

#### (1) 歳入

歳入の主なものは土地貸付収入の「財産収入」で、38,649,943 円を徴収し、前年度より 818,093 円の減額となった。この主な理由は、居住戸数の減少によるものである。

#### (2) 歳出

歳出の主なものは敷地借上料の「使用料及び賃借料」で、38,924,386 円であり、前年度より 501,313 円の減額となった。住宅敷地借上料は居住者から徴収した地代を地権者へ支払っており、歳出全体の 97.24%を占めている。

### 決算総括表

(歳入)

(単位：円 %)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	増減率	構成比
使用料及び手数料	780,405	790,848	△10,443	△1.32	1.90
財産収入	38,649,943	39,468,036	△818,093	△2.07	93.92
繰越金	1,200,330	866,797	333,533	38.48	2.92
諸収入	520,540	1,309,955	△789,415	△60.26	1.26
歳入合計	41,151,218	42,435,636	△1,284,418	△3.03	100.00

(歳出)

(単位：円 %)

節	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	増減率	構成比
需用費	9,018	9,018	0	0	0.02
役務費	83,026	86,555	△3,529	△4.08	0.21
委託料	469,416	395,674	73,742	18.64	1.17
使用料及び 賃借料	38,924,386	39,425,699	△501,313	△1.27	97.24
負担金,補助金 及び交付金	542,400	1,300,000	△757,600	△58.28	1.36
補償, 補填及び 賠償金	0	18,360	△18,360	皆減	—
歳出合計	40,028,246	41,235,306	△1,207,060	△2.93	100.00

## ■水道事業会計 [所管：上下水道課]

### 1 概要

平成 29 年度末の業務状況は、給水戸数 19,272 戸（対前年度比 438 戸増）、給水人口 48,647 人（同 440 人増）で、行政区域内人口 51,570 人に対する普及率は、94.33%であった。

給水量は、年間総配水量 5,066,435 m<sup>3</sup>（同 22,081 m<sup>3</sup>減）、一日平均配水量 13,881 m<sup>3</sup>（同 60 m<sup>3</sup>減）で、一日最大配水量は 15,257 m<sup>3</sup>であった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,658,086 m<sup>3</sup>（同 101,834 m<sup>3</sup>増）、一日平均有収水量 12,762 m<sup>3</sup>（同 279 m<sup>3</sup>増）で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、91.94%であった。

収益的収支のうち、総事業収益は 1,386,463,443 円（税込額 1,500,176,672 円）、総事業費用 1,241,745,705 円（同 1,298,197,501 円）で、収支差引額 144,717,738 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入額 584,772,846 円、総支出額 1,035,746,202 円で、収入不足額 450,973,356 円は、減債積立金 81,877,378 円、建設改良積立金 272,540,843 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,370,781 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,184,354 円で補てんした。

経営指標は、総収支比率 111.7%（前年度 113.4%）、経常収支比率 111.7%（同 112.9%）、営業収支比率 114.4%（同 116.2%）で、いずれも前年度より減少した。

建設改良事業は、久保浄水場からみらい平配水場への送水管布設工事や避難所等の施設への配水管の耐震化工事を実施した。また、久保浄水場高区配水施設及び薬注設備更新工事を継続実施している。

なお、今年度も引き続き、道路改良工事等に併せて配水管整備工事を施工し、経費の削減を図った。

### 2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位：円、%）

款	項	平成 29 年度決算額		平成 28 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業		1,500,176,672	100.0	1,502,281,055	100.0	△2,104,383	△0.1
収 益	営業収益	1,183,991,001	78.9	1,163,263,354	77.4	20,727,647	1.8
	営業外収益	316,185,671	21.1	333,047,966	22.2	△16,862,295	△5.1
	特別利益	0	0.0	5,969,735	0.4	△5,969,735	皆減

(支出)

(単位：円，%)

款	項	平成 29 年度決算額		平成 28 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業 費用		1,298,197,501	100.0	1,249,972,074	100.0	48,225,427	3.9
	営業費用	1,279,646,946	98.6	1,229,381,859	98.4	50,265,087	4.1
	営業外費用	18,550,555	1.4	20,590,215	1.6	△2,039,660	△9.9

### 3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位：円，%)

款	項	平成 29 年度決算額		平成 28 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的 収入		584,772,846	100.0	707,767,480	100.0	△122,994,634	△17.4
	企業債	415,000,000	71.0	589,000,000	83.2	△174,000,000	△29.5
	加入分担金	42,930,000	7.3	55,188,000	7.8	△12,258,000	△22.2
	負担金	43,207,200	7.4	6,308,480	0.9	36,898,720	584.9
	出資金	3,687,000	0.6	5,353,000	0.8	△1,666,000	△31.1
	施設補償金	5,300,646	0.9	0	0.0	5,300,646	—
	国県交付金	74,648,000	12.8	51,918,000	7.3	22,730,000	43.8

(支出)

(単位：円，%)

款	項	平成 29 年度決算額		平成 28 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的 支出		1,035,746,202	100.0	1,467,700,211	100.0	△431,954,009	△29.4
	建設改良費	927,875,744	89.6	1,360,702,345	92.7	△432,826,601	△31.8
	企業債償還金	107,870,458	10.4	106,997,866	7.3	872,592	0.8

#### 《収益の収入》（税抜額）

##### 1 営業収益

▼給水収益 1,083,208,250 (1,060,014,810)

\* ( ) は前年度決算額

区分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
給水戸数	戸	19,272	18,834	438	2.3
総有収水量	m <sup>3</sup>	4,658,086	4,556,252	101,834	2.2
決算額	円	1,083,208,250	1,060,014,810	23,193,440	2.2
供給単価	円	232.5	232.7	△0.2	△0.1

▼受託工事収益 2,222,950 (5,280,836)

下水道工事等に係る水道管移設補償金（県・取手地方広域下水道組合）

▼その他の営業収益 11,946,286 (13,214,258)

主なもの 消防水利負担金 509,475

消火栓改修工事負担金 9,083,259

## 2 営業外収益

▼雑収益 29,554,109 (25,785,042)

主なもの 下水道使用料賦課徴収負担金 28,725,186

## 《収益的支出》(税抜額)

### 1 営業費用

▼原水及び浄水費 433,384,465 (428,738,957)

[水道事業収益：433,384,465]

[事業概要・効果等]

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井からの地下水浄水により、安定的に水源を確保した。水源比率は受水 60%、地下水 40%となっている。

主なものは、次のとおり

・修繕費	水道施設電気計装設備修繕工事	7,600,000
・動力費	久保浄水場系取水場電気料	8,496,912
	谷和原浄水場系取水場電気料	7,056,559
・受水費	基本料金 215,340,000	
	(契約水量 9,700 m <sup>3</sup> /日×1,850 円/m <sup>3</sup> /月×12 箇月)	
	使用料金 191,661,390	
	(使用水量 3,141,990 m <sup>3</sup> /年×61 円/m <sup>3</sup> )	

▼配水及び給水費 199,550,367 (186,584,483)

[水道事業収益：199,550,367]

[事業概要・効果等]

配水・給水施設等を適正に管理して、安全で安心な水道水を安定的に供給した。

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理・維持管理を行うとともに、水道法に基づく水質検査や計量法に基づく水道量水器の交換を行った。

主なものは、次のとおり

・委託料	上水道事業包括的業務	63,241,206
	量水器検満交換管理業務	11,560,800
・修繕費	漏水修理(流末)	23,164,434
	浄配水場修繕	11,070,000
・動力費	久保浄水場電気料金	14,103,902
	谷和原浄水場電気料金	11,394,350

みらい平配水場電気料金	2,267,694
・量水器購入費 検定満期（8年）	8,073,050

▼受託工事費 6,150,000（5,719,500）

〔水道事業収益：6,150,000〕

〔事業概要・効果等〕

下水道工事等において支障となる水道管の布設替工事を行った。

- ・工事請負費 下水道工事等に伴う配水管布設替工事 6,150,000

▼総係費 173,840,028（157,766,937）

〔水道事業収益：173,840,028〕

〔事業概要・効果等〕

水道会計職員（事務関係4人，技術関係8人）の人件費や，事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を行った。

主なものは，次のとおり

・人件費 給料・職員手当	69,397,360
・委託料 上下水道料金等徴収業務委託	31,500,000
・賃借料 上下水道料金・公営企業会計システム	4,786,345

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 17,905,935（20,128,165）

〔水道事業収益：17,905,935〕

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼営業設備費 1,510,944（1,468,690）

〔過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：1,510,944〕

〔事業概要・効果等〕

水道量水器の新規設置及び増径等の交換を行った。

主なものは，次のとおり

- ・量水器設備費 1,231,840

▼配水設備改良費 224,732,880（469,725,015）

〔加入分担金：42,930,000 負担金：7,994,715 施設補償金：5,300,646

建設改良積立金：95,769,408

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：62,859,837

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：9,878,274〕

〔事業概要・効果等〕

水道利用者に対して安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管の更新工事、また、道路や下水道工事に伴う配水管布設替工事等を行った。

主なものは、次のとおり

・工事請負費	配水管布設工事(建設工事)	3件	53,946,000
	配水管更新工事(改良工事)	2件	60,048,000
	配水管布設替工事	3件	22,464,000
	水道施設電気計装設備更新工事	2件	23,846,400

▼拡張事業費 144,321,040 (70,965,000)

〔国県交付金：39,088,000 建設改良積立金：105,233,040〕

〔事業概要・効果等〕

久保浄水場の送水施設整備工事（平成28年度～平成30年度の継続事業）や久保浄水場からみらい平配水場への送水管布設工事を行った。

・工事請負費	久保浄水場電気設備等工事	1件	15,436,000 (継続費)
	送水管布設工事 (建設工事)	4件	126,846,000
・委託料	実施設計委託料	1件	2,039,040

▼緊急時給水拠点確保等事業費 137,603,880 (123,614,640)

〔国県交付金：35,560,000 負担金：35,212,485 建設改良積立金：66,831,395〕

〔事業概要・効果等〕

災害時において給水優先度の高い避難所等の施設への配水管の耐震化工事を行った。

・工事請負費	配水管布設工事 (建設工事)	2件	134,438,400
・委託料	実施設計委託料	1件	3,165,480

▼久保浄水場更新事業費 419,707,000 (694,929,000)

〔企業債：415,000,000 建設改良積立金：4,707,000〕

〔事業概要・効果等〕

久保浄水場の高区配水施設及び薬注設備更新工事(平成28年度～平成30年度の継続事業)を行った。

・工事請負費	久保浄水場構造物築造工事	1件	251,746,000 (継続費)
	久保浄水場電気設備等工事	1件	163,713,000 (継続費)
・委託料	工事監理委託料	1件	4,248,000 (継続費)

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 107,870,458（106,997,866）

〔出資金：3,687,000 減債積立金：81,877,378

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額：22,306,080〕

（単位：円）

区分	平成 28 年度末 残高	平成 29 年度 借入額	平成 29 年度 償還高	平成 29 年度末 残高
上水道事業債	1,762,800,301	415,000,000	107,870,458	2,069,929,843